



This electronic version (PDF) was scanned by the International Telecommunication Union (ITU) Library & Archives Service from an original paper document in the ITU Library & Archives collections.

La présente version électronique (PDF) a été numérisée par le Service de la bibliothèque et des archives de l'Union internationale des télécommunications (UIT) à partir d'un document papier original des collections de ce service.

Esta versión electrónica (PDF) ha sido escaneada por el Servicio de Biblioteca y Archivos de la Unión Internacional de Telecomunicaciones (UIT) a partir de un documento impreso original de las colecciones del Servicio de Biblioteca y Archivos de la UIT.

(ITU) نتاج تصوير بالمسح الضوئي أجراه قسم المكتبة والمحفوظات في الاتحاد الدولي للاتصالات (PDF) هذه النسخة الإلكترونية نقلًا من وثيقة ورقية أصلية ضمن الوثائق المتوفرة في قسم المكتبة والمحفوظات.

此电子版（PDF 版本）由国际电信联盟（ITU）图书馆和档案室利用存于该处的纸质文件扫描提供。

Настоящий электронный вариант (PDF) был подготовлен в библиотечно-архивной службе Международного союза электросвязи путем сканирования исходного документа в бумажной форме из библиотечно-архивной службы МСЭ.

国际电信联盟

全权代表大会 最后文件 (2002年，马拉喀什)



国际电信联盟



全权代表大会 最后文件 (2002年，马拉喀什)

经全权代表大会（1994年，京都）和
全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）
修正的国际电信联盟
《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）
的修订法规

国际电联大会、
全会和会议的总规则

决定
决议
建议

说明

最后文件中所用符号的含义

用在页边的符号表示全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过的对全权代表大会（1994年，京都）和全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）修正的《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的修改，它们的含义如下：

ADD	=	增加的新条款
MOD	=	修改现有条款
(MOD)	=	对现有条款的编辑性修改
SUP	=	删除现有条款
SUP*	=	移至《最后文件》另一处的条款
ADD*	=	将《最后文件》中的现有条款从一处移至所标明处

这些符号的后面是现有条款的款号。对于新增的条款（符号ADD），它们的插入位置由前一条款的款号加一个字母表示。

决定、决议和建议的编号。

全权代表大会（2002年，马拉喀什）新通过的决定、决议和建议从全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）所采用的最后一个编号的下一个数字开始编号。而经全权代表大会（2002年，马拉喀什）修订的决议则保留原编号，后面加上“（2002年，马拉喀什，修订版）”。

© 国际电联2003年

版权所有。未经国际电联的书面许可，本出版物的任何部分不得以任何形式或任何电子的或机械的手段，包括复印技术和缩微胶片，进行复制或利用。

目录

经全权代表大会（1994年，京都）和 全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）修正的 国际电信联盟《组织法》（1992年，日内瓦） 的修订法规

（全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过的修正条款）

	页码
第一部分 – 前言	3
第一章 – 基本条款	
第8条 全权代表大会.....	4
第9条 选举原则及有关事项.....	4
第10条 理事会.....	5
第11条 总秘书处.....	6
第二章 – 无线电通信部门	
第14条 无线电规则委员会.....	7
第四A章 – 各部门的工作方法	8
第五章 – 关于国际电联职能行使的其他条款	
第28条 国际电联的财务.....	9

第32条	国际电联大会、全会和会议的总规则.....	10
------	-----------------------	----

第七章 – 关于无线电的特别条款

第44条	无线电频谱和对地静止卫星轨道及其他卫星轨道的使用.....	11
------	-------------------------------	----

第八章 – 与联合国、其他国际组织和非会员国的关系

第50条	与其他国际组织的关系.....	12
------	-----------------	----

第九章 – 最后条款

第55条	关于修正本《组织法》的条款.....	13
------	--------------------	----

第58条	生效及有关事项.....	13
------	--------------	----

第二部分 – 生效日期.....	14
------------------	----

最后格式.....	14
-----------	----

签字.....	15
---------	----

**经全权代表大会（1994年，京都）和
全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）修正的
国际电信联盟《公约》（1992年，日内瓦）
的修订法规**

（全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过的修正条款）

	页码
第一部分 – 前言	25
第一章 – 国际电联职能的行使	
第2条 选举及有关事项	26
第3条 其他大会和全会	27
第4条 理事会	27
第5条 总秘书处	30
第6条 协调委员会	30
第8条 无线电通信全会	31
第10条 无线电规则委员会	31
第11A条 无线电通信顾问组	33
第12条 无线电通信局	33
第13条 世界电信标准化全会	35
第14A条 电信标准化顾问组	36
第15条 电信标准化局	36
第16条 电信发展大会	37
第17A条 电信发展顾问组	38

第18条	电信发展局.....	39
------	------------	----

第二章 – 关于大会和全会的具体条款

第23条	接纳出席全权代表大会.....	40
------	-----------------	----

第24条	接纳出席无线电通信大会.....	41
------	------------------	----

第25条	接纳出席无线电通信全会、世界电信标准化全会和电信发展大会.....	42
------	-----------------------------------	----

第26条	在会员国要求下或在理事会提议下召开或取消世界性大会或全会的程序.....	43
------	--------------------------------------	----

第27条	在会员国要求下或在理事会提议下召开区域性大会的程序.....	43
------	--------------------------------	----

第28条	关于无邀请国政府时召开大会和全会的条款.....	43
------	--------------------------	----

第29条	大会或全会地点或会期的变更.....	43
------	--------------------	----

第30条	向大会提出提案和报告的时限及条件.....	43
------	-----------------------	----

第31条	参加大会的证书.....	43
------	--------------	----

第三章 I – 议事规则

第32条	国际电联大会、全会和会议的总规则.....	44
------	-----------------------	----

第四章 – 其他条款

第33条	财务.....	45
------	---------	----

第六章 – 仲裁和修正

第42条 关于修正本《公约》的条款..... 46

第二部分 – 生效日期..... 47

最后格式 47

签字 15

声明和保留 49

- 阿尔及利亚 (人民民主共和国) (27, 52)
德意志联邦共和国 (48, 53, 67, 101)
沙特阿拉伯 (王国) (9, 27, 52)
阿根廷共和国 (107)
亚美尼亚 (共和国) (59)
澳大利亚 (57, 101)
奥地利 (40, 48, 101)
阿塞拜疆共和国 (67, 69, 101)
巴林 (王国) (27)
孟加拉 (人民共和国) (26)
白俄罗斯 (共和国) (59)
比利时 (40, 48, 101)
贝宁 (共和国) (32)
不丹 (王国) (86)
博茨瓦纳 (共和国) (65)
巴西 (联邦共和国) (61)
文莱达鲁萨兰国 (20)
保加利亚 (共和国) (4)
布基纳法索 (33)
布隆迪 (共和国) (37)
喀麦隆 (共和国) (89)
加拿大 (38, 101)
中非共和国 (13)
智利 (100)
中华人民共和国 (21)
塞浦路斯 (共和国) (12, 47)
哥伦比亚 (共和国) (45)
大韩民国 (58)
哥斯达黎加 (28)
古巴 (72)
丹麦 (48, 67, 101)
多米尼加共和国 (77)
(阿拉伯)埃及 (共和国) (36, 52)
萨尔瓦多 (共和国) (8)
阿拉伯联合酋长国 (27)
厄瓜多尔 (94)
西班牙 (48, 66)
爱沙尼亚 (共和国) (43, 47, 67)
美利坚合众国 (70, 71, 79, 80, 101)
埃塞俄比亚 (联邦民主共和国) (83)
芬兰 (48, 67, 101)
法国 (22, 48, 67, 101)
加蓬共和国 (60)
加纳 (109)
希腊 (14, 48)
危地马拉 (共和国) (34)
几内亚 (共和国) (5)
海地 (共和国) (110)
匈牙利 (共和国) (47, 67, 101)
印度 (共和国) (29)
印度尼西亚 (共和国) (7)
伊朗 (伊斯兰共和国) (27, 52, 64)
爱尔兰 (48, 67, 101)
冰岛 (23, 24, 101)
以色列 (国) (62, 90)
意大利 (48, 67)

- 日本 (55, 101)
- 约旦 (哈希姆王国) (41, 52)
- 肯尼亚 (共和国) (74)
- 科威特 (国) (27, 52, 103)
- 莱索托 (王国) (15)
- 拉脱维亚 (共和国) (43, 47, 67, 101)
- (阿拉伯)利比亚 (人民社会主义民众国) (27, 99)
- 列支敦士登 (公国) (23, 24, 101)
- 立陶宛 (共和国) (43, 47)
- 卢森堡 (40, 48, 101)
- 马来西亚 (27, 30)
- 马拉维 (76)
- 马里 (共和国) (73, 97)
- 马耳他 (47, 56, 67, 101)
- 摩洛哥(王国) (52)
- 马绍尔群岛(共和国) (81)
- 墨西哥 (51)
- 密克罗尼西亚 (联邦) (78)
- 摩尔多瓦 (共和国) (59)
- 蒙古 (19)
- 莫桑比克 (共和国) (63)
- 缅甸(联邦) (42)
- 尼泊尔 (1)
- 尼日尔 (共和国) (105)
- 尼日利亚 (联邦共和国) (93)
- 挪威 (23, 24, 101)
- 新西兰 (46, 101)
- 阿曼 (苏丹国) (27)
- 乌干达 (共和国) (95)
- 乌兹别克斯坦 (共和国) (59)
- 巴基斯坦 (伊斯兰共和国) (17, 27)
- 巴布亚新几内亚 (87)
- 巴拉圭 (共和国) (96)
- 荷兰 (王国) (48, 67)
- 菲律宾 (共和国) (2)
- 波兰 (共和国) (16, 47)
- 葡萄牙 (48, 67, 101, 104)
- 卡塔尔 (国) (27, 52, 106)
- 阿拉伯叙利亚共和国 (10, 27)
- 吉尔吉斯共和国 (59)
- 斯洛伐克共和国 (47, 49, 67, 101)
- 捷克共和国 (47, 50, 67, 101)
- 罗马尼亚 (47, 88, 101)
- 大不列颠及北爱尔兰联合王国 (48, 67, 101)
- 俄罗斯联邦 (59)
- 圣马力诺 (共和国) (3)
- 圣多美和普林西比 (民主共和国) (102)
- 塞内加尔 (共和国) (84)
- 新加坡 (共和国) (18)
- 斯里兰卡 (民主社会主义共和国) (85)
- 南非 (共和国) (75)
- 瑞典 (48, 67, 101)
- 瑞士 (联邦) (67, 101)
- 斯威士兰 (王国) (44)
- 坦桑尼亚 (联合共和国) (92)
- 泰国(25)

多哥共和国 (108)	(玻利瓦尔) 委内瑞拉 (共和国) (35)
汤加 (王国) (54)	越南 (社会主义共和国) (82)
突尼斯 (27, 39)	也门 (共和国) (11, 27, 52)
土耳其 (47, 67, 68, 98, 101)	赞比亚 (共和国) (31)
乌克兰 (59)	津巴布韦 (共和国) (91)
乌拉圭 (东岸共和国) (6)	

页码

国际电联大会、全会和会议的总规则	111
第一章 关于大会和全会的一般规定	114
第二章 大会、全会和会议的议事规则	121
第三章 选举程序	138
第四章 本总规则修正案的提出、通过和生效	144

决定

第5号决定(2002年, 马拉喀什, 修订版)	国际电联2004-2007年的收入和支出	147
第6号决定(2002年, 马拉喀什)	国际电联2004-2007年财务规划	150
第7号决定(2002年, 马拉喀什)	对国际电联管理的审查	157
第8号决定(2002年, 马拉喀什)	国际电联对于信息社会世界高峰会议原则宣言和行动计划 的输入意见以及与该峰会相关的 国际电联各项活动情况通报文件	163

决议

第2号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	世界电信政策论坛.....	187
第11号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	世界性和区域性电信展览和论坛.....	191
第21号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	关于国际电信网络上迂回呼叫程序的特别措施.....	195
第25号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	加强区域代表处的作用	198
第31号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	为社会经济和文化发展服务的电信基础设施和信息通信技术..	206
第33号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	为波斯尼亚和黑塞哥维那重建其电信网络提供援助和支持	210
第36号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	用于人道主义援助的电信业务.....	212
第41号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	欠款和欠款专账.....	215
第48号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	人力资源管理和开发	218
第70号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	将性别平等观点纳入国际电联工作.....	223
第71号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	国际电联 2004-2007 年战略规划.....	228
第72号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	将国际电联的战略、财务和运作规划联系起来.....	247
第77号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	国际电联未来的大会和全会.....	251

第80号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	世界无线电通信大会的进程.....	253
第86号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	卫星网络频率指配的提前公布、协调、通知和记录程序.....	256
第88号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	卫星网络申报处理的收费和行政程序	259
第94号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	国际电联账目的审计	263
第102号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)	因特网域名和地址的管理.....	264
第106号决议(2002年, 马拉喀什)	国际电联结构的审议	269
第107号决议(2002年, 马拉喀什)	国际电联管理和运作的改进.....	273
第108号决议(2002年, 马拉喀什)	改善协调委员会的运作, 包括副秘书长的任务和其他选任官员的作用	277
第109号决议(2002年, 马拉喀什)	关于观察员的规定的审查和汇总.....	280
第110号决议(2002年, 马拉喀什)	部门成员支付国际电信联盟费用的会费的审议.....	283
第111号决议(2002年, 马拉喀什)	国际电联大会和全会的日期安排.....	286
第112号决议(2002年, 马拉喀什)	全权代表大会的区域性筹备工作.....	287
第113号决议(2002年, 马拉喀什)	信息社会世界高峰会议	290

第114号决议(2002年, 马拉喀什)	对《组织法》第224款和《公约》第519款有关提交修正提案最后期限的解释	295
第115号决议(2002年, 马拉喀什)	在同等地位上使用国际电联的六种正式语文和工作语文.....	296
第116号决议(2002年, 马拉喀什)	国际电联1998-2001年账目的批准	298
第117号决议(2002年, 马拉喀什)	区域性无线电通信大会确定的VHF和UHF波段内的地面电视和声音广播规划区	299
第118号决议(2002年, 马拉喀什)	频率在3000GHz以上的频谱的使用....	301
第119号决议(2002年, 马拉喀什)	提高无线电规则委员会的效率和效能的方法.....	303
第120号决议(2002年, 马拉喀什)	无线电通信全会 (RA-03) 和世界无线电通信大会 (WRC-03)	306
第121号决议(2002年, 马拉喀什)	《国际电信规则》的审议.....	307
第122号决议(2002年, 马拉喀什)	世界电信标准化全会逐步演进的作用	311
第123号决议(2002年, 马拉喀什)	缩小发展中国家和发达国家之间在标准化方面的差距	314
第124号决议(2002年, 马拉喀什)	支持非洲发展新伙伴关系.....	317

		页码
第125号决议(2002年, 马拉喀什)	为巴勒斯坦权力机构重建其电信网络提供援助和支持	322
第126号决议(2002年, 马拉喀什)	为南斯拉夫联盟共和国重建其公共广播和电信系统提供援助和支持	326
第127号决议(2002年, 马拉喀什)	为阿富汗政府重建其电信系统提供援助和支持	328
第128号决议(2002年, 马拉喀什)	支持“美洲国家互连议程和基多行动计划”	330
第129号决议(2002年, 马拉喀什)	弥合数字鸿沟	333
第130号决议(2002年, 马拉喀什)	加强国际电联在信息通信网络安全方面的作用	336
第131号决议(2002年, 马拉喀什)	社区连通性指标	338
第132号决议(2002年, 马拉喀什)	国际电联继续支持日内瓦外交使团网络的可持续发展	341
第133号决议(2002年, 马拉喀什)	会员国主管部门在国际化(多语言)域名管理中的作用	343
全权代表大会(2002年, 马拉喀什)	废止的决议清单	346

建议

第4号建议(2002年, 马拉喀什)	全权代表大会上的一般性政策发言..	348
第5号建议(2002年, 马拉喀什)	证书审查委员会提交全权代表大会的第一份报告	349
第6号建议(2002年, 马拉喀什)	理事国的轮换	351

经全权代表大会（1994年，京都）和
全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）修正的

国际电信联盟《组织法》和《公约》
（1992年，日内瓦）
的修订法规

PAGE LAISSEE EN BLANC INTENTIONNELLEMENT

PAGE INTENTIONALLY LEFT BLANK

国际电信联盟《组织法》（1992年，日内瓦）
的修订法规*

经全权代表大会（1994年，京都）和
全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）
修正

（全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过的修正条款）

第一部分 – 前言

鉴于并为实施全权代表大会（1994年，京都）和全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）修正的《国际电信联盟组织法》（1992年，日内瓦）的相关条款，特别是第55条的相关条款，国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过了本《组织法》的下列修正条款：

*根据关于将性别平等观点引入国际电联工作的全权代表大会第70号决议（2002年，马拉喀什，修订版）国际电联的基本法规（《组织法》和《公约》）文本中使用的措辞应视为中性。

组织法/第8条

第一章

基本条款

第8条

全权代表大会

MOD 51
PP-98

- c) 在审议了至下一届全权代表大会召开之前国际电联工作的所有相关方面之后，并根据就上述第50款提及的报告所做的决定，制定国际电联的战略规划和国际电联的预算基础，并确定该阶段的相关财务限额；

MOD 58A
PP-98

- j之二) 通过和修正国际电联大会、全会和会议的总规则；

第9条

选举原则和有关事项

(MOD) 61

- a) 理事国的选举需适当注意世界所有区域公平分配理事会的席位

MOD 62
PP-94
PP-98

- b) 秘书长、副秘书长和各局主任应从会员国提名的本国候选人中选定，所有的候选人应来自不同的会员国。选举时应适当考虑世界各区域间按地域公平分配名额，并应考虑本《组织法》第154款所含的原则；

MOD 63
PP-94
PP-98

- c) 无线电规则委员会的委员应为会员国提名的本国候选人，以个人身份当选。每一会员国只能提名一位候选人。无线电规则委员会委员的国籍应不同于无线电通信局主任的国籍；选举时应适当考虑世界各区域间按地域公平分配名额，并应考虑本《组织法》第93款所含的原则。

MOD 64

- 2 关于就职、空缺和连任的规定载于《公约》之中。

第10条

理事会

(MOD) 66

- 2) 每一理事国应指派一人出席理事会，此人可由一名或几名顾问协助。

SUP* 67

MOD 70
PP-98

- 2) 理事会应遵照全权代表大会确定的指导方针，审议总的电信政策问题，以确保国际电联的政策和策略充分适应电信环境的变化。

ADD 70A

- 2之二) 理事会应利用秘书长按照下述第74A款准备的具体数据，编写一份就政策和战略规划向国际电联提出的建议及其财务影响的报告。

组织法/第11条**第11条****总秘书处**

- MOD 74A** b) 在协调委员会的协助下准备并向会员国和部门成员提供编写
PP-98 国际电联政策和战略规划报告可能需要的具体资料，并协调该规划的实施工作；该报告应在一届全权代表大会前的最后两次理事会例会上提交国际电联会员国和部门成员审议；

第二章

无线电通信部门

第14条

无线电规则委员会

MOD 95
PP-98

a) 按照《无线电规则》和有权能的无线电通信大会可能做出的任何决定，批准程序规则，包括技术标准。程序规则将由主任和无线电通信局在应用《无线电规则》登记会员国的频率指配时使用。该规则应以透明的方式制定，并应听取主管部门的意见。如始终达不成一致意见，则将问题提交下届世界无线电通信大会；

ADD

第四 A章

ADD

各部门的工作方法

ADD 145A

无线电通信全会、世界电信标准化全会和世界电信发展大会可以制定和通过管理各自部门活动的工作方法和程序。这些工作方法和程序必须符合本《组织法》、《公约》和行政规则，特别是《公约》的第246D至246H款。

第五章

关于国际电联职能行使的其他条款

第28条

国际电联的财务

MOD 159D 2之三 本《组织法》第43款所述区域性大会的费用应：
PP-98

ADD 159E a) 由相关区域所有会员国按照其会费等级承担；

ADD 159F b) 由参加此类大会的其他区域会员国按照其会费等级负担；

ADD 159G c) 由参加此类大会的授权部门成员及其他授权组织按照《公约》的有关规定承担。

MOD 161E 4) 在考虑经修订的财务规划草案的同时，全权代表大会
PP-98 应尽快确定会费单位金额的最终上限并确定全权代表大会倒数第二周内的一日为会员国应秘书长的邀请宣布其所选最终会费等级的日期。

第32条

MOD

国际电联大会、全会和会议的总规则

- MOD 177** 1 国际电联大会和全会的筹备，大会、全会和会议工作的组织和讨论的进行，以及理事国、秘书长、副秘书长、各部门局主任和无线电规则委员会委员的选举应采用全权代表大会通过的国际电联大会、全会和会议的总规则。
- MOD 178** 2 除国际电联大会、全会和会议的总规则第二章中的规定以外，大会、全会和理事会还可以采用其认为必需的其他规则。但是，这种附加规则必须与本《组织法》、《公约》和上述总规则第二章相一致；大会或全会通过的附加规则应做为有关大会或全会文件予以出版。

第七章

关于无线电的特别条款

第44条

无线电频谱和对地静止卫星轨道及 其他卫星轨道的使用

(MOD) 195 1 各会员国应努力将所使用的频率数目和频谱限制到为足以满意地开办必要业务所需的最低限度；为此，须尽早采用最新的技术发展成果。

第八章

与联合国、其他国际组织和 非会员国的关系

第50条

与其他国际组织的关系

MOD 206 为促进国际间电信事务的全面协调，国际电联应与具有相关兴趣和从事相关活动的各国际组织进行合作。

第九章

最后条款

第55条

关于修正本《组织法》的条款

- MOD 224** 1 任何会员国均可对本《组织法》提出修正案。为了保证这种提案能够及时转发给所有会员国供其审议，这种提案应不迟于所确定的全权代表大会开幕日八个月前发至秘书长。秘书长应尽快、最晚不迟于开幕日六个月前提供这种提案，供所有会员国参考。
- PP-98**
- MOD 228** 5 除非作为准则的本条前面各段另有规定，国际电联大会、全会和会议的总规则将适用。
- PP-98**

第58条

生效及有关事项

- MOD 238** 1 1992年在日内瓦增开的全权代表大会的《组织法》和《公约》应在1994年7月1日起在该日期前已交存批准、接受、核准或加入证书的会员国之间生效。

第二部分 – 生效日期

本法规中所含的修正条款，作为整体并以合一的法规，于2004年1月1日起在业已成为国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）缔约国、并在该日期前已交存本修订法规的批准、接受、核准、或加入证书的会员国之间生效。

各自的全权代表已在经全权代表大会（1994年，京都）和全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）修正的《国际电信联盟组织法》（1992年，日内瓦）的本修订法规的原始文本上签字，**以昭信守**。

2002年10月18日订于马拉喀什

阿尔巴尼亚共和国

PIRRO XHIXHO

阿尔及利亚人民民主共和国

AHMED HAMOUI

HAMDANE BELHADAD

德意志联邦共和国

ERNST MANNHERZ

ULRICH MOHR

EBERHARD GEORGE

沙特阿拉伯王国

MOHAMED JAMIL AHMED

MULLA

FAREED Y. KHASHOGGI

HABEEB K. ALSHANKITI

阿根廷共和国

ANTONIO ERMETE CRISTIANI

亚美尼亚共和国

GRIGORI SAGHYAN

澳大利亚

RICHARD THWAITES

WILLIAM SCOTT

奥地利

CHRISTIAN SINGER

GERD LETTNER

阿塞拜疆共和国

O. FARUK KOÇAK

巴林王国

SHAIKH ALI BIN KHALIFA AL
KHALIFA

RASHEED J. ASHOOR

JAMEEL J. GHAZWAN

JAMAL FOLAD

孟加拉人民共和国

S.A.T.M. BADRUL HOQUE

巴巴多斯

MICHAEL GODDARD

MALCOM JOHNSON

白俄罗斯共和国

IVAN RAK

比利时

ERIC VAN HEESVELDE

GUIDO POUILLON

MICHAEL
VANDROOGENBROEK

LAURENT VAN HOYWEGHEN

贝宁共和国

ISSIRADJOU I. GOMINA

ISIDORE DEGBELO

DAVID DOSSA

不丹王国

PHUB TSHERING

博茨瓦纳共和国

CUTHBERT M. LEKAUKAU

MPHOENG O. TAMASIGA

TIRO S. MOSINYI

BAATLHODI MOLATLHEGI

THAPELO M. MOGOPA

巴西联邦共和国

HELIO DE LIMA LEAL

文莱达鲁萨兰国

ABDULLAH B. ABU BAKAR

HAJI IBRAHIM ALI

ABDUL MUTALIB YUSOF

HAJI JAILANI HAJI BUNTAR

保加利亚共和国

NICOLA DIKOV

布基纳法索

JUSTIN T. THIOMBIANO

ASSIMI KOUANDA

JACQUES A. LOUARI

EMILE BONKOUNGOU

ZOULI BONKOUNGOU

DIEUDONNÉ WEMA

POUSBILO OUEDRAOGO

布隆迪共和国

SÉVERIN NDIKUMUGONGO

柬埔寨王国

KIM SEA KOY

喀麦隆共和国

MAXIMIN PAUL NKOUE

NKONGO

PABA SALE MAHAMAT

PIERRE SONFACK

加拿大

HÉLÈNE CHOLETTE-LACASSE

BRUCE A. GRACIE

佛得角共和国

JORGE LIMA DELGADO LOPES

中非共和国

JOSUÉ YONGORO

智利

ALEJANDRO CARVAJAL

LORENA PIÑEIRO

中华人民共和国

吴基传

瞿文初

塞浦路斯共和国

GEORGIOS KOMODROMOS

梵蒂冈城国

LINO DAN

哥伦比亚共和国

FÉLIX CASTRO ROJAS

科摩罗联邦

MGOMRI OUMARA
ALI MOHAMED ABDALLAH
OMAR ABDOU

大韩民国

SANG-HAK LEE

哥斯达黎加

JAIME HERRERA
NÉSTOR CALDERÓN A.

科特迪瓦共和国

LESAN BASILE GNON

克罗地亚共和国

DRASKO MARIN

古巴

CARLOS B. MARTÍNEZ
TRUJILLO

丹麦

METTE J. KONNER
JØRN JENSBY

吉布提共和国

YABEH FARAH MOUMIN

多米尼加共和国

MARIE-LAURE ARISTY-PAUL
MARIÁNGELA VILLAMÁN

阿拉伯埃及共和国

SHERIF GUINENA

萨尔瓦多共和国

OTILIO RODRÍGUEZ TURCIOS

阿拉伯联合酋长国

ABDULLAH AHMED LOOTAH

厄瓜多尔

JOSÉ PILEGGI VELIZ
JOSÉ VIVANCO ARIAS

厄立特里亚

ESTIFANOS AFEWORKI H.

西班牙

LUIS SANZ GADEA
BLANCA GONZÁLEZ

爱沙尼亚共和国

JÜRI JOEMA

美利坚合众国:

DAVID A. GROSS

埃塞俄比亚联邦民主共和国

ALEMU ESHETU

芬兰

PEKKA LÄNSMAN
KARI KOHO
RISTO VÄINAMO

法国

MICHEL PEISSIK

加蓬共和国

FLORENCE LENGOUMBI
 KOUYA
 JACQUES EDANE NKWELE
 PATRICK CHARLES KOMBENY
 HERVÉ BERRE
 ROGER YVES GRANDET
 MICHEL NGARI
 CLOTAIRE ELANGMANE

冈比亚共和国

PHODAY S. SISAY

加纳

JOHN S. ACHULIWOR

希腊

CONSTANTINE HAGER
 NISSIM BENMAYOR
 PETROS IOANNIDIS

危地马拉共和国

RODRIGO ROBLES FLORES
 GODOFREDO MÉNDEZ

几内亚共和国

MAMADOU DIOULDE SOW

赤道几内亚共和国

LEANDRO NGUEMA MBA
 EYANG
 EMILIO-MANGUE OYONO
 MAYE

海地共和国

JEAN-DAVID RODNEY
 ALFREDO ESTRIPLET

匈牙利共和国

FERENC HORVÁTH

印度共和国

VINOD VAISH
 BISWAPATI CHAUDHURI

印度尼西亚共和国

INGRID PANDJAITAN
 LUKMAN HUTAGALUNG
 SOEKAMTO WIENARDI

伊朗伊斯兰共和国

JAVAD HAMED ROUHBAKHSH

爱尔兰

AIDAN HODSON

冰岛

HORDUR HALLDORSSON

以色列国

MOSHE A. GALILI

意大利

GIORGIO NALIN

日本

HIROMI SATO

约旦哈希姆王国

AFRAM J. JAMAL-DENIAN

肯尼亚共和国

NAKHALI WAOPENBE
FRANCIS W. WANGUSI
CHRISTOPHER KEMEI
VITALIS K. OLUNGA
MERCY W. WANJAU

科威特国

ABDULKARIM H. SALEEM
HAMEED H. ALQATTAN
YACOUB S. SABTI

莱索托王国

MAMPHONO KHAKETLA
TSELISO MOKELA
TAELO KHABELE
THABISO G. MASIA

拉脱维亚共和国

KARLIS BOGENS
ADOLFS JAKOBSONS
KASPARS TOLSTIKS

阿拉伯利比亚人民社会主义民众国

ALAMIN H. HASSAN BEK
KHALIFA Y. GOUGILAH

列支敦士登公国

FRÉDÉRIC RIEHL
FRÉDÉRIC ROTH

立陶宛共和国

TOMAS BARAKAUSKAS

卢森堡

Anne BLAU

马达加斯加共和国

HAJA NIRINA RAZAFINJATOVO

马来西亚

AMARJIT SINGH
ZAMANI ZAKARIAH

马拉维

EVANS J. NAMANJA
CHIMWEMWE D. MATEMBA

马尔代夫共和国

HUSSAIN SHAREEF

马里共和国

SIDIKI KONATE
LASSANA N'DIAYE
IDRISSA SAMAKE
ABDOULAYE NIAKATE
AHMADOU TRAORE
ADAMA KONATE

马耳他

MARTIN SPITERI
ADRIAN GALEA

摩洛哥王国

TAÏEB BENNANI

马绍尔群岛共和国

DAVID A. GROSS

墨西哥

LEONEL LÓPEZ CELAYA
 CARLOS A. MERCHÁN
 ESCALANTE
 FERNANDO CARRILLO
 VALDERRÁBANO
 ARTURO A. LÓPEZ TORRES
 ARTURO ROMO RICO

密克罗尼西亚联邦

SHARON D. JAHN

摩尔多瓦共和国

ANDREI UNTILA

蒙古

ENKHMEND CHIMIDDORJ

莫桑比克共和国

EMA MARÍA SANTOS CHICOCO
 JÚLIO BUQUE DE MIRANDA

缅甸联邦

KYI THAN
 KHIN MAUNG OO

尼泊尔

MUKUNDA SHARMA POU DYAL
 KESHAB BAHADUR SHAH
 MAHESH PRASAD ADHIKARI

尼日尔共和国

ABOUBAKAR SOULEY
 MAMOUDOU ABDOULAYE
 BACHIR BRAH MAMAN
 HASSANE K. HAMANI

尼日利亚联邦共和国

ESTHER G. GONDA
 ABDULMUMINI MAHDI
 BERNADETTE E. EDEM
 JOHN U. ZINNA
 USMAN M. HASSAN

挪威

JENS C. KOCH

新西兰

IAN R. HUTCHINGS
 BRUCE R. EMIRALI
 ALAN R. JAMIESON

阿曼苏丹国

QASIM YOUSUF AL-ZARAFI
 MAZIN ABDULLAH AL-TAIE
 ABDULLAH MIRAN AL-RAISI

乌干达共和国

JOHN NASASIRA
 FRANCIS F. TUSUBIRA
 GODFREY KIBUUKA
 PATRICK MASAMBU
 DON NYAKAIRU
 SIMON BUGABA
 PATRICK MWESIGWA

巴基斯坦伊斯兰共和国

ABDUL JABBAR
 MUHAMMAD AHMAD KAMAL
 AHMAD SHAKAIB SAHIBZADA

巴拿马共和国

HORACIO A. ROBLES DÍAZ

巴布亚新几内亚

KILA GULO-VUI

巴拉圭共和国

VÍCTOR A. BOGADO
GONZÁLEZ

CARLOS F. ORTEGA BARRIOS

荷兰王国

WILHELMUS M. RULLENS

FOKKO BOS

秘鲁

PEDRO VALDIVIA
MALDONADO

菲律宾共和国

VIRGILIO L. PEÑA
KATHLEEN G. HECETA
AURORA A. RUBIO

波兰共和国

BOGDAN ROZYCKI
JERZY CZAJKOWSKI

葡萄牙

JOSÉ MANUEL TOSCANO
MARIA LUÍSA MENDES

卡塔尔国

HASHEM MUSTAFAWI
AL-HASHEMI
ABBAS AHMED AL-KHUZAEI

阿拉伯叙利亚共和国

MOHAMED JAMIL AHMED
MULLA

FAREED Y. KHASHOGGI

HABEEB K. ALSHANKITI

吉尔吉斯共和国

BAIYSH NURMATOV

斯洛伐克共和国

VILIAM PODHORSKÝ

捷克共和国

MARCELA GÜRLICHOVÁ

罗马尼亚

RADU CERNOV

大不列颠及北爱尔兰联合王国

MICHAEL GODDARD
MALCOLM JOHNSON

俄罗斯联邦

LEONID REIMAN

卢旺达共和国

ABRAHAM MAKUZA

圣马力诺共和国

MICHELE GIRI

萨摩亚独立国

METTE J. KONNER
JØRN JENSBY

圣多美和普林西比民主共和国

JOSÉ MANUEL TOSCANO

塞内加尔共和国

IBOU NDIAYE

MACTAR SECK

新加坡共和国

SIN LIANG CHEAH

斯洛文尼亚共和国

BOJAN BOSTJANCIC

NIKOLAJ SIMIC

斯里兰卡民主社会主义共和国

HAPUARACHCHIGE P.

KARUNARATHNA

南非共和国

LYNDALL F. SHOPE-MAFOLE

PAKAMILE K. PONGWANA

瑞典

NILS GUNNAR BILLINGER

MARIANNE TRESCHOW

瑞士联邦

MARC FURRER

FRÉDÉRIC RIEHL

苏里南共和国

IRIS M. STRUIKEN-

WYDENBOSCH

EDMUND CH. NEUS

斯威士兰王国

MZWANDILE R. MABUZA

坦桑尼亚联合共和国

ABIHUDI N. NALINGIGWA

乍得共和国

CHEIK GAMANE

BAROUNGA ABBA GONI

SOUDY HALIBOU

泰国

SIRIWAT SUTHIGASAME

多哥共和国

PALOUKI MASSINA

汤加王国

SIONE KITÉ

突尼斯

RIDHA GUELLOUZ

土耳其

O. FARUK KOÇAK

乌克兰

VOLODYMYR KOLYADENKO

乌拉圭东岸共和国

JUAN JOSÉ CAMELO ABELEIRA

玻利瓦尔委内瑞拉共和国

LAYLA MACC ADAN

越南社会主义共和国

NGUYEN THANH HUNG

也门共和国

ABDULWAHAB A. AL-GILANI

ABDULGADER IBRAHIM

南斯拉夫联邦共和国

MILAN BEZMAREVIC

赞比亚共和国

DAVID KAPITOLO

SUSAN M. MULIKITA

DUBBY D. MUTESHA

津巴布韦共和国

PAUL NYONI

ANGELINE KARONGA

PAGE LAISSEE EN BLANC INTENTIONNELLEMENT

PAGE INTENTIONALLY LEFT BLANK

国际电信联盟《公约》（1992年，日内瓦）
的修订法规*

经全权代表大会（1994年，京都）和
全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）
修正

（全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过的修正条款）

第一部分 – 前言

鉴于并为了实施全权代表大会（1994年，京都）和全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）修正的《国际电信联盟公约》（1992年，日内瓦）的相关条款，特别是第42条的相关条款，国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过了本《公约》的下列修正条款：

*根据关于将性别平等观点引入国际电联工作的全权代表大会第 70 号决议（2002年，马拉喀什，修订版），国际电联的基本法规（《组织法》和《公约》）文本中使用的措辞应视为中性。

第一章

国际电联职能的行使

第1部分

第2条

选举及有关事项

理事会

- (MOD) 11 a) 理事国在理事会连续两次例会上未派代表出席时；

无线电规则委员会委员

- (MOD) 21 2 如果在两届全权代表大会之间，委员会的某一委员辞职或不能再履行其职责，秘书长应在会商无线电通信局主任后请有关区域的会员国为下次理事会例会上补选一名委员提出候选人。然而，如果空缺发生在距下次理事会开会前90天以上或在下届全权代表大会前的理事会开会之后，有关的会员国应在90天之内尽早指定另一名本国国民替补，任职到理事会选举的新委员就职或下届全权代表大会选举的委员会的新委员们就职时为止。替补委员有资格在适宜时被理事会或全权代表大会选举为正式委员。

- MOD 22** 3 无线电规则委员会的委员如连续三次缺席该委员会的会议，应视为不能履行其职责。秘书长应在与该委员会主席以及委员会该委员和有关会员国协商后，宣布该委员会存在一个空缺，并按照上述第21款处理。

第3条

其他大会和全会

MOD 47
PP-98

- 7 会员国如在理事会规定的期限内尚未答复本《公约》第42、46、118、123和138款以及《国际电联大会、全会和会议的总规则》第26、28、29、31和36款所述的征询，则应视为不参加该征询，因而在计算多数时不予计及。如果答复数目未超过被征询会员国的半数，则须再次征询；第二次征询的结果具有决定性，无论投票数为多少。

第2部分

第4条

理事会

MOD 57
PP-98

- 6 国际电联仅承担属于由联合国开发计划署确定的发展中国家的每一理事会代表以理事身份出席理事会例会时发生的差旅费、生活费和保险费。

- MOD 60A** 9之二 在预先通知秘书长的情况下，非理事国的会员国可以向理事会其委员会及其工作组的会议派一位观察员，费用自理。观察员没有表决权。
- PP-98**
- ADD 60B** 9之三 部门成员可以派代表作为观察员出席理事会、其委员会及其工作组的会议，但要遵守理事会规定的条件，包括有关这种观察员的数量及任命观察员的程序的条件。
- ADD 61A** 10之二 在遵守全权代表大会通过的财务限额的同时，理事会在必要时可审议并更新构成相关运作规划基础的战略规划，并通报会员国和部门成员。
- ADD* 61B** 10之三 理事会须采用自己的议事规则。
- ADD 62A** 1) 接收并审议秘书长按照《组织法》第74A款提供的有关编写战略规划的具体资料，并在下一届全权代表大会召开前倒数第二次理事会例会上，在采纳国际电联会员国、部门成员和部门顾问组的输入意见的基础上，开始制定国际电联新的战略规划草案，并在上述全权代表大会召开至少四个月前制定出一份协调的新战略规划草案；
- ADD 62B** 1之二) 为制定国际电联战略和财务规划以及各部门和总秘书处运作规划确定一个时间表，以便在各规划之间建立恰当联系；

MOD 73
PP-98

7) 参照全权代表大会关于《组织法》第50款所做的决定并按照《组织法》第51款确定的财务限额，审查并核准国际电联双年度预算，并审议其后周期为两年的预算预测（见秘书长根据本《公约》第101款编写的财务工作报告）；既要保证尽可能厉行节约，同时又要考虑到国际电联承担的义务，即尽可能快地取得令人满意的成果。审查时，理事会应参考国际电联战略规划中所体现的、由全权代表大会确定的优先项目，本《公约》第86款所述的秘书长报告中包括的协调委员会的意见和本《公约》第101款所述的财务工作报告；

MOD 79
PP-98

13) 在多数会员国的同意下，采取任何必要的步骤，临时解决《组织法》、本《公约》和行政法规未予规定而又来不及等待下一届有权能的大会解决的各项问题；

MOD 81
PP-98

15) 每次例会后应于30天内将理事会的活动摘要记录及其认为有用的其他文件送交各会员国；

公约/第5条

第3部分

第5条

总秘书处

MOD 87A *d*之二) 在考虑到全权代表大会批准的财务规划的情况下，每年编写一份涉及其后一年及随后三年的有关总秘书处职员开展的活动的四年滚动运作规划，包括财务影响；该四年运作规划需经所有三个部门的顾问组审议，并每年由理事会审议和批准；

PP-98

第4部分

第6条

协调委员会

(MOD) 111 4 协调委员会的工作进程应写成报告，并可供各理事会会员国索取。

第5部分

无线电通信部门

第8条

无线电通信全会

- ADD 129A** 1之二 无线电通信全会有权按照《组织法》第145A款的规定通过管理该部门活动的工作方法和程序。
- ADD 136A** 7) 决定是否需要保留、终止或成立其他组并任命其主席和副主席；
- ADD 136B** 8) 确定上述第136A款中所述组的职责范围；这类组不得通过课题或建议书。
- MOD 137A** 4 无线电通信全会可以将其权限范围内的特定事项指派给无线电通信顾问组，并指出需要在这些事项上采取的行动，涉及
PP-98 《无线电规则》中那些与程序相关的事项除外。

第10条

无线电规则委员会

- MOD 140** 2 除《组织法》第14条阐述的职责外，该委员会应：
- 1) 审议无线电通信局局长应一个或多个有关主管部门的要求而提出的关于有害干扰的调查报告，并对此提出建议；
 - 2) 在不受无线电通信局影响的情况下，应一个或多个相关主管部门的要求，审议就无线电通信局有关频率指配决定提出的申诉。

MOD 141 3 无线电规则委员会的委员应以顾问的身份参加无线电通信大会。在这种情况下，他们不得作为其国家代表团的成员参加该大会。

ADD 141A 3之二 该委员会指定的两名委员应以顾问的身份参加全权代表大会和无线电通信全会。在这种情况下，该委员会指定的这两名委员不得作为其国家代表团的成员参加该大会或全会。

ADD 142A 4之二 该委员会的委员在根据《组织法》和《公约》中的规定为国际电联履行职责时，或为国际电联出差时，享有与各会员国给予国际电联选任官员同等的职能特权和豁免，并以符合各会员国的法律或其他适用法规的相关条款为前提。给予该委员会委员这些职能特权和豁免是出于国际电联的利益而非其个人利益。国际电联如认为该委员会一名委员的所述豁免违反了有序的司法，并且撤销该豁免不损害国际电联利益，可以并应撤销给予该委员的豁免。

MOD 145 2) 该委员会通常每年最多召开四次会议，会期最多五天，地点一般在国际电联所在地，开会时至少要有三分之二的委员出席，也可利用现代化的通信手段履行其职责。但是，该委员会如认为有必要，并根据需审议的问题，可以增加会议次数。特殊情况下，会期最长可为两周。

第11A条

PP-98

无线电通信顾问组

MOD 160A
PP-98

1 无线电通信顾问组应对会员国主管部门的代表、部门成员的代表和各研究组及其他组的主席开放，并应通过局主任行事。

MOD 160C
PP-98

1) 审议有关无线电通信全会、研究组及其他组的工作重点、计划、运作、财务问题及战略和无线电通信大会的筹备工作，以及国际电联大会、无线电通信全会或理事会所指定的任何特定事项；

ADD 160CA

1之二) 审议上一周期运作规划的实施情况，以便确定该局未实现或未能实现该规划所制定目标的领域，并就必要的纠正措施向主任提出建议；

ADD 160I

7) 为无线电通信全会就根据本《公约》第137A款的规定布置的承办事项编写一份报告，报送主任，以便提交全会。

第12条

无线电通信局

MOD 164
PP-98

a) 协调研究组及其他组和无线电通信局的筹备工作，将筹备工作的结果通报给各会员国和部门成员，收集它们的意见，并向大会提交一份可含具有规则性质提案的综合报告；

- MOD 165** b) 以顾问的身份当然参加无线电通信大会、无线电通信全会和无线电通信研究组及其他组等的讨论。主任应按照本《公约》的第94款会商总秘书处并在需要时会商国际电联其他部门，为无线电通信大会和无线电通信部门的会议进行一切必要的筹备工作；在进行筹备工作时应适当地注意理事会的指示；
- MOD 169** b) 给所有会员国分发无线电规则委员会的程序规则，收集各主管部门的意见并提交该委员会；
- MOD 170** c) 处理在实施《无线电规则》的有关条款和区域性协议及其有关的程序规则时从主管部门获得的资料，并视情况以适当的形式准备出版；
- MOD 175** 3) 协调各无线电通信研究组及其他组的工作并负责组织该工作；
- MOD 175B** 3之三)为促进发展中国家参加无线电通信研究组及其他组采取实际可行的措施。
PP-98
- MOD 180** d) 向世界无线电通信大会提交自上次大会以来无线电通信部门的活动报告；如果未计划召开世界无线电通信大会，应向理事会提交自上届大会以来这一周期的报告，并将其提交会员国和部门成员供其参考；

- MOD 181A** *f)* 每年编写一份涉及其后一年及随后三年的四年滚动运作规划，包括该局为支持整个部门而开展的活动的财务影响；此四年运作规划由无线电通信顾问组按照本《公约》第11A条规定审议，并每年由理事会审议和批准；
- PP-98**

第 6 部分

电信标准化部门

第13条

PP-98

世界电信标准化全会

- ADD 184A** 1 之二 世界电信标准化全会有权按照《组织法》第145A款的规定通过管理本部门活动的工作方法和程序。
- MOD 187** *a)* 审议研究组按照本《公约》第194款编写的报告，批准、修改或否决这些报告中所载的建议书草案，并审议电信标准化顾问组根据本《公约》第197H和197I款编写的报告；
- PP-98**
- ADD 191** *f)* 决定是否需要保留、终止或成立其他组并任命其主席和副主席；
- 之二**
- ADD 191** *g)* 确定上述第191之二款所述组的职责范围；这类组不得通过课题或建议书。
- 之三**

MOD 191B 5 世界电信标准化全会由会议东道国政府指定的主席主持；
PP-98 如果会议在国际电联所在地召开，则由全会自行选举产生的主席主持。主席由全会选举的副主席协助工作。

第14A条

PP-98

电信标准化顾问组

MOD 197A 1 电信标准化顾问组应对会员国主管部门的代表、部门成员
PP-98 的代表和各研究组及其他组的主席开放。

ADD 197CA 1之二 审议上一周期运作规划的实施情况，以便确定该局
未实现或未能实现该规划所制定目标的领域，并就必要的纠正措施
向主任提出建议；

第15条

电信标准化局

MOD 200 a) 会商各电信标准化研究组及其他组主席，每年更新世界电
PP-98 信标准化全会批准的工作计划；

- MOD 201** b) 以顾问的身份当然参加世界电信标准化全会和电信标准化研究组及其他组讨论。主任应按照本《公约》第94款会商总秘书处并在需要时会商国际电联其他部门，为世界电信标准化全会和电信标准化部门的会议进行一切必要的筹备工作；在进行筹备工作时应当注意理事会的指示；
- PP-98**
- MOD 205A** g) 每年编写一份涉及其后一年及随后三年的四年滚动运作规划，包括该局为支持整个部门而开展的活动的财务影响；此四年运作规划由电信标准化顾问组按照本《公约》第14A条规定审议，并每年由理事会审议和批准；
- PP-98**

第 7 部分

电信发展部门

第16条

电信发展大会

- ADD 207A** 1 世界电信发展大会有权按照《组织法》第145A款的规定通过管理本部门活动的工作方法和程序。
- ADD 209A** a之二) 决定是否需要保留、终止或成立其他组并任命其主席和副主席；

ADD 209B a之三) 确定上述209A所述组的职责范围；这类组不得通过课题或建议书。

MOD 210 b) 区域性电信发展大会须审议有关电信发展的课题和重点工作，并考虑有关区域的需要和特点，还可向世界电信发展大会提交建议；

MOD 213A 3 电信发展大会可以将其权限范围内的特定事项分配给电信
PP-98 发展顾问组，并说明在这些事项方面建议采取的行动。

第17A条

PP-98

电信发展顾问组

MOD 215C 1 电信发展顾问组应向会员国主管部门的代表、部门成员的
PP-98 代表和各研究组及其他组的主席、副主席开放。

ADD 215EA 1之二) 审议上一周期运作规划的实施情况，以便确定该局未实现或未能实现该规划所制定目标的领域，并就必要的纠正措施向主任提出建议；

ADD 215JA 6之二)为世界电信发展大会根据第213A款的规定布置的承办事项编写一份报告，报送主任，以便提交大会。

第18条

PP-98

电信发展局

MOD 218 a) 以顾问的身份当然参加电信发展大会和电信发展研究组及其他组讨论的权利。主任应按照本《公约》第94款会商总秘书处并在需要时会商国际电联其他部门，为电信发展部门的大会和会议进行一切必要的筹备工作；在进行筹备工作时应适当注意理事会的指示；

MOD 223A g) 每年编写一份涉及其后一年及随后三年的四年滚动运作规划，包括该局为支持整个部门而开展的活动的财务影响；此四年运作规划由电信发展顾问组按照本《公约》第17A条规定审议，并每年由理事会审议和批准；

PP-98

第二章

MOD PP-98

关于大会和全会的具体条款

第23条

MOD

接纳出席全权代表大会

SUP* 255 至 266

- (MOD) 267 1 被接纳出席全权代表大会的包括：
- ADD 268A b) 以顾问身份与会的选任官员；
- ADD 268B c) 根据本《公约》第141A款以顾问身份与会的无线电规则委员会；
- MOD 269 d) 下列组织、机构和实体的观察员：
PP-94
- ADD* 269A i) 联合国；
- ADD* 269B ii) 《组织法》第43条所述的区域性电信组织；
- ADD* 269C iii) 运营卫星系统的政府间组织；
- ADD* 269D iv) 联合国各专门机构和国际原子能机构；
- ADD* 269E v) 本《公约》第229和231款所述的部门成员以及代表部门成员的具有国际性质的组织。
- ADD* 269F 2 国际电联总秘书处和三个局应派代表以顾问的身份出席大会。

第24条

MOD 接纳出席无线电通信大会

SUP* 270 至 275

(MOD) 276 1 被接纳出席无线电通信大会的包括：

(MOD) 278 b) 本《公约》第269A至269D款所述的组织和机构的观察员；

MOD 279 c) 按照国际电联大会、全会和会议的总规则第一章的相关规定受东道国政府邀请并经大会同意的其他国际组织的观察员；

SUP* 281

(MOD) 282 e) 参加会员国所属区域以外的区域性无线电通信大会时无表决资格的会员国的观察员；
PP-98

ADD* 282A f) 在大会讨论其权限范围内的事务时，以顾问的身份与会的选任官员和无线电规则委员会的委员。

第25条

MOD PP-98

接纳出席无线电通信全会、
世界电信标准化全会
和电信发展大会

SUP* 283 至 294

(MOD) 295 1 应接纳出席全会或大会的包括：

MOD 297 b) 下列组织和机构的观察员：

SUP* 298

ADD* 298A i) 《组织法》第43条所述的区域性电信组织；

ADD* 298B ii) 运营卫星系统的政府间组织；

ADD* 298C iii) 涉及与全会或大会有关的问题的任何其他区域性组织或其他国际组织；

ADD* 298D iv) 联合国；

ADD* 298E v) 联合国各专门机构和国际原子能机构；

ADD* 298F c) 有关的部门成员的代表。

ADD 298G 2 国际电联选任官员、总秘书处和各局应根据情况派代表以顾问的身份出席全会或大会。无线电规则委员会指定的该委员会的两名委员应以顾问的身份参加无线电通信全会。

SUP* 第26条

SUP* 第27条

SUP* 第28条

SUP* 第29条

SUP* 第30条

第31条

参加大会的证书

MOD 334 5 证书应尽早交存大会秘书处；为此，会员国应在大会开幕日前将其证书交给秘书长；在大会秘书处成立后，秘书长应尽快将证书转交大会秘书处。应委托国际电联大会、全会和会议的总规则第68款所述的委员会在全体会议所规定的时间内对证书进行审查，并将其审查结论向全体会议报告。在全体会议就证书做出决定之前，任何代表团均有权参加大会，并行使相关会员国的表决权。

PP-98

第三章

议事规则

第32条

MOD

国际电联大会、全会和会议的总规则

- MOD 339A** 1 国际电联大会、全会和会议的总规则由全权代表大会通过。有关总规则修正程序以及修正案生效的规定载明在总规则内。
PP-98
- MOD 340** 2 适用国际电联大会、全会和会议的总规则不得损及《组织法》第55条和本《公约》第42条所载的修正条款。
PP-98

第四章

其他条款

第33条

财务

MOD 476 4 1) 根据本《公约》的规定，参加全权代表大会、国际电
PP-94 联某一部分的大会、全会或会议或世界国际电信大会的本《公
PP-98 约》第269A至269E款所述的组织和其他国际性组织（除非理事会
根据互惠原则准予免付）和部门成员，应以这些大会或会议的成本为基础，并按财务规则，摊付其参加的大会、全会或会议的费用。但是，除区域性无线电通信大会外，部门成员出席各自部门的大会、全会或会议时不另外付费。

第六章

仲裁和修正

第 42 条

关于修正本《公约》的条款

MOD 523 5 修正本《公约》应适用国际电联大会、全会和会议的总规
PP-98 则，除非作为准则的本条前面各段另有规定。

第二部分 生效日期*

本法规中所含的修正条款，作为整体并以合一的法规，于2004年1月1日在业已成为国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）缔约国、并在该日期前已交存本修订法规的批准、接受、核准、或加入证书的会员国之间生效。

各自的全权代表已在经全权代表大会（1994年，京都）和全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）修正的《国际电信联盟公约》（1992年，日内瓦）的本修订法规的原始文本上签字，**以昭信守**。

2002年10月18日订于马拉喀什

* 总秘书处注：经全权代表大会（1994年，京都）和全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）修正的《公约》（1992年，日内瓦）的修订法规后面的签字与第15页至23页上的签字相同。

PAGE LAISSEE EN BLANC INTENTIONNELLEMENT

PAGE INTENTIONALLY LEFT BLANK

声明和保留

PAGE LAISSEE EN BLANC INTENTIONNELLEMENT

PAGE INTENTIONALLY LEFT BLANK

在国际电信联盟全权代表大会

(2002年，马拉喀什) *

结束时发表的

声明和保留

通过签署构成全权代表大会(2002年，马拉喀什)最后文件一部分的本文件，后列签字的全权代表确认，他们已注意到该大会结束时所发表的下列声明和保留。

1

原文：英文

尼泊尔：

1 在签署全权代表大会(2002年，马拉喀什)最后文件时，尼泊尔代表团保留其政府为维护其利益采取其认为必要的任何行动的权利，如果国际电联任何会员国以任何方式不遵守经全权代表大会(1994年，京都)、全权代表大会(1998年，明尼阿波利斯)以及全权代表大会(2002年，马拉喀什)最后文件修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》(1992年，日内瓦)的规定，或所附的附件和议定书，或国际电联其他成员的保留危害尼泊尔的电信业务，影响其主权的话。

* 秘书处注 — 各项声明和保留的文本按其交存的时间顺序排列。

在目录内，这些案文按发表声明和保留会员国的国名字母顺序排列。

2 尼泊尔代表团代表其政府不接受任何成员所做的与国际电联财务问题相关的任何保留而产生的任何财务影响。

2

原文：英文

菲律宾共和国：

在签署全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件时，菲律宾共和国代表团保留其政府为维护其利益采取它认为必要的和充分的与其国内法律相一致的任何行动的权利，如果其他国家所做的保留危害其电信业务或侵害其作为主权国家的权利的话。

菲律宾代表团进一步保留其政府在修正全权代表大会（1994年，京都）修正的并为全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）进一步修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）或所附附件或议定书的法律文件（2002年，马拉喀什）批准证书交存之前，做出任何声明和保留并采取其他必要的适宜的行动的权利。

3

原文：英文

圣马力诺共和国：

在签署国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件时，圣马力诺共和国代表团保留其政府为维护其利益采取它认为必要的一切措施的权利，如果任何国际电联成员不遵守《组织法》和《公约》、或其附件、附加议定书和行政规则的规定的规定的话。

4

原文：法文

保加利亚共和国：

出席国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的保加利亚共和国代表团声明，保加利亚共和国将执行根据国际电联《组织法》和《公约》所通过的条款，但是，自保加利亚加入欧洲共同体制之日起，将在建立欧洲经济共同体条约的义务之内，执行这些规定。

此外，代表团保留其政府如下的权利：

- 1 为维护其利益采取其认为必要的任何措施，如果国际电联一成员以任何方式不遵守全权代表大会（1994年，京都；1998年，明尼阿波利斯；和2002年，马拉喀什）修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的条款，或其他国家所做的保留，其后果危及保加利亚的电信业务的话；
- 2 不接受任何财务措施所带来的支付国际电联费用的会费份额的不合理增加；
- 3 在批准全权代表大会（2002年，马拉喀什）所通过的《组织法》和《公约》的修正条款（1992年，日内瓦）时发表声明或保留。

5

原文：法文

几内亚共和国：

在签署国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件时，几内亚共和国代表团保留其政府主权，采取一切措施或必要的行动保护本国的权利和利益，如果国际电联任何成员以任何方式不遵守上述文件的规定，或直接或间接地危及其电信业务或其危及国家主权的安全的话。

原文：西班牙文

乌拉圭东岸共和国：

乌拉圭东岸共和国代表团声明保留其政府权利如下：

- 采取一切必要的措施保护其利益，如其他会员国不遵守经全权代表大会(1994年，京都；1998年，明尼阿波利斯以及2002年，马拉喀什)所做的修正的国际电信联盟的《组织法》和《公约》(1992年，日内瓦)的条款和所述法律文件的附件和议定书，或其他成员所做保留危及其主权或电信业务的正常运作的話。
- 自签字之日起至批准包括最后文件在内的国际文书之日止的期间内它认为适宜的时间，根据《关于1969年条约法的维也纳公约》，就国际电信联盟全权代表大会最后文件做出补充保留。

原文：英文

印度尼西亚共和国：

出席国际电信联盟全权代表大会(2002年，马拉喀什)的印度尼西亚共和国代表团代表印度尼西亚共和国：

- 保留其政府采取它认为必要的行动和保护性措施以保护其国家的利益的权利，如果《组织法》、《公约》、以及国际电联全权代表大会(2002年，马拉喀什)所做的任何决定，直接或间接地影响其主权或与印度尼西亚共和国宪法、法律和规则，以及印度尼西亚共和国作为其他条约和公约的缔约方和国际法原则所获得的现存权利相抵触的话；

- 如果任何成员以任何方式不遵守经全权代表大会（1994年，京都；1998年，明尼阿波利斯；和2002年，马拉喀什）修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的规定或任何成员所做的保留，其后果危及印度尼西亚电信业务或导致支付国际电联费用的会费不可接受地提高时，进一步保留其政府采取它认为必要的行动和保护性措施以保卫其国家利益的权利。

8

原文：西班牙文

萨尔瓦多共和国：

萨尔瓦多共和国代表团声明保留其政府以下权利：

- 采取它认为必要的措施保卫其利益，如果其他成员不遵守经全权代表大会（1994年，京都；1998年，明尼阿波利斯和2002年，马拉喀什）修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》的条款的规定以及这些法律文件的附件和议定书，或其他会员国所做的保留危及其主权或电信业务正常运行的话；
- 自签字之日起至批准包括最后文件在内的国际文书之日止的期间内它认为适宜的时间，根据《关于1969年条约法的维也纳公约》，就国际电信联盟全权代表大会最后文件做出补充保留。

9

原文：阿拉伯文/英文

沙特阿拉伯王国：

出席国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的沙特阿拉伯王国代表团声明，其政府保留其为保护其利益采取它可能认为必要的行动的权利，如果其他国家不遵守本届大会通过的修正《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）及其修正条款（1994年，京都和1998年，明尼阿波利斯）以及所附的附件，或者它们不支付国际电联费用的会费份额，或它们现在或将来的保留，或者它们不遵守《组织法》和《公约》而危害沙特阿拉伯王国的电信业务或使其增加支付国际电联费用的会费份额的话。

沙特阿拉伯王国代表团进一步保留其政府在交存本届大会所通过的最后文件的相关批准证书前做出必要的补充保留的权利。

10

原文：阿拉伯文/英文

阿拉伯叙利亚共和国：

出席国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的沙特阿拉伯王国代表团代表阿拉伯叙利亚共和国政府声明，保留其为保护其国家利益采取它认为必要的任何行动的权利，如果任何成员以任何方式不遵守国际电信联盟的《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）和全权代表大会（1994年，京都）、全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）以及全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件，或者此类成员现在或今后参加或批准上述法律文件时所作保留危害叙利亚电信业务或导致其增加支付国际电联费用的会费份额的话。

在交存本届大会通过的最后文件的相关批准证书前，阿拉伯叙利亚共和国进一步保留做出任何其认为必要的补充保留的权利。

11

原文：阿拉伯文

也门共和国：

出席国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的也门共和国代表团代表也门共和国政府保留其政府为保护其利益采取其认为必要的行动的权利，如果国际电联任何成员以任何方式不遵守经全权代表大会（1994年，京都）、全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）和全权代表大会（2002年，马拉喀什）修正的国际电信联盟的《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦），或如果此类成员所做的保留危害也门的电信业务或导致其增加支付国际电联费用的会费份额的话。

12

原文：英文

塞浦路斯共和国：

塞浦路斯共和国代表团保留其政府采取它认为必要的行动以保卫其利益，如果国际电联任何成员不参与摊付国际电联的费用，或以任何方式不遵守1994年京都法律文件、1998年明尼阿波利斯法律文件和2002年马拉喀什法律文件等所修正的《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的条款或/和附件和议定书的规定；或其他国家所做的保留导致其增加支付国际电联费用的会费份额；或损害其电信业务；或任何自然人、法人已采取或拟采取的行动直接或间接地影响其主权的话。

塞浦路斯共和国代表团进一步保留其政府在批准修正国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的2002年马拉喀什法律文件、1994年京都法律文件和1998年明尼阿波利斯法律文件之前直至批准日为止，做出其他声明或保留的权利。

塞浦路斯代表团进一步声明，塞浦路斯将执行根据国际电联《组织法》和《公约》所通过的法律文件，但自加入欧洲共同体之日起，将在建立欧洲经济共同体的条约的义务的范围内予以适用。

13

原文：法文

中非共和国：

中非共和国代表团保留其政府，在批准修正经全权代表大会（1994年，京都和1998年明尼阿波利斯）修正的《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的2002年马拉喀什法律文件时，做出声明和保留，并采取它认为必要的措施以保护其利益的权利，如国际电联的成员以任何方式不遵守国际电信联盟《组织法》和《公约》的条款，或其他国家所做保留损害中非共和国电信业务正常运行的话。

14

原文：英文

希腊：

在签署国际电信联盟第十六届全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件时，希腊代表团声明：

1 为其政府保留以下权利：

- a) 为维护和保护其主权、独立自主的和不可分割的权利以及合法利益采取它可能认为或视为必要的和有用的符合其国内立法和国际法的任何行动的权利，如果国际电联的任何会员国以任何方式不遵守或不实施国际电联的这些最后文件和/或法律文件（《组织法》和/或《公约》及其附件以及所附议定书和/或行政规则），如其他国家或任何公共或私人实体的行为总体上影响其国家主权和利益的话；
- b) 根据《关于条约法的1969年维也纳公约》，在签署与批准日之间它认为合适的任何时候对上述最后文件提出任何保留，并不受上述最后文件和/或国际电联的基本文件中以任何方式限制其提出保留的主权的任何规定的约束；

2 其政府在签署（增开的）全权代表大会（1992年，日内瓦）（第50和73款），第十四届全权代表大会（1994年，京都）（第73、92和94款）和第十五届全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）（第53，63，65，111，112和113款）的最后文件时所做的每个保留仍然保持不变并完全有效。

15

原文：英文

莱索托王国：

在签署本届全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件时，莱索托王国代表团谨代表莱索托政府声明：

1 它不接受任何国家所做的任何保留所产生的任何后果，并保留它采取它认为适当的任何行动的权利，如果其他国家的保留危害其电信业务的话；

2 它保留为保护其利益采取它可能认为必要的任何行动的权利，如果任何其他国家不遵守分别经全权代表大会（1994年，京都；1998年，明尼阿波利斯；和2002年，马拉喀什）修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）或所附的附件和议定书或行政规则，或国际电联大会、全会和其他会议的程序规则。

16

原文：英文

波兰共和国：

在签署国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件时，波兰共和国代表团代表其政府声明：

1 不接受其他政府所做的、可能使其增加支付国际电联费用的会费的保留的后果；

2 保留其政府为维护其利益采取其认为必要的任何行动的权利，如果任何成员不支付国际电联费用的会费份额，或以任何方式不遵守本届大会最后文件修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》的条款，或其他国家所做的任何保留危害其电信业务的正常运行的话；

3 还为其政府保留对上述最后文件或交存时尚未批准的其他相关国际电联大会产生的任何其他法律文件提交特别补充保留的权利。

17

原文：英文

巴基斯坦伊斯兰共和国：

巴基斯坦伊斯兰共和国在签署本届大会的最后文件时，保留其政府为保护其利益采取它可能认为必要的任何行动的权利，如果任何成员以任何方式不遵守经全权代表大会（1994年，京都）、全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）和全权代表大会（2002年，马拉喀什）修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的修订法规或所附附件的条款，或国际电联其他成员的保留直接或间接地危害其电信业务、国家安全或主权的话。

18

原文：英文

新加坡共和国：

新加坡共和国代表团保留其政府为维护其利益采取其认为有必要的任何行动的权利，如果国际电联任何成员以任何方式不遵守经全权代表大会（1994年，京都）、全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）以及全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的要求，或所附附件和议定书，或国际电联其他成员的保留危害新加坡的电信业务，影响其主权或使其增加支付国际电联费用的会费份额的话。

19

原文：英文

蒙古：

蒙古代表团在批准国际电信联盟《组织法》和《公约》修订法规时，保留其政府做出任何声明或保留以及为维护其利益采取认为必要的行动的权利，如果国际电联的任何成员以任何方式不遵守国际电信联盟的《组织法》和《公约》，或其他的保留危害蒙古的电信业务的运行或使其增加支付国际电联费用的会费份额的话。

20

原文：英文

文莱达鲁萨兰国：

文莱达鲁萨兰国代表团保留其政府为保护其利益而采取它认为必要的行动的权利，如果任何国家以任何方式不遵守经全权代表大会（1994年，京都）、全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）和全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的规定，或其附件或议定书的要求，或其他国家的保留危害文莱达鲁萨兰国的利益或导致其增加支付的国际电联费用的会费份额的话。

在对国际电信联盟《组织法》和《公约》（1994年，京都）及其修正条款（2002年，马拉喀什）批准前和批准时，文莱达鲁萨兰国代表团进一步保留其政府做出可能必要的补充保留的权利。

21

原文：英文

中华人民共和国：

在签署国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件时，中华人民共和国代表团保留其政府为维护其利益采取其可能认为必要的任何行动的权利，如果任何会员国以任何方式不遵守经全权代表大会（1994年，京都）、全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）以及全权代表大会（2002年，马拉喀什）修订的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的要求，或所附附件，或其他国家的保留危害其利益的话。

22

原文：法文

法国

一

法国代表团保留其政府采取它认为必要的措施保卫其利益的权利，如果某些会员国不承担支付国际电联开支的份额；或以任何形式不遵守经全权代表大会（1994年，京都）和（1998年，明尼阿波利斯）修正的，并被本届大会通过（2002年，马拉喀什）的国际电联《组织法》和《公约》的修正条款，或其他国家所做的保留损害法国电信业务的正常运行，或导致本国增加摊付国际电联费用的份额的话。

二

法国代表团正式声明，就法国而言，经京都法律文件（1994年）和明尼阿波利斯法律文件（1998年）修正的国际电信联盟《组织法》（1992年，日内瓦）第54条规定的国际电联行政规则修正条款的临时或正式适用应在本国法律权限范围之内进行。

23

原文：英文

冰島、列支敦士登公国和挪威：

在签署全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件时，上述会员国代表团声明，它们维持其国家在签署增开的全权代表大会（1992年，日内瓦）、全权代表大会（1994年，京都）以及全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）最后文件时所做的声明和保留。

24

原文：英文

冰島、列支敦士登公国和挪威：

上述欧洲经济区会员国代表团声明，上述欧洲经济区会员国将根据建立欧洲经济区的条约中的义务实施全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过的条款。

25

原文：英文

泰国：

泰国代表团保留其政府为维护其利益采取其认为必要的行动的权利，如果任何会员国以任何方式不遵守经全权代表大会（1994年，京都）、全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）和全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）或其附件和所附议定书的要求，或任何会员国所做的保留危害其电信业务或使其增加摊付国际电联费用的份额的话。

26

原文：英文

孟加拉人民共和国：

在签署国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件时，孟加拉人民共和国代表团保留其政府为保护其利益而采取它认为必要的任何行动的权利，如果国际电联任何成员不遵守国际电信联盟这些最后文件条款、《组织法》和《公约》、或其所附附件或议定书的规定，或其他国家的保留危害其电信业务正常技术和/或商业运行或导致增加支付国际电联费用的会费份额的话。

27

原文：阿拉伯文/英文

阿尔及利亚人民民主共和国、沙特阿拉伯王国、巴林王国、阿拉伯联合国首长国、伊朗伊斯兰共和国、科威特国、阿拉伯利比亚人民社会主义民众国、马来西亚、阿曼苏丹国、巴基斯坦伊斯兰共和国、卡塔尔国、阿拉伯叙利亚共和国、突尼斯、也门共和国：

出席国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的上述代表团声明，其各自政府对本届大会最后文件的签署和可能的批准对以“以色列”名字出现的国际电联成员不应有效，并绝不意味着这些政府对它的承认。

28

原文：西班牙文

哥斯达黎加：

出席国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的哥斯达黎加代表团：

1 声明为其政府保留以下主权：

- a) 采取其认为必要的任何行动以维护其国家利益和电信业务，如果其他成员不遵守本届大会最后文件（2002年，马拉喀什）的任何条款的话；

- b) 如果最后文件的任何条款可能与哥斯达黎加共和国的宪法或现行本国立法、规则或条例相抵触时，在批准本届大会最后文件之前提出其认为必要的任何保留；

2 声明哥斯达黎加受约束于国际电信联盟的基本文件，包括《组织法》、《公约》、行政规则及其修订或修改条款在内，其条件是它们符合哥斯达黎加领土上制定的本国立法或遵照国际条约并符合宪法的相应程序。

29

原文：英文

印度共和国：

1 在签署国际电信联盟全权代表代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件时，印度共和国代表团不接受由于任何成员可能提出的有关国际电联财务问题的保留而对其政府造成的财务影响。

2 印度共和国代表团进一步保留其政府为保卫和保护其权益而采取其认为必要的行动的权利，如果任何成员以任何方式不遵守国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的一条或多条规定和全权代表大会（1994年，京都）及全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）、全权代表大会（2002年，马拉喀什）的修正条款或行政规则的话。

原文：英文

马来西亚：

在签署国际电信联盟全权代表大会最后文件(2002年，马拉喀什)时，马来西亚代表团代表保留其政府为维护其利益采取其可能认为必要的行动的权利，如果某些成员不摊付国际电联费用的份额，或任何成员以任何其他方式不遵守经全权代表大会(1994年，京都和1998年，明尼阿波利斯)修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》(1992年，日内瓦)的修订法律文件(2002年，马拉喀什)的要求，或所附附件，或其他成员的保留的后果危害其电信业务的话。

马来西亚代表团进一步保留其政府在交存本届大会通过的最后文件的相关批准证书前提出可能必要的补充保留的权利。

原文：英文

赞比亚共和国：

出席国际电信联盟全权代表大会(2002年，马拉喀什)的赞比亚共和国代表团保留其政府为保护其利益采取它可能认为必要的任何行动的权利，如果国际电联的任何会员国或部门成员以任何方式不遵守经全权代表大会(1994年，京都)、全权代表大会(1998年，明尼阿波利斯)、全权代表大会(2002年，马拉喀什)修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》(1992年，日内瓦)的规定，或其他成员的保留直接或间接地影响其电信业务的运营的话。

32

原文： 法文

贝宁共和国：

出席国际电信联盟全权代表大会(2002年， 马拉喀什)的贝宁共和国代表团保留其政府采取它认为必要的一切措施保护其利益的权利，如某些成员不遵守本《组织法》和《公约》或其附件、附加议定书和其行政规则的规定，或其他成员的保留，危及其电信业务的运行，或导致增加其支付国际电联费用的会费份额增加的话。

33

原文： 法文

布基纳法索：

在签署全权代表大会(2002年， 马拉喀什)的最后文件时，布基纳法索代表团保留其政府采取它认为必要的一切措施保护布基纳法索利益的权利：

- 1 如任何成员以任何方式不遵守全权代表大会(2002年， 马拉喀什)最后文件的规定；
- 2 如成员有意拒绝承担其分摊国际电联费用的份额；
- 3 如其他成员所做的保留可能危害布基纳法索电信业务的技术和/或商业运行的话。

布基纳法索代表团进一步保留其政府在批准全权代表大会(2002年， 马拉喀什)最后文件时做出声明或保留的权利。

原文：西班牙文

危地马拉共和国：

危地马拉共和国代表团保留其政府不接受任何导致不合理地增加其支付国际电联费用的会费份额的财务措施的权利。它进一步保留采取它认为必要的措施保护其利益的权利，如其他会员国所做的保留危害其电信系统的正常运行，或其他会员国不遵守经全权代表大会(1994年，京都；1998年，明尼阿波利斯和2002年，马拉喀什)修订的国际电信联盟《组织法》和《公约》(1992年，日内瓦)及其他法律文件的规定的权利。该国政府还保留批准国际电信联盟全权代表大会(2002年，马拉喀什)的最后文件时做出保留和声明的权利。

原文：西班牙文

玻利瓦尔委内瑞拉共和国：

玻利瓦尔委内瑞拉共和国代表团保留其政府采取它认为必要的一切措施保护其利益的权利，如目前或未来的成员不遵守修订经(1994年，京都和1998年，明尼阿波利斯)全权代表大会修订的国际电信联盟《组织法》和《公约》(1992年，日内瓦)的修订法规或其附件或议定书的规定，或其他成员所做的保留危害其电信业务的正常运行的话。

此外，玻利瓦尔委内瑞拉共和国政府对经(1994年，京都和1998年，明尼阿波利斯)全权代表大会修订的国际电信联盟《组织法》和《公约》(1992年，日内瓦)的修订法规中有关将仲裁作为解决争议手段的全部条款表示保留，这方面需全部符合玻利瓦尔委内瑞拉共和国政府的国际政策。

36

原文：英文

阿拉伯埃及共和国：

以最仁慈、最怜悯的真主的名义

在签署全权代表大会的最后文件时，出席国际电信联盟全权代表大会的阿拉伯埃及共和国代表团（2002年，马拉喀什）为其政府保留以下权利：

1 为保护其权利和利益采取其可能认为必要的行动或任何措施，如果其他成员以任何方式不遵守最后文件（2002年，马拉喀什）所做的各项规定，或其他国家代表的保留可能危害阿拉伯埃及共和国的电信业务、国家安全或完整主权，或导致增加其支付国际电联费用的会费份额的话。

2 不受国际电信联盟《组织法》和《公约》（2002年，马拉喀什）可能间接或直接影响其主权或与阿拉伯埃及共和国宪法、法律或规章相抵触的任何条款的约束。

3 根据《1969年维也纳条约法公约》，在交存本届大会（2002年，马拉喀什）通过的最后文件的相关批准证书前对这些文件出任何其他声明或保留的权利。

37

原文：法文

布隆迪：

在签署国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件时，布隆迪共和国代表团保留其政府的权利：

- 采取其认为必要的一切措施保护其利益，如任何会员国以任何方式不遵守经国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）修订的国际电信联盟《组织法》和《公约》及其附件的规定，或其他会员国所做的保留危害其电信业务的正常运行的话。

38

原文：英文

加拿大：

在签署国际电信联盟全权代表大会最后文件(2002年，马拉喀什)时，加拿大代表团保留其政府在交存本届大会通过的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）修正案的批准证书时做出补充声明或保留的权利。加拿大就本届大会通过的关于无线电规则委员会选任官员的职权和豁免权的《公约》规定进一步保留其立场。

39

原文：法文

突尼斯：

在签署国际电信联盟全权代表大会(2002年，马拉喀什)最后文件时，突尼斯代表团做如下声明和保留：

A 突尼斯代表团保留其政府的如下权利：

- 1) 采取它认为必要的一切措施保护其利益，如国际电联成员以任何一种方式不遵守经全权代表大会（1994年，京都）、全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）和全权代表大会（2002年，马拉喀什）修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的条款；

- 2) 采取必要的措施保护其利益，如其他政府所做的保留或采取的行动危害其电信业务正常运行，或导致其支付国际电联费用的会费份额增加；
- 3) 拒绝直接或间接影响其主权的上述《组织法》和《公约》及其附件和议定书的规定。

B 考虑到《组织法》和《公约》中没有条款规定会员国与不属其管辖的部门成员之间的关系，一旦突尼斯与这类部门成员之间出现争议，突尼斯保留其要求采用《组织法》第56条来解决与部门成员所属会员国之间的争议的权利。

C 突尼斯代表团签署本文件和突尼斯共和国最后可能批准此文件，绝不代表：

- 默认国际电联一个名为“以色列”的成员，
- 突尼斯未明确加入的国际协议的全部或部分。

40

原文：法文/英文

奥地利、比利时和卢森堡：

上述国家的代表团声明，它们维持其在国际电信联盟全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）结束时所做的或重申的声明和保留，这些声明和保留同样适用于全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过的《组织法》和《公约》的修订法规。

41

原文：英文

约旦哈希姆王国：

约旦哈希姆王国代表团在签署全权代表大会最后文件（2002年，马拉喀什）时为其政府保留以下权利：

1 为保护其权利和利益采取其可能认为必要的行动或任何措施，如果其他会员国以任何方式不遵守经全权代表大会（1994年，京都）（1998年，明尼阿波利斯）以及全权代表大会（2002年，马拉喀什）修订的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的条款，或其附件或所附议定书和决议的规定的話；

2 保护其利益，如果某些会员国不支付国际电联费用的会费份额或其他会员国的保留危害约旦哈希姆王国的电信业务的话；

3 不受全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件中可能直接或间接影响其主权或与约旦哈希姆王国的宪法、法律和规则发生冲突的任何条款的约束；

4 在本政府批准全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件前，做出任何其他保留或声明。

42

原文：英文

缅甸联邦：

缅甸联邦代表团在签署国际电信联盟全权代表大会最后文件（2002年，马拉喀什）时，为其政府保留以下权利：

1 为保护其权利和利益采取其可能认为必要的行动或任何措施，如果其他任何国际电联任何成员以任何其他方式不遵守全权代表大会最后文件（2002年，马拉喀什）；

2 拒绝接受因任何其他政府对国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件所作保留而导致的使其增加支付国际电联费用的会费份额的后果；

3 在经全权代表大会（1994年，京都）、全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）和全权代表大会（2002年，马拉喀什）修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的任何案文及其附件中可能直接或间接影响其主权和利益的情况下，做出任何其视为适当的保留。

43

原文：英文

爱沙尼亚共和国、拉脱维亚共和国、立陶宛共和国

在签署国际电信联盟全权代表大会最后文件（2002年，马拉喀什）时，上述国家代表团保留各自政府为维护其利益采取其可能认为必要的行动的权利，如果任何国际电联成员以任何方式不遵守经全权代表大会（1994年，京都）、全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）和全权代表大会（2002年，马拉喀什）修订的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的要求，或所附的附件或议定书，或任何其他成员的保留的后果危害其电信业务的话。

44

原文：英文

斯威士兰王国：

在签署国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件时，斯威士兰王国代表团代表其政府保留其政府为维护其利益采取其认为必要的任何行动的权利，如果任何成员以任何方式不遵守国际电联的法规规定，或其他国家的保留危害其电信业务，或影响其主权，并声明不承担任何其他国家所做的保留使斯威士兰王国增加摊付国际电联费用份额的后果。

原文：西班牙文

哥伦比亚共和国：

在签署国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件时，哥伦比亚共和国代表团：

1 声明，它为其政府保留以下权利：

- a) 为保护其国家利益采取它可能认为必要的符合其国内法律和国际法的任何行动，如果任何其他成员不遵守全权代表大会最后文件（2002年，马拉喀什）中所包括的规定，或其他国家的代表所做的任何保留危害哥伦比亚共和国的电信业务及其主权的完整的话；
- b) 根据《1969年维也纳条约法公约》，在签署与可能批准构成上述最后文件的国际法规之日之间它认为合适的任何时候，对全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件提出保留。因此，在签署国际电联的大会和其他会议的最后文件以前，它不受任何限制主权的任何规则的约束；

2 重申在世界无线电行政大会（1979年，日内瓦）上所做的第40号和79号保留、世界无线电通信大会(2000年，伊斯坦布尔)上的第64号保留和全权代表大会(1998年，明尼阿波利斯)上的第50号保留中的实质内容，特别是有关修订《组织法》和《公约》的全权代表大会最后文件（2002年，马拉喀什）中的新条款；

3 声明，哥伦比亚共和国认为它只是在其明确和正式地同意受国际电信联盟的法规，包括组织法、公约、议定书和行政规则修订条款的约束，并业已完成适用的宪法程序的情况下才受上述每一国际法规的约束。因此，它不同意受任何臆测的或默许的约束；

4 声明，根据其宪法的规定，鉴于此类文件的内容和性质，其政府不能临时实施包括国际电联全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件及其他法规在内的国际法规。

46

原文：英文

新西兰：

在签署国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件时，新西兰代表团保留其政府为保护其利益而采取它认为必要的行动的权利，如果任何其他国家以任何方式不遵守最后文件的规定，或任何其他国家的保留损害或危及新西兰的利益的话。另外，新西兰保留其在签署最后文件前做出适当的、特别的保留和声明的权利。

47

原文：英文

塞浦路斯共和国、爱沙尼亚共和国、匈牙利共和国、拉脱维亚共和国、立陶宛共和国、马耳他、波兰共和国、斯洛伐克共和国、捷克共和国、罗马尼亚和土耳其：

申请加入欧洲联盟的上述国家代表团声明，捷克共和国、爱沙尼亚、塞浦路斯、拉脱维亚、立陶宛、匈牙利、马耳他、波兰、罗马尼亚、斯洛伐克以及土耳其将实施依照国际电联《组织法》和《公约》通过的各项规定，但从加入欧洲共同体之日起将根据建立欧洲经济共同体的条约中的义务实施这些规定。

48

原文：英文/法文/西班牙文

德意志联邦共和国、奥地利、比利时、丹麦、西班牙、芬兰、法国、希腊、爱尔兰、意大利、卢森堡、荷兰王国、葡萄牙、大不列颠及北爱尔兰联合王国和瑞典：

欧洲联盟会员国代表团声明，欧洲联盟会员国将根据建立欧洲经济共同体的条约中的义务实施全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过的法律文件。

49

原文：英文

斯洛伐克共和国：

斯洛伐克共和国代表团保留其政府为保护其利益而采取任何它认为必要的行动的权利，如果任何会员国不摊付国际电联费用开支，或任何会员国以任何方式不遵守经京都（1994年）、明尼阿波利斯（1998年）和马拉喀什（2002年）法律文件修订的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）规定，或其附件或所附议定书的规定，或其他国家的保留可能导致其摊付的国际电联费用开支增加，或者最后，其他国家的保留可能危害其电信业务的话。

50

原文：英文

捷克共和国：

捷克共和国代表团保留其政府为保护其利益而采取任何它认为必要的行动的权利，如果任何会员国不摊付国际电联费用开支，或任何会员国以任何方式不遵守京都（1994年）、明尼阿波利斯（1998年）和马拉喀什（2002年）法规修订的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的规定，或其附件或所附议定书的规定，或其他国家的保留可能导致其摊付的国际电联费用开支增加，或者最后，其他国家的保留可能危害其信业务的话。

51

原文：西班牙文

墨西哥：

在签署国际电信联盟全权代表大会(2002年，马拉喀什)最后文件时，墨西哥代表团保留其政府的如下权利：

为保护和捍卫其主权而采取任何它认为必要的措施，如果其他会员国以任何方式不遵守国际电信联盟《组织法》和《公约》的条款及本届全权代表大会最后文件所含的决议、决定、建议、附件和议定书的话；

根据《1969年维也纳条约法公约》，其政府在签字日起至批准日之间，依照国内法律规定，在它认为适宜的时候对这些最后文件提出保留，同时，如果这些文件限制其提出它认为有相关性的保留时，则认为本国政府不受其任何条款的约束；

采取它认为必要的一切措施保护其利益，如对地静止卫星轨道的利用和无线电频谱的使用，以便提供其电信业务，如果卫星网络频率指配的协调、通知或登记程序被延误或破坏以至导致危害，无论由本身或由其他国家的行为造成的话，同时考虑平等获取这些资源的原则；

拒绝形成或承担非本届大会批准的会费单位增长所造成的任何额外财务负担；

此外，墨西哥政府坚持和重申其在签署全权代表大会(1992年，日内瓦)和全权代表大会(1994年，京都)和全权代表大会(1998年，明尼阿波利斯)最后文件时所做的保留，以及在通过和修订国际电信联盟《组织法》第14条所述行政法规时所做的保留。

52

原文：法文/英文

阿尔及利亚人民民主共和国、沙特阿拉伯王国、阿拉伯埃及共和国、伊朗伊斯兰共和国、约旦哈希姆王国、科威特国、摩洛哥王国、卡塔尔国、也门共和国：

在签署目前最后文件时，阿尔及利亚人民民主共和国、沙特阿拉伯王国、阿拉伯埃及共和国、伊朗伊斯兰共和国、约旦哈希姆王国、科威特国、摩洛哥王国、卡塔尔国和也门共和国声明，由于《组织法》和《公约》的条款未规定会员国和不属于该会员国管辖的部门成员之间的关系，一旦任一签字会员国与部门成员之间产生争议，则该会员国保留向部门成员所在会员国使用《组织法》第56条、以解决争议的权利。

53

原文：英文

德意志联邦共和国：

1 德意志联邦共和国代表团保留其政府为保护其利益采取它认为必要的行动的权利，如果某些会员国不摊付国际电联的会费，或以任何其他方式不遵守进一步修订京都（1994年）和明尼阿波利斯（1998年）法规修订的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的马拉喀什（2002年）法规的规定，或其他国家的保留可能增加德意志联邦共和国支付国际电联费用的会费份额，或者危害其电信业务的话。

2 关于国际电信联盟《公约》（1992年，日内瓦）第4条，德意志联邦共和国代表团声明，它维持在签署第4条所述的行政规则时代表德意志联邦共和国而做的保留意见。

54

原文：英文

汤加王国：

在签署全权代表大会最后文件（2002年，马拉喀什）时，汤加王国代表团声明保留其政府以下权利：

a) 为维护其国家利益采取其可能认为符合其国内法和国际法的必要的任何措施，如果其他任何成员不遵守全权代表大会（1994年，京都）和全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）以及全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件修订的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的规定，或其他国家的代表的任何行动或保留影响其国家主权或其国家电信或使其增加支付国际电联费用的会费份额的话；

- b) 根据《1969年维也纳条约法公约》，在签署日期和其批准或批准日期之间其认为适当的任何时间，对上述全权代表大会最后文件（2002年，马拉喀什）提出保留和不受这些最后文件或国际电信联盟《组织法》和《公约》中限制其提出保留的主权的任何规定的约束。

55

原文：英文

日本：

在签署有待正式批准的全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件时，日本代表团保留其政府为保护其利益采取它认为必要行动的权利，如果任何会员国以任何方式不遵守国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）或其附件的要求，或其他国家的保留以任何方式危害其的利益的的话。

56

原文：英文

马耳他：

马耳他代表团在签署国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件时，代表其政府声明：

- a) 不接受由于任何其他政府所作保留而导致其国家支付国际电联费用会增加的后果；
- b) 保留其政府为维护其利益采取其认为有必要的措施的权利，如果国际电联任何成员不缴纳其支付国际电联费用的会费，或以任何方式不遵守本届大会最后文件修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》的规定，或其他国家所做的保留危害马耳他的电信业务的正常运行；

- c) 亦保留其政府在交存本届大会通过的最后文件和国际电联其他相关大会产生的法规的相关批准证书前提出具体的补充保留的权利。

57

原文：英文

澳大利亚：

澳大利亚代表团代表其政府声明，保留在交存国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件的批准证书时做出任何声明或保留的权利。

58

原文：英文

大韩民国：

大韩民国代表团在签署全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过的最后文件时，保留其政府为维护其利益采取其认为有必要的行动的权利，如果国际电联任何会员国以任何方式不遵守经国际电信联盟全权代表大会（1994年，京都）、全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）和全权代表大会（2002年，马拉喀什）修正的《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）及其附件的要求，或其他国家所做的保留以任何方式危害大韩民国的利益的话。

原文：俄文

亚美尼亚共和国、白俄罗斯共和国、摩尔多瓦共和国、乌兹别克斯坦共和国、吉尔吉斯共和国、俄罗斯联邦和乌克兰：

上述国家的代表团保留其各自政府在批准国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的修订法规（2002年，马拉喀什）时做出任何声明和保留的权利，及为保护各自的利益采取它们认为必要的任何行动的权利，如果任何国际电联成员以任何方式不遵守国际电信联盟《组织法》和《公约》条款，或其他国家的保留危害上述国家电信业务的运营，或导致增加它们支付国际电联费用的年度会费份额的话。

原文：法文

加蓬共和国：

加蓬共和国代表团保留其政府以下权利：

- 1 为维护其利益采取任何必要的行动，如果任何会员国以任何方式不遵守国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的条款，或全权代表大会（1994年，京都）和全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）以及全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过的修订法规，或其他会员国的保留可能危害其电信业务的运行的话；
- 2 接受或不接受这种保留可能引起的财政后果；
- 3 到交存其批准书之前提出其可能认为有必要的任何进一步保留。

61

原文：英文

巴西联邦共和国：

在签署国际电信联盟全权代表大会(2002年，马拉喀什)最后文件时，巴西代表团根据巴西宪法条款的规定在此声明，对此文件的签署有待于国会的批准。

此外，巴西代表团希望表达其对第106号决议 (2002年，马拉喀什)的立场。一方面，巴西完全支持研究改变国际电联结构和运作的提案，强调这种审议非常重要，将及时提高各个部门的效率和灵活性。另一方面，由于意识到，正如第106号决议 (2002年，马拉喀什)所明确的，理事会创建的研究这一问题的工作组对所有会员国和部门成员开放，巴西政府希望坚持其理解，即，国际电信联盟是一个政府间组织，只有会员国代表团能在国际电联的决策中代表各国。

62

原文：英文

以色列国：

- 1 以色列国代表团保留其政府以下权利：
 - a) 保留为保护其利益和其电信业务的运营采取任何它认为必要的行动的权利，如果本届大会的决定和决议或其他代表团所做的保留对其利益有影响的话；
 - b) 保留为保护其利益采取任何行动的权利，如果任何会员国不遵守经全权代表大会（1994年，京都）和全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）和全权代表大会（2002年，马拉喀什）修订的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的规定，或所附的附件或议定书的话；

2 以色列国政府就大会通过第125号决议(2002年, 马拉喀什)声明其立场, 即所有有关方对该决议解释和实施时, 必须遵照由以色列和巴勒斯坦现在或未来将达成的任何双边协定或安排并受其制约。此外, 以色列将遵照和受制于可适用的以色列法律对该决议进行解释和实施。

3 以色列国政府保留修改前述保留和声明的权利, 并保留在交存全权代表大会最后文件(2002年, 马拉喀什)的批准证书前做出任何其认为必要的进一步保留。

63

原文: 英文

莫桑比克共和国:

莫桑比克代表团代表莫桑比克共和国政府声明:

1 保留其政府为维护其利益采取其可能认为必要的任何措施的权利, 如果任何国家不遵守国际电信联盟《组织法》和《公约》(1992年, 日内瓦)的规定, 全权代表大会(1994年, 京都)、全权代表大会(1998年, 明尼阿波利斯)和全权代表大会(2002年, 马拉喀什)的修订法规和/或任何其他相关法规的话;

2 不承担任何国家所作任何保留产生的任何后果并保留采取任何其认为合适的行动的权利。

64

原文: 英文

伊朗伊斯兰共和国:

以最仁慈、最怜悯的真主的名义,

伊朗伊斯兰共和国代表团在签署国际电信联盟全权代表大会(2002年, 马拉喀什)的最后文件时为其政府保留以下权利:

- 1 为保护其权利和利益采取其可能认为必要的行动或任何措施，如果其他会员国以任何方式不遵守国际电信联盟现行《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的法规规定，或所附的附件或议定书和规则的规定的的话；
- 2 保护其利益，如果某些会员国不支付国际电联费用的会费份额或其他会员国的保留危害伊朗伊斯兰共和国的电信业务的话；
- 3 不受国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的任何条款中可能直接或间接影响其主权或与伊朗伊斯兰共和国的宪法、法律和法规相抵触的的任何规定的约束；
- 4 在国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的修订法规(2002年，马拉喀什)批准前提出任何其他的保留或声明。

65

原文：英文

博茨瓦纳共和国：

博茨瓦纳共和国代表团代表博茨瓦纳共和国政府声明：

- 1 保留其政府为保护其利益而采取它认为必要的行动的权利，如果任何其他国家不遵守国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）和全权代表大会（1994年，京都）、全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）以及全权代表大会（2002年，马拉喀什）的修订条款和/或其他相关法规的话；
- 2 不承担任何国家所做的保留产生的任何后果并保留采取任何必要行动的权利。

66

原文：西班牙文

西班牙：

一

西班牙代表团代表其政府声明，它不接受其他政府所做的、可能会增加其财务义务的任何声明或保留。

二

西班牙代表团根据1969年5月23日《维也纳条约法公约》，为西班牙王国保留在交存相应的批准证书以前对本届大会通过的最后文件提出保留的权利。

67

原文：英文

德意志联邦共和国、阿塞拜疆共和国、丹麦、爱沙尼亚共和国、芬兰、法国、匈牙利共和国、爱尔兰、意大利、拉脱维亚共和国、马耳他、荷兰王国、葡萄牙、斯洛伐克共和国、捷克共和国、大不列颠和北爱尔兰联合王国、瑞典、瑞士联邦和土耳其：

在签署全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件时，上述国家代表团正式声明，维持它们在签署上一次国际电联缔约大会的最后文件时所做的声明和保留，如同在本次全权代表大会所做的声明和保留的全文。

68

原文：英文

土耳其：

在签署全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件时，土耳其共和国代表团：

1 保留其政府为保护其利益而采取任何它认为必要行动的权利，如果任何会员国以任何方式不遵守经全权代表大会（1994年，京都）和全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）修订、并经全权代表大会（2002年，马拉喀什）进一步修订的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的规定，或所附的附件或议定书，或其他成员国的保留可能危害其电信业务正常运营或导致增加其支付国际电联费用的会费份额的话。

2 保留其政府必要时对本最后文件做出进一步保留的权利。

3 代表其政府声明，不承担任何可能导致增加其支付国际电联费用的会费份额的保留引起的后果。

4 正式声明，应以以前就国际电联《组织法》、《公约》和行政规则所做的保留为准，除非另有声明。

69

原文：英文

阿塞拜疆共和国：

在签署全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件时，阿塞拜疆共和国代表团：

1 保留其政府为保护其利益而采取的任何它认为必要的行动的权利，如果任何会员国以任何形式不遵守国际电信联盟经全权代表大会（1994年，京都）和全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）修订、并经全权代表大会（2002年，马拉喀什）进一步修订的全权代表大会（1992年，日内瓦）的《组织法》和《公约》的规定，或所附的附件或议定书，或其他成员国的保留可能危害其电信业务正常运营或导致增加其支付国际电联费用的会费份额的话。

2 保留其政府在必要时就本最后文件做出进一步保留的权利。

3 代表其政府声明，不承担任何可能导致增加其支付国际电联费用的会费份额的保留引起的后果。

4 正式声明，应以以前就国际电联《组织法》、《公约》和行政法规则所做的保留为准，除非另有声明。

70

原文：英文

美利坚合众国：

美利坚合众国提及国际电信联盟《公约》（1992年，日内瓦）第32条并指出，在审议全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件时，美国可能认为有必要做出补充保留或声明。因此，美利坚合众国保留在交存对全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过的《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的修改条款的批准证书时作补充声明或保留的权利。

美利坚合众国重申并参照沿用签署这些最后文件之前在世界行政大会和在世界无线电通信大会上所做的所有保留和声明。

美利坚合众国签署全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过的《组织法》和《公约》的修订条款或其后任何批准，并不是同意接受在签署这些最后文件前所通过的行政法规的约束。也不应认为美利坚合众国同意接受在签署这些最后文件的日期后通过的部分或全部修订的行政法规的约束，除非美利坚合众国明确地通知国际电信联盟它同意接受约束。

71

原文：英文

美利坚合众国：

在根据国际电信联盟《公约》第10条ADD 142A款给予特权和豁免权方面，美利坚合众国将给予无线电规则委员会委员美国国际组织豁免权法案（22美国法典288号及其后）给予国际组织官员的同等职能特权及豁免权。

72

原文：西班牙文

古巴：

在签署全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件时，古巴共和国代表团声明如下：

- 鉴于美利坚合众国政府继续奉行干涉手段，为了政治和干扰目的设置针对古巴领土的无线电和电视广播电台，公然违背全世界电信管制的规定和原则，特别是那些有利于国际合作和人民之间经济和社会发展的规定和原则，损害古巴本国的无线电通信业务的正常运营和发展，古巴主管部门保留采取它认为必要的任何措施的权利。
- 由于美利坚合众国政府的蓄意行为，古巴主管部门对此可能不得不采取行动，其后果应完全由美国政府单方面承担。它决不承认美利坚合众国政府对关塔那摩省频率所做的通知、登记或使用，因为这一部分古巴领土是美国违背古巴人民的意志通过武力非法占领的。

- 古巴政府保留为保护其利益采取它认为必要的任何措施的权利，如果任何其他会员国以任何方式不遵守全权代表大会（2002年，马拉喀什）和全权代表大会（1994年，京都）最后文件对国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）修订的规定，不遵守行政规则或国际电联大会、全会和其他会议总规则的规定，或其他成员的保留以任何形式危害古巴的电信业务或导致增加其支付国际电联费用开支的会费份额的话。古巴代表团还保留其政府在交存对全权代表大会（2002年，马拉喀什）修订曾经全权代表大会（1994年，京都和1998年，明尼阿波利斯）修订的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的规定的批准书时做出可能必要的任何进一步声明或保留的权利。

73

原文：法文

马里共和国：

签署国际电信联盟全权代表大会(2002年，马拉喀什)最后文件时，马里共和国代表团保留其政府主权，采取它认为必要的一切措施和行动，以保护其国家的权利和利益，如国际电联某些会员国和部门成员，不论以任何方式不遵守上述最后文件，直接或间接地损及其电信业务的利益或及其国家主权的话。

74

原文：英文

肯尼亚共和国：

肯尼亚共和国代表团保留其政府为维护和保护其利益采取它可能认为必要的和/或适当的行动的权利，如果任何成员不遵守国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）和全权代表大会（1994年，京都）、全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）全权代表大会（2002年，马拉喀什）对其的任何修订，和/或任何其他相关法律文件的规定的话。本声明进一步确认，肯尼亚共和国政府对国际电联其他成员的任何保留所造成的后果不承担责任。

75

原文：英文

南非共和国：

南非共和国代表团在签署最后文件时，保留其政府的以下权利：

1 为保护其利益采取其可能认为必要的任何行动，如果国际电联的任何成员以任何方式不遵守经全权代表大会（1994年，京都）和全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）修订的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的法律文件（2002年，马拉喀什）的修订条款，或此类成员的保留直接或间接影响其电信业务的运营或其主权的话；

2 另外，南非共和国代表团在南非共和国批准经全权代表大会（1994年，京都）和全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）修订的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的法律文件（2002年，马拉喀什）之时及以前为其政府保留做出可能必要的其他保留的权利。

原文：英文

马拉维：

出席国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的马拉维共和国代表团保留其政府为维护和保护其利益采取它可能认为必要的和/或适当的行动的权利，如果任何成员不遵守国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）和全权代表大会（1994年，京都；1998年，明尼阿波利斯；和2002年，马拉喀什）对其的任何修订，或任何其他相关法律文件的规定的話。本声明进一步确认，马拉维共和国政府对国际电联其他成员的任何保留所造成的后果不承担责任。

原文：西班牙文

多米尼加共和国：

多米尼加共和国代表其政府做出如下声明：

在签署国际电信联盟全权代表大会(2002年，马拉喀什)最后文件时，多米尼加共和国代表团保留在文件签字之日起至批准之日之间，依照国内法律规定的程序，在它认为适宜的时候对这些最后文件提出新的保留的权利。

多米尼加共和国不接受形成或承担全权代表大会(2002年，马拉喀什)批准的财务收费以外的任何额外财务收费。

同时，多米尼加共和国保留采取它认为必要的措施来保护和捍卫其国家主权的权利，如果任何会员国不遵守或违反经全权代表大会（1994年，京都）和全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的条款和组成全权代表大会最后文件（2002年，马拉喀什）的决议、决定、建议、附件和议定书的规定的话。

78

原文：英文

密克罗尼西亚联邦：

密克罗尼西亚联邦提及大会第228号文件所包括的声明和保留意见，保留在实施国际电信联盟《组织法》和《公约》（1999年版）的条款时为保护其利益而采取任何它们认为必要的行动并提出相关的修改的权利。密克罗尼西亚联邦保留其政府为保护其利益而对这些行动采取它认为必要的行动的权利。

79

原文：英文

美利坚合众国：

美利坚合众国注意到古巴代表团提出的第72号案文后，回顾其在适当频率上对古巴广播不受不正当干扰的权利，并对古巴对美国广播的现有和任何未来的干扰保留其权利。此外，美利坚合众国是依据现行的国际协议驻在关塔那摩的，而且美利坚合众国保留其一一如既往地满足该地无线电通信需求的权利。

80

原文：英文

美利坚合众国：

美利坚合众国提及各会员国就实施国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的条款保留为保护各自利益而采取任何它们认为必要的行动并提出相关的修改的权利的声明。美利坚合众国保留为保护其利益而对这些行动采取它认为必要的行动的权利。

81

原文：英文

马绍尔群岛共和国：

绍尔群岛共和国提及各会员国就实施国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的条款保留为保护各自利益而采取任何它们认为必要的行动并提出相关的修改的权利的声明。马绍尔群岛共和国保留为保护其利益而对这些行动采取它认为必要的行动的权利。

82

原文：英文

越南社会主义共和国：

经审议大会第228号文件包括的声明和保留意见之后，越南社会主义共和国在签署国际电信联盟全全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件时声明：

1 它保留越南在全权代表大会（1982年，内罗毕）提出并于全权代表大会（1989年，尼斯；1992年，日内瓦；1994年，京都和1998年，明尼阿波利斯）上重申的保留意见；

2 如果任何其他成员国以任何方式不遵守国际电信联盟的《组织法》、《公约》或《行政规则》及其附录的条款，或任何其他会员国的保留意见有损于越南社会主义共和国的主权、利益和电信业务，越南将为维护其利益保留采取任何它认为必要的行动的权利；

3 在批准马拉喀什第十六届全权代表大会《组织法》和《公约》的修正案时，越南社会主义共和国保留表示补充保留的权利。

83

原文：英文

埃塞俄比亚民主联邦共和国：

经审议大会第228号文件包括的声明和保留意见之后，埃塞俄比亚联邦民主共和国在签署全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件时，保留其政府为维护其利益采取它认为必要的任何行动的权利，如果某些成员以任何方式不遵守经全权代表大会（1994年，京都）和全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的修订法规（2002年，马拉喀什），或所附的附件，或其他国家的保留危害埃塞俄比亚联邦民主共和国的电信业务的有效运行。

如果国际电信联盟《组织法》或《公约》（1992年，日内瓦）的任何条款影响到埃塞俄比亚联邦民主共和国的主权并违背了埃塞俄比亚的宪法、法律和法规，埃塞俄比亚代表团进一步保留不受该《组织法》或《公约》任何条款约束的权利。

84

原文：法文

塞内加尔：

塞内加尔共和国代表团注意到第228号文件，它在签署国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件时为它的政府保留：

1 采取为保护其国家利益而认为必要的任何行动，如果国际电联任何会员国以任何方式不遵守经全权代表大会（1994年，京都；1998年，明尼阿波利斯；2002年，马拉喀什）修正的国际电信联盟《组织法》或《公约》的条款，或其所附规定、附件及行政规则或如果其他会员国所做的保留的后果直接或间接地危害塞内加尔的电信业务或损害塞内加尔的主权的话；

- 2 不受在签署最后文件之日以后通过的行政规则部分或全部修订条款的约束的权利，除非它特别通知国际电信联盟它允许这么做；
- 3 不接受可能导致其支付国际电联费用的会费份额不适当地增加的任何财务措施的权利。

85

原文：英文

斯里兰卡民主社会主义共和国：

斯里兰卡代表团注意到其他会员国所做的声明，它宣布斯里兰卡民主社会主义共和国政府保留以下权利：

- 1 采取它认为保护其利益所必要的任何行动，如果国际电联任何会员国以任何方式不遵守经全权代表大会（1994年，京都）、全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）以及全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的规定，或国际电联的其他国家所做的任何保留危害斯里兰卡的电信业务、影响其主权或导致其支付国际电联费用的摊付会费增长的话；
- 2 采取它认为为保护其利益所必要的任何行动，如果其他会员国不遵守本届大会（2002，马拉喀什）最后文件的条款的话；
- 3 在交存相关批准证书之前对于上述最后文件或对于它未曾批准的其他相关国际电联大会所产生的任何其他法规做出补充特别声明。

86

原文：英文

不丹王国：

不丹王国代表团注意到其他会员国所做的声明和保留，宣布它在签署国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件时，为它的政府保留采取其认为必要的任何行动的权利，如果国际电联任何成员以任何方式不遵守经全权代表大会（1994年，京都）、全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）以及全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的规定，或国际电联的任何成员所做的保留危害不丹的电信业务和影响其主权的话。

87

原文：英文

巴布亚新几内亚：

巴布亚新几内亚代表团在研究了大会第228号文件所载的声明和保留以后，在签署国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件时：

1 为其政府保留采取其认为必要的任何行动的权利，如果国际电联任何会员国以任何方式不遵守经全权代表大会（1994年，京都）、全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）以及全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的规定，或国际电联的任何成员所做的保留危害巴布亚新几内亚的电信业务，影响其主权或利益或导致其支付国际电联费用的会费份额增加的话；

2 保留它关于本届大会通过的有关当选无线电规则委员会委员的人员的职能特权和豁免的立场；

3 为其政府保留在批准国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件之前做出补充声明或保留的权利。

88

原文：英文

罗马尼亚：

就某些会员国所做的对国际电联以前缔约大会的声明，罗马尼亚政府正式声明坚持其在签署上述大会最后文件时所做的声明和保留，如同在本届全权代表大会全文做出一样。

89

原文：法文

喀麦隆共和国：

注意到第228号文件，喀麦隆共和国在签署最后文件时，保留以下权利：

- 1 采取所有必要措施保护其利益，如果
 - 一会员国以任何形式不遵守国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）及之后全权代表大会（1994年，京都；1998年，明尼阿波利斯；2002年，马拉喀什）通过的修订法规的规定的话；
 - 其他会员国所做保留危害这些利益的话；
- 2 在批准法规交存之前，保留提出必要的补充保留的权利。

90

原文：英文

以色列国：

- 1 某些会员国就最后文件所做的第27和39（C段）号声明与国际电信联盟的原则和宗旨相抵触，因此毫无法律有效性。
- 2 以色列国政府拒绝上述不利于国际电联工作并将其政治化的声明，并希望将此记录在案。
- 3 一旦做出上述任何声明的任一会员国对以色列采取违反以色列作为国际电联会员国的权利、或违背该会员国对以色列的义务的行动，以色列保留其对这一会员国采取对等行动的权利。

91

原文：英文

津巴布韦共和国：

阅读并注意到国际电信联盟第 228 号文件中所含的、在国际电信联盟全权代表大会（2002 年，马拉喀什）结束之际所做的声明和保留，津巴布韦共和国代表团在此代表津巴布韦共和国政府声明如下：

- 1 保留其为保护本国利益而采取其认为必要的行动的权利，如果任何国家不遵守经全权代表大会（1994 年，京都，1998 年，明尼阿波利斯和 2002 年，马拉喀什）修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992 年，日内瓦）和/或与此相关的其他法规的规定的話；
- 2 不接受由任何其他国家所做保留带来的后果，并保留采取其认为适当的行动的权利。

原文：英文

坦桑尼亚联合共和国：

坦桑尼亚代表团注意到某些会员国的声明，并代表坦桑尼亚联合共和国保留采取其为维护其利益它认为必要的行动的权利，如果任何成员不遵守经全权代表大会（1994年，京都；1998年，明尼阿波利斯；2002年，马拉喀什）修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》的条款及这些法规的附件和议定书，或如果其他成员所做的保留危害其完整的主权或其电信业务的正常运行的话。

原文：英文

尼日利亚联邦共和国：

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的尼日利亚联邦共和国代表团注意到第228号文件，它在签署本届大会最后文件时，为其政府保留以下权利：

1 采取其为维护其利益它认为必要的行动，如果任何成员不遵守经全权代表大会（1994年，京都）和全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的修订法规（2002年，马拉喀什）的条款或所附附件，或如果其他成员所做的保留危害其电信业务的运行的话。

2 尼日利亚联邦共和国批准经法规（1994年，京都和1998年，明尼阿波利斯）修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的修订法规（2002年，马拉喀什）之前和之时做出任何其他声明或保留的权利；

3 不接受其他会员国所做出的任何保留所产生的后果可能导致它摊付国际电联的会费份额增加的责任。

94

原文：西班牙文

厄瓜多尔：

厄瓜多尔代表注意到其他会员国的声明，它在签署全权代表大会的《最后文件》（2002年，马拉喀什）时为它的政府保留按照它的主权和本国及国际法它认为必要的任何措施，如果由于其他会员国不遵守经全权代表大会（1994年，京都；1998年，明尼阿波利斯和2002年，马拉喀什）修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的条款及所附附件和议定书而损害其利益的话。

95

原文：英文

乌干达：

乌干达代表团审查了2002年国际电信联盟（ITU）全权代表大会第228号文件，并在交存全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过的《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）的修正文本的批准证书时，为它的政府保留做出保留和声明的权利。

96

原文：西班牙文

巴拉圭共和国：

巴拉圭代表审议了第228号文件所载的声明，它在签署同国际电信联盟全权代表大会的《最后文件》（2002年，马拉喀什）时，根据其宪法的条款，声明其签署须待国民议会的批准。

97

原文：法文

马里共和国：

在审阅了第228号文件之后，马里共和国，在交存它对经全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过的《公约》和《组织法》（1992年，日内瓦）的修订法规的批准证书时，保留提出补充的声明和保留的权利。

98

原文：英文

土耳其：

土耳其共和国代表团研究了大会第228号文件所载的声明和保留，它在签署全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件时声明，它只对与其有外交关系的缔约国实施此《最后文件》的条款。

99

原文：阿拉伯文

阿拉伯利比亚人民社会主义民众国：

阿拉伯利比亚人民社会主义民众国出席国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的代表审议了第22号文件，它声明阿拉伯利比亚人民社会主义民众国采取其为维护其利益它认为必要的行动的权利如果任何成员不遵守经全权代表大会（1994年，京都和1998年，明尼阿波利斯）修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》的法规（1992年，日内瓦）的大会所通过的条款及其《组织法》和《公约》的附件，如果它们可能危害阿拉伯利比亚人民社会主义民众国的电信业务或导致其摊付国际电联的会费份额增加的话。

阿拉伯利比亚人民社会主义民众国保留其在交存其本届全权代表大会所通过的最后文件的批准书之前对其做出保留的权利。

100

原文：西班牙文

智利共和国：

智利共和国代表团审议了第228号文件，它为它的政府保留以下权利：

- 采取为维护其利益它认为必要的措施，如果其他会员国不遵守经全权代表大会（1994年，京都；1998年，明尼阿波利斯；2002年，马拉喀什）修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）及其所附附件和议定书，或如果其他成员所做的保留损害其主权或危害其电信业务的正常运行的话；
- 在签署和批准构成《最后文件》的国际法规之日之间它认为适当的任何时间根据《1969年关于条约法的维也纳公约》对国际电信联盟全权代表大会的最后文件（2002年，马拉喀什）做出补充保留。

101

原文：英文

德意志联邦共和国、澳大利亚、奥地利、阿塞拜疆共和国、比利时、加拿大、丹麦、美利坚合众国、芬兰、法国、匈牙利共和国、爱尔兰、冰岛、日本、拉脱维亚共和国、列支敦士登公国、卢森堡、马耳他、挪威、新西兰、葡萄牙、斯洛伐克共和国、捷克共和国、罗马尼亚、大不列颠及北爱尔兰联合王国、瑞典、瑞士联邦、土耳其：

关于哥伦比亚共和国所做的声明（第45号）、赤道附近的国家对1976年12月3日的《波哥大宣言》所发表的声明以及这些国家对部分对地静止卫星轨道行使主权的的要求，上述国家的代表团认为本届大会不能认可审议中的要求。

上述代表团还要说明，《组织法》第44条提到的“某些国家的地理状况”并不意味着认可任何有关对地静止卫星轨道特权的要求。

102

原文：英文

圣多美和普林西比民主共和国：

在审议了第228号文件所包括的声明之后，出席国际电信联盟全权代表大会的葡萄牙代表团，代表圣多美和普林西比民主共和国政府声明它将保留其政府为维护其利益采取它认为必要的任何行动的权利，如果任何会员国以任何形式不遵守国际电联《组织法》和《公约》的要求，而且它将在不违反其国内法律的情况下实施根据国际电联《组织法》和《公约》通过的法规。

103

原文：英文

科威特国：

在审议了大会第228号文件包括的声明和保留后，科威特代表团在签署国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件时，保留其政府为维护其利益采取它认为必要的任何行动的权利，如果其他国家以任何方式不遵守本届大会为修正《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）而通过的条款及其修正案（1994年，京都和1998年，明尼阿波利斯）和附件，或者如果它们不能摊付国际电联的费用，或者它们提出的保留意见在目前或将来以及它们不能遵守《组织法》和《公约》的行为，破坏了科威特国内电信业务的正常运行，或导致其支付国际电联费用的会费份额增加的话。

104

原文：法文

葡萄牙：

经审议第228号文件中的声明，葡萄牙代表团代表其政府声明如下：

- a) 拒绝接受由于其他政府所做的保留而可能增加其支付国际电联费用会费份额的后果；
- b) 保留其为维护国家利益而采取其视为必要的任何措施的权利，如果任何成员不支付其应支付国际电联费用的会费份额，或以任何方式不遵守经本届大会最后文件订正的国际电信联盟《组织法》和《公约》的条款，或其他国家所做出的任何保留危害其电信业务正常运行的话；
- c) 同时保留该政府在交存批准证书前对这些最后文件或未予批准的国际电联其他相关大会法规做出具体补充保留的权利。

105

原文：法文

尼日尔共和国：

在审议了第228号文件后，尼日尔共和国代表团在签署全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件时，保留其政府对可能违背其利益的任何法案或决议提出质疑的权利。

尼日尔的保留意见主要涉及违背该共和国宪法的条款、国家主权或者根本利益以及电信业务的任何法规。

尼日尔还保留在各批准证书交存之前对本届大会最后文件提出保留的权利。

106

原文：英文

卡塔尔国：

在审议了大会第228号文件包括的声明和保留后，卡塔尔代表团在签署国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）的最后文件时，保留其政府为维护其利益采取它认为必要的任何行动的权利，如果其他国家以任何方式不遵守本届大会为修正《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦）而通过的条款以及修正案（1994年，京都和1998年，明尼阿波利斯）和附件，或者如果它们不能摊付国际电联的费用，或者它们不遵守《组织法》和《公约》的行为，破坏了卡塔尔国内电信业务的正常运行，或导致其支付国际电联费用的会费份额增加的话。

107

原文：西班牙文

阿根廷共和国：

在签署国际电信联盟全权代表大会最后文件（2002年，马拉喀什）时，由于注意到会员国所做的声明与保留，阿根廷共和国代表团保留其政府的以下权利：

1 如果其他会员国不遵守全权代表大会最后文件（2002年，马拉喀什）所含条款或任何其他国家所做的保留危害阿根廷共和国的电信业务或其主权的话；

2 根据1969年有关条约法的维也纳公约，在全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件签署日期与批准这些最后文件的法律文件的可能提交日期之间，保留其就最后文件做出保留的权利。

108

原文：法文

多哥共和国：

由于注意到第228号文件的内容，多哥共和国代表团在签署这些最后文件时，保留其政府的以下权利：

- 不受经全权代表大会（2002年，马拉喀什）修订的国际电信联盟《组织法》和《公约》可能有损于多哥共和国的主权或法律的任何修订条款的约束；
- 采取可能必要的行动，如果任何会员国不遵守经全权代表大会（1994年，京都；1998年，明尼阿波利斯；2002年，马拉喀什）修订的国际电信联盟的这些最后文件、《组织法》和《公约》（1992年，日内瓦），或任何其他国家所做的保留危害其利益的话；以及
- 在批准经全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过的国际电信联盟的法律文件时作任何其他的保留。

特别关于根据国际电信联盟《公约》第10条第ADD 142款给予特权和豁免权方面，多哥共和国将根据多哥法律给予无线电规则委员会委员通常给予国际组织官员的同等职能特权及豁免权。

109

原文：英文

加纳：

加纳代表团在研究了大会的声明和保留之后代表其政府做出如下补充声明：

- 1 不承担其它国家政府所做的保留可能导致的增加其支付国际电联支出的会费的后果；

2 保留其政府采取任何其视为必要的行动的权利，如果任何会员国不缴纳其支付国际电联支出的会费或以任何方式不遵守经本届大会最后文件修订的国际电信联盟的《组织法》和《公约》的条款，或任何其他国家所做的保留危害其电信业务的正常运营的话；

3 保留其政府对除上述最后文件之外提出具体保留的权利，或对在相关法律文件的批准证书已交存之时尚未批准的其他相关国际电联大会的任何其他法律文件提出具体保留的权利；

4 还保留其政府采取任何视为必要的行动的权利，如果任何成员以任何方式不遵守经全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过的《组织法》和《公约》的修订法规及其附件，或国际电联其它成员所做的保留直接或间接危害其电信业务、其国家安全或其主权的利益的话。

110

原文：法文

海地共和国：

海地共和国代表团在研究了第228号文件后，在签署国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件时为其政府保留为保护其利益采取其认为必要的任何措施的权利：

- a) 如果国际电联的任何一个会员国无论以任何方式未能遵守全权代表大会（1994年，京都；1998年，明尼阿波利斯；和2002年，马拉喀什）修正的国际电信联盟《组织法》和《公约》及其附件和议定书的规定；

- b) 如果其他会员国所做的声明危害海地的电信系统的运行。

在全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件批准之前，海地共和国代表团还为其政府保留做出进一步声明的权利。

PAGE LAISSEE EN BLANC INTENTIONNELLEMENT

PAGE INTENTIONALLY LEFT BLANK

国际电联大会、全会和会议的总规则

PAGE LAISSEE EN BLANC INTENTIONNELLEMENT

PAGE INTENTIONALLY LEFT BLANK

SUP

国际电信联盟大会和其他会议的议事规则

ADD

国际电联大会、全会和会议的总规则

MOD 1 1 国际电信联盟大会、全会和会议的总规则（下称本总规则）适用于国际电信联盟（下称国际电联）的大会、全会和会议。如果本总规则的规定与《组织法》或《公约》的条款有矛盾之处，则以后二者为准。

2 2 大会或全会以外的部门会议可以采用与所述部门有权能的大会或全会通过的工作程序相一致的工作程序。如这种工作程序与本总规则的规定有矛盾之处，则以后者为准。

(MOD RP 1A)

3 3 适用本总规则不得损及《组织法》第55条和《公约》第42条所载的修正条款。

(MOD RP 2)

总秘书处注- 全权代表大会（2002年，马拉喀什）通过的《国际电联大会、全会和会议的总规则》条款按顺序编号。页边条款号下面的注释表示修正或增加案文的出处。例如，“2(MOD RP 1A)”表示，现编号为2的该项条款源自国际电联大会和其它会议的议事规则原第1A款；“ADD*4 (CV255)”表示，现编号为4的该项条款源自国际电联《公约》第255款，现移入总规则。

第一章

关于大会和全会的一般规定

1 有邀请国政府时对于参加全权代表大会的邀请

1 大会的确切地点和准确日期应按照《公约》第1条的规定与邀请国政府协商后确定。

2 1) 邀请国政府应在大会开幕日一年前向每一会员国的政府发出邀请。

2) 邀请可以直接发出，也可以经由秘书长或另一国政府转发。

3 秘书长应邀请《公约》第23条所述的组织、机构和实体作为观察员与会。

4 1) 会员国的答复最迟须在距大会开幕日一个月前发至邀请国政府，并应尽可能包括代表团组成的详细情况。

2) 这种答复可以直接发给邀请国政府，也可以经由秘书长或另一国政府转发。

3) 《公约》第23条所述的组织、机构和实体的答复须在距大会开幕日一个月前发至秘书长。

2 有邀请国政府时对于参加无线电通信大会的邀请

1 大会的确切地点和准确日期应按照《公约》第3条的规定与邀请国政府协商后确定。

- ADD* 12** 2 1) 上述第5至10款的规定适用于无线电通信大会。
(CV 271)
- ADD* 13** 2) 会员国应将所收到的出席无线电通信大会的邀请通知
(CV 272) 部门成员。
- ADD* 14** 3 1) 经理事会同意或提议邀请国政府可通知《公约》第
(CV 273) 269A至269E款所述以外的有兴趣派遣观察员以顾问的身份参加大会的国际组织。
- ADD* 15** 2) 上述第14款所述的有兴趣的国际组织应在通知之日起
(CV 274) 2个月内向邀请国政府提出参加大会的申请。
- ADD* 16** 3) 邀请国政府应将这类申请汇总，再由大会决定是否接
(CV 275) 纳有关组织与会。
- ADD*** 3 有邀请国政府时对于参加无线电通信全会、世界
电信标准化全会和电信发展大会的邀请
- ADD* 17** 1 全会或大会的确切地点和准确日期应按照《公约》第3条的
(CV 283) 规定与邀请国政府协商后确定。
- ADD* 18** 2 在全会或大会开幕日一年前秘书长应与有关局的主任协商
(CV 284) 后向下列单位发出邀请：
- ADD* 19** a) 每一会员国的主管部门；
(CV 285)
- ADD* 20** b) 有关的部门成员；
(CV 286)
- ADD* 21** c) 《公约》第25条相关条款所述的组织和机构；
(CV 287)

ADD* 22 3 答复最迟须在全会或大会开幕日一个月前发至秘书长，并
(CV 293) 应尽可能包括代表团或代表的组成的详细情况。

ADD* 4 **应会员国要求或经理事会提议召开或取消世界
性大会或全会的程序**

ADD* 23 1 以下各款规定了在两届全权代表大会之间召开第二次世界
(CV 299) 电信标准化全会并确定其确切地点和准确日期，或者取消第二次
世界无线电通信大会或第二次无线电通信全会时所应适用的程
序。

ADD* 24 2 1) 任何会员国如希望召开第二次世界电信标准化全会，
(CV 300) 应将其希望通知秘书长，并就全会地点和日期提出建议。

ADD* 25 2) 秘书长在收到至少四分之一会员国的同样要求后，应
(CV 301) 以最适当的电信手段立即通知所有会员国，要求它们在六个星期
内表明是否同意该提议。

ADD* 26 3) 如果按照《公约》第47款确定的多数会员国同意整个
(CV 302) 提议，即如果它们接受所提议的地点和日期，秘书长应以最适当
的电信手段随即通知所有会员国。

ADD* 27 4) 如果所接受的全会地点系在国际电联所在地以外，秘
(CV 303) 书长应在征得有关政府同意后，为召开全会采取必要的步骤。

- ADD* 28**
(CV 304) 5) 如果整个提议（地点和日期）未得到按《公约》第47款确定的多数会员国同意，秘书长应将所收到的答复通知各会员国，并要求它们在收到通知后六个星期内对于该一处或几处争议做出最后答复。
- ADD* 29**
(CV 305) 6) 这几处问题经按《公约》第47款确定的多数会员国同意后，应视为被通过。
- ADD* 30**
(CV 306) 3 1) 任何会员国如果希望取消第二次世界无线电通信大会或第二次无线电通信全会，应将其希望通知秘书长。秘书长在收到至少四分之一会员国的同样要求后，应采用最适当的电信手段立即通知所有会员国，要求它们在六个星期内表明是否同意该提议。
- ADD* 31**
(CV 307) 2) 如果按照《公约》第47款确定的多数会员国同意该提议，秘书长应采用最适当的电信手段随即通知所有会员国，且该大会或全会应予取消。
- ADD* 32**
(CV 308) 4 如果关于召开第二次世界电信标准化全会或取消第二次世界无线电通信大会或第二次无线电通信全会的提议系由理事会提出，上述第25至31款所述的程序也应适用，但第30款除外。
- ADD* 33**
(CV 309) 5 任何会员国如果希望召开世界国际电信大会，应向全权代表大会提出提案；这种大会的议程、确切地点和准确日期应按照《公约》第3条的规定予以确定。

ADD* 5 应会员国要求或经理事会提议召开区域性大会的程序

ADD* 34 (CV 310) 如属区域性大会，上述第24至29款所述的程序仅适用于有关区域的会员国。如果大会是经该区域的会员国提议召开的，秘书长仅需收到该区域四分之一的会员国的一致要求即可。如果召开这种大会的提议由理事会提出，上述第25至29款所述的程序也应适用。

ADD* 6 关于无邀请国政府时召开大会和全会的规定

ADD* 35 (CV 311) 在无邀请国政府的情况下召开大会或全会时，应适用上述第1、2和3节的规定。秘书长应在征得瑞士联邦政府同意后采取必要的步骤，在国际电联所在地召开并组织该大会或全会。

ADD* 7 大会或全会地点或日期的变更

ADD* 36 (CV 312) 1 应会员国要求或经理事会提议变更大会或全会的确切地点和/或准确日期时，应比照适用关于召开大会或全会的第4和5节的规定。但是，只有在按照《公约》第47款确定的多数有关会员国表示赞成时才能做这种变更。

ADD* 37 (CV 313) 2 提议变更大会或全会确切地点或准确日期的会员国有责任获得必需数量的其他会员国对其提议的支持。

ADD* 38 3 发生变更问题时，秘书长应在上述第25款所述的通知内说明变更地点或日期可能引起的财务后果，例如，在原来选定的地点筹备大会或全会时业已支出一笔费用。
(CV 314)

ADD* 8 向大会提出提案和报告的时限及条件

ADD* 39 1 本节的规定适用于全权代表大会、世界性和区域性无线电通信大会和世界国际电信大会。
(CV 315)

ADD* 40 2 在邀请发出后，秘书长应随即要求各会员国至少在大会开幕四个月前提交有关大会工作的提案。
(CV 316)

ADD* 41 3 有些提案在通过后必然要对《组织法》或《公约》的文字进行修正或对行政规则的文字进行修订，所有这类提案必须援引需要修正或修订部分的页边款号，并应尽可能简短地说明提出每一提案的理由。
(CV 317)

ADD* 42 4 秘书长应对从会员国收到的每一提案进行注释，用国际电联为该会员国确定的符号表明该提案的来源。如果提案由一个以上的会员国联合提出，应在可行范围内用每一会员国的符号对该提案进行注释。
(CV 318)

ADD* 43 5 秘书长在收到提案后应接收到时的原样发给所有会员国。
(CV 319)

ADD* 44 6 秘书长应将各会员国收到的提案进行汇总和整理，并在任何情况下应最迟在大会开幕两个月前按提案收到时的原样发给各会员国，并以电子方式提供。国际电联选任官员和职员以及按照《公约》有关条款可以参加大会的观察员和代表不得提出提案。
(CV 320)

- ADD* 45** (CV 321) 7 秘书长还应将从国际电联会员国、理事会和各部门收到的报告和大会的建议进行汇总，并应最迟在大会开幕四个月前随同秘书长的任何报告发给各会员国，并应以电子方式提供。
- ADD* 46** (CV 322) 8 秘书长应将在上述第40款规定的时限以后收到的提案按实际可能尽快发给各会员国，并以电子方式提供。
- ADD* 47** (CV 323) 9 适用本章各项规定不得损及《组织法》第55条和《公约》第42条所载的修正条款。

ADD 第二章

ADD 大会、全会和会议的议事规则

(MOD) 9 席位次序

48 在大会议的各次会议上，各代表团按其所代表的会员国的法
(MOD RP 3) 文名称的字母顺序就座。

(MOD) 10 大会的开幕

49 1) 在大会开幕式以前，应举行一次代表团团长会议，以
(MOD RP 4) 拟定第一次全体会议的议程，并对大会及其各委员会的组织、主席和副主席提出建议，同时应考虑轮换、地域分配、必备的能力和下述第53款的规定等原则。

50 2) 代表团团长会议的主席按下述第51和第52款的规定予
(MOD RP 5) 以指定。

51 2) 1) 大会应由邀请国政府指定一人主持开幕。
(MOD RP 6)

52 2) 在无邀请国政府时，由最年长的代表团团长主持开
(MOD RP 7) 幕。

53 3) 1) 大会主席在第一次全体会议上选出，通常由邀请国政
(MOD RP 8) 府提名。

54 2) 在无邀请国政府时，应考虑各代表团团长在上述第49
(MOD RP 9) 款所述会议上的提议，选出主席。

55 4) 第一次全体会议还应：
(MOD RP 10)

56 a) 选举若干名大会副主席；
(MOD RP 11)

57 *b)* 设立大会的各委员会，并选举各委员会的主席和副主席；
(MOD RP 12)

58 *c)* 按照《公约》第97款，指定大会秘书处；必要时可由邀请
(MOD RP 13) 国政府的主管部门所提供的人员加强秘书处。

(MOD) **11 大会主席的权力**

59 1 除本议事规则所赋予的其他权力外，大会主席宣布每次全
(MOD RP 14) 体会议的开会和闭会、主持辩论、负责议事规则的实施、允许发
言人发言、将问题交付表决，以及宣布所通过的决定。

60 2 主席对大会的一切工作进行总的指导并负责维持全体会议的
(MOD RP 15) 秩序。主席对程序动议和对程序问题进行裁决，特别是有权提
议推迟或结束某一问题的讨论，或者提议中止会议或休会。主席
在认为必要时还可以决定推迟全体会议的召开。

61 3 主席有责任保障每个代表团对所讨论的问题享有自由和充
(MOD RP 16) 分地发表意见的权利。

62 4 主席负责使辩论不超出有关问题的范围，并可在发言人离
(MOD RP 17) 题时打断其发言并要求将其发言限制在所讨论问题的范围之内。

(MOD) **12 各委员会的设立**

63 1 全体会议可以设立若干委员会，以审议提交大会的各个事
(MOD RP 18) 项。这些委员会可以另设分委员会。委员会和分委员会均可设立
工作组。

64 2 必要时应设立分委员会和工作组。
(MOD RP 19)

65 3 在遵守上述第63和64款规定的前提下，应设立以下各委员会
(MOD RP 20) 会：

(MOD) **12.1 指导委员会**

66 a) 指导委员会通常由大会或会议的主席和副主席以及各委员会的主席和副主席组成。大会或会议的主席任该委员会的主席。
(MOD RP 21)

67 b) 指导委员会协调与各项工作顺利进行有关的一切事项，并安排会议的顺序和次数。考虑到某些代表团人数有限，应尽量避免会议的重叠。
(MOD RP 22)

(MOD) **12.2 证书审查委员会**

68 全权代表大会、无线电通信大会或世界国际电信大会应指定证书审查委员会，其职责是审查参加这些大会的代表团的证书。它在全体会议规定的时间内将审查结论向全体会议报告。
(MOD RP 23)

(MOD) **12.3 编辑委员会**

69 a) 各委员会编写的文本应送交编辑委员会。这些文本应考虑所发表的各种意见，尽可能以各委员会固定格式的措词编写案文。编辑委员会负责完善案文的格式而不改变其意义，需要时，应将其与原先文本中未做更改的部分合并。
(MOD RP 24)

70 b) 编辑委员会应将案文提交全体会议批准或送回相关委员会做进一步研究。
(MOD RP 25)

(MOD) 12.4 预算控制委员会

- 71** **(MOD RP 26)** a) 在每届大会开幕时，应由全体会议指定一个预算控制委员会，以确定组织工作和可向代表们提供的设施，并审查和核准整个大会期间所支出费用的账目。除自愿参加的代表团成员外，该委员会应包括秘书长和相关局的主任的代表各一名，在有邀请国政府时，还应包括该政府的代表一名。
- 72** **(MOD RP 27)** b) 在经理事会核准的大会的预算经费用完以前，预算控制委员会应协同大会秘书处向全体会议提出一份临时性的开支报告。全体会议考虑按照当时的进度是否适宜于在所核准的预算经费用完之日以后延长大会时，应考虑到此报告。
- 73** **(MOD RP 28)** c) 在每届大会结束时，预算控制委员会应向全体会议提出一项报告，尽可能精确地列明该大会总支出的估算数字以及为执行该大会做出的决定所需的费用概算。
- 74** **(MOD RP 29)** d) 这项报告经全体会议审议和批准后，应连同全体会议的评语送交秘书长，以便提交理事会的下一届例会。

(MOD) 13 各委员会的组成**(MOD) 13.1 全权代表大会**

- 75** **(MOD RP 30)** 各委员会由要求参加或经全体会议指定的会员国代表和《公约》第269A至269E款所述的观察员组成。

(MOD) **13.2 无线电通信大会和世界国际电信大会**

76 1 各委员会由要求参加或经全体会议指定的会员国代表和
(MOD RP 31) 《公约》第278、279和280款所述的观察员及代表组成。

77 2 无线电通信部门的部门成员的代表可以经主席的同意发
(MOD RP 31A) 言，但无权参加辩论。

(MOD) **13.3 无线电通信全会、电信标准化全会和电信发展大会**

78 除会员国的代表和《公约》第269A至269D款所述的观察员
(MOD RP 32) 外，《公约》第237款所述的相关名册中所列的任何实体或组织的代表也可以参加无线电通信全会和电信标准化全会及电信发展大会的委员会。

(MOD) **14 分委员会的主席和副主席**

79 每一委员会的主席应向本委员会提议其所设各分委员会的
(MOD RP 33) 主席和副主席的人选。

(MOD) **15 会议的召开**

80 全体会议及各委员会、分委员会和工作组的会议应在
(MOD RP 34) 大会会址及时公布。

(MOD) 16 大会开始以前提出的提案

81 大会开始以前提出的提案由全体会议分配给按上述第12节
(MOD RP 35) 规定所设立的有关委员会。但全体会议本身有权直接处理任何提案。

(MOD) 17 大会期间提出的提案和修正案

82 1 大会开始后提出的提案或修正案应送交大会主席、有关委
(MOD RP 36) 员会的主席或大会秘书处作为大会文件印发。

83 2 书面提案或修正案应经有关代表团的团长或副团长签字后
(MOD RP 37) 方可提出。在代表团团长或副团长缺席的情况下，可由代表团团长授权代其行事的本代表团的代表签署提案或修正案。

84 3 大会主席或委员会、分委员会或工作组的主席可以随时提
(MOD RP 38) 出可能加速辩论的提案。

85 4 每一提案或修正案应有措辞简明精确的案文供审议。
(MOD RP 39)

86 5 大会主席或有关委员会、分委员会或工作组的主席对于在
(MOD RP 40) 会议期间提出的提案或修正案，应当逐一决定它是否应以口头形式提出还是以上述第82款规定的书面形式提出，供出版和分发。

87 2) 所有拟付表决的主要提案的文本应以大会的工作语文
(MOD RP 41) 及时分发，以便在讨论前进行研究。

88 3) 此外，大会主席在收到上述第82款所述的提案或修正
(MOD RP 42) 案后应根据情况提交有关委员会或全体会议。

89 6 经授权的人员可以在全体会议上宣读或要求宣读其在大会
(MOD RP 43) 期间提出的任何提案或修正案，并可以解释其理由。

(MOD) **18 讨论或决定或表决任何提案或修正案的必需条件**

90 1 任何提案和修正案在交付审议时至少应由另一个代表团附
(MOD RP 44) 议，否则不得予以讨论。

91 2 每一项经正式附议的提案和修正案均应提交讨论，然后对
(MOD RP 45) 其做出决定，必要时予以表决。

(MOD) **19 遗漏的或延期审议的提案和修正案**

92 在一项提案或修正案被遗漏或延期审议时，提出提案或修
(MOD RP 46) 正案的代表团应负责使其在以后得到审议。

(MOD) **20 全体会议的辩论规则**

(MOD) **20.1 法定人数**

93 为使全体会议做出的决定有效，必须有半数以上受命出席
(MOD RP 47) 大会并享有表决权的代表团与会或派代表与会。适用本款规定不得偏离《组织法》或《公约》所规定的任何修正案的通过必须得到特别多数同意的条款。

(MOD) **20.2 辩论程序**

94 1) 希望发言的人应先获得主席许可。发言人按例应首先
(MOD RP 48) 宣布以何种身份发言。

95 2) 任何人在发言时需缓慢清晰，字句分明，并做必要的
(MOD RP 49) 停顿，以使人人理解其意思。

(MOD) **20.3 程序动议和程序问题**

96 1) 在辩论过程中，代表团可在其认为合适时提出程序动
(MOD RP 50) 议或程序问题。主席应立即按照本议事规则对此做出裁决。代表团可以对主席的裁决提出申诉；但是除非经出席并参加表决的多数代表团反对，这项裁决仍应有效。

97 2) 提出程序动议的代表团在发言时不得讨论有关问题的
(MOD RP 51) 实质内容。

(MOD) **20.4 程序动议和程序问题的优先顺序**

98 上述第96款所述的程序动议及程序问题按以下顺序处理：
(MOD RP 52)

99 a) 关于援用本议事规则的程序问题，包括表决程序；
(MOD RP 53)

100 b) 中止会议；
(MOD RP 54)

101 c) 休会；
(MOD RP 55)

102 d) 推迟辩论正在讨论的问题；
(MOD RP 56)

103 e) 结束辩论正在讨论的问题；
(MOD RP 57)

104 f) 任何其他可能提出的程序动议或程序问题，在这种情况下，
(MOD RP 58) 由主席决定审议这一类程序动议或程序问题的先后顺序。

(MOD) 20.5 关于中止会议或休会的动议

105 在讨论问题的过程中，一个代表团可以动议中止会议或休会，并说明其动议的理由。如这项动议得到附议，则应允许2名持反对意见的发言人专就反对中止会议或休会问题发言；其后应将这项动议交付表决。

(MOD) 20.6 关于推迟辩论的动议

106 在讨论问题的过程中，一个代表团可以动议将辩论推迟至一段确定的时间以后。一旦提出此等动议，讨论仅限于3名发言人，即除动议提出者外，赞成动议者1名，反对者2名；其后应将这项动议交付表决。

(MOD) 20.7 关于结束辩论的动议

107 一个代表团可以随时动议结束辩论正在讨论的问题。在这种情况下，最多可以给3名发言人发言，赞成动议者1名，反对者2名；其后应将这项动议交付表决。如果动议获得通过，会议主席应立即将讨论的问题交付表决。

(MOD) 20.8 发言的限制

108 1) 全体会议在必要时可以限定一个代表团对于某一问题的发言次数和发言时间。

109 2) 但是，关于程序问题，主席应将每次发言时间限制在至多5分钟以内。

110 3) 如果发言人已超过准许发言的时间，主席应提请会议注意，并要求该发言人迅速结束发言。

(MOD) 20.9 发言人名单的截止登记

111 1) 在辩论过程中，主席可裁定宣读业已登记的发言人名单。**(MOD RP 65)** 主席应将表示希望发言的其他代表团的名称加在名单上，然后，在全体会议同意下，他可裁定截止发言人名单的登记。但是，即使在发言人名单截止登记后，主席在认为合适时仍可破例允许对前面的发言做出答复。

112 2) 在名单上的发言人发言完毕后，主席宣布该事项的讨论结束。**(MOD RP 66)**

(MOD) 20.10 权限问题

113 任何可能产生的权限问题应在讨论的事项的实质内容进行**(MOD RP 67)** 表决以前解决。

(MOD) 20.11 动议的撤回和重新提出

114 提动议人可在动议付诸表决前撤回动议。任何从辩论中撤回的动议，无论修正与否，均可由修正人或另一代表团重新提出或继续提出。**(MOD RP 68)**

(MOD) 21 表决**(MOD) 21.1 多数的定义**

115 1) 多数由半数以上出席并参加表决的代表团构成。**(MOD RP 72)**

116 2) 计算多数时不得将弃权的代表团考虑在内。**(MOD RP 73)**

117 3) 提案或修正案在出现平票时应视为被拒绝。**(MOD RP 74)**

118 4) 在本议事规则内，“出席并参加表决的代表团”系指**(MOD RP 75)** 投赞成票或反对票的代表团。

(MOD) 21.2 不参加表决

119 在计算上述第93款所规定的法定人数时，出席而不参加某
(MOD RP 76) 一项表决或明确声明不愿意参加某一项表决的代表团不得视为缺席；在适用下述第121款规定时，也不得视为弃权。

(MOD) 21.3 特别多数

120 在接纳新会员国时，应适用《组织法》第2条所规定的多
(MOD RP 77) 数。

(MOD) 21.4 超过百分之五十的弃权票

121 如弃权票数超过投票总数（赞成、反对、弃权）的一半，
(MOD RP 78) 正在讨论的事项应推迟到以后的会议上审议，届时不得将弃权票计算在内。

(MOD) 21.5 表决程序

122 1) 表决程序如下：
(MOD RP 79)

123 a) 除要求按b)项进行唱名表决或按c)进行无记名投票外，通
(MOD RP 80) 常采用举手表决方式；

124 b) 按各出席并享有表决权的会员国的法文名称的字母顺序进
(MOD RP 81) 行唱名表决；

125 1 如在表决开始前至少有两个出席并享有表决权的代表团提
(MOD RP 82) 出此种要求而又无人提出按c)项进行无记名投票时，或

126 2 如按a)项的程序未显示出明确多数时；
(MOD RP 83)

127 c) 如在表决开始前有五个出席并享有表决权的代表团提出要
(MOD RP 84) 求，应采用无记名投票方式进行表决。

128 主席应在表决开始前对于采用何种表决方式的要求进行审
(MOD RP 85) 视，然后正式宣布所采用的表决程序以及交付表决的事项。最后主席宣布表决开始；表决结束时，应宣布表决结果。

129 3) 在采用无记名投票方式进行表决时，秘书处应采取步
(MOD RP 86) 骤确保表决的秘密。

130 4) 如具备适当的系统并经大会做出决定，可以采用电子
(MOD RP 87) 系统进行表决。

(MOD) 21.6 表决开始后禁止中止表决

131 表决一经开始，任何代表团不得中止，除非对正在进行的
(MOD RP 88) 表决方式提出程序问题。程序问题不得包括任何会改变正在进行的表决的提案或任何改变交付表决的事项的实质内容的提案。表决以主席宣布开始而开始，以主席宣布结果而结束。

(MOD) 21.7 解释投票理由

132 主席应准许任何提出要求的代表团在表决结束后说明其投
(MOD RP 89) 票的理由。

(MOD) 21.8 就提案的各部分进行表决

133 1) 如提案者提出要求，或全体会议认为合适，或主席经
(MOD RP 90) 提案者同意提出建议，可将一项提案分成若干部分分别交付表决，然后，再将该提案已被通过的各部分作为整体交付表决。

134 2) 如果一项提案的所有部分均被拒绝，整个提案应视为
(MOD RP 91) 被拒绝。

(MOD) 21.9 关于同一事项的若干提案的表决顺序

135 1) 同一事项如有两项或两项以上的提案时，应按其提出
(MOD RP 92) 的顺序交付表决，除非会议做出相反决定。

136 2) 每次表决后，会议应决定下一项提案是否交付表决。
(MOD RP 93)

(MOD) 21.10 修正案

137 1) 仅为删除、增补或更改原提案的某一部分而提出修改
(MOD RP 94) 要求的提案应视为修正案。

138 2) 一项提案的任何修正案，如为提出原提案的代表团接
(MOD RP 95) 受时，应立即并入原提案。

139 3) 会议认为与原提案相抵触的任何修改提案不得视为修
(MOD RP 96) 正案。

(MOD) 21.11 修正案的表决

140 1) 如对某提案提出一项修正案，应首先表决修正案。
(MOD RP 97)

141 2) 如对某提案提出两项或两项以上修正案，应首先表决
(MOD RP 98) 与原提案内容出入最大的修正案；如该修正案未获多数票支持，其余的修正案也应按与原提案内容的出入大小依次交付表决，直至随后的一项修正案获得多数票支持为止；如所提出的各修正案经审议后均未获多数票支持，则应将未修正的提案交付表决。

142 3) 某提案的一项或几项修正案通过后，才应将此修正过
(MOD RP 99) 的提案交付表决。

(MOD) 21.12 表决的重复

143 1) 在大会或会议的委员会、分委员会或工作组内，如提
(MOD RP 100) 案、提案的一部分或修正案已由一个委员会、分委员会或工作组
用表决方式做出决定，则不应在同一委员会、分委员会或工作组
内再次交付表决。不论采用何种表决程序，本款的规定一律适用。

144 2) 在全体会议上不应对提案、提案的一部分或修正案再
(MOD RP 101) 次交付表决，除非：

145 a) 享有表决权的多数会员国提出要求，和
(MOD RP 102)

146 b) 至少在表决后一天提出再次表决的要求。该期限不适用于
(MOD RP 103) 大会或其他会议的最后一天。

(MOD) 22 委员会和分委员会的辩论规则和表决程序

147 1 各委员会和分委员会的主席享有上述第11节赋予大会主席
(MOD RP 104) 的同样权力。

148 2 上述第20节关于在全体会议上进行辩论的规定，除法定人
(MOD RP 105) 数一项外，也适用于委员会和分委员会的讨论。

149 3 上述第21节的规定也适用于委员会和分委员会的表决。
(MOD RP 106)

MOD 23 全权代表大会、无线电通信大会和世界国际电信大会全体会议的会议记录

150 1 上述大会的全体会议的会议记录由大会秘书处编写。秘书
(MOD RP 109) 处应确保尽早将其分发给各代表团，在任何情况下都不得晚于每
次会议结束后的第5个工作日。

151 2 会议记录分发后，各代表团可将其认为理应更正之处以书
(MOD RP 110) 面形式送交大会秘书处。这项工作应在尽可能短的时间内完成，
但是，不应因此妨碍各代表团在批准会议记录时口头提出修正案。

152 3 1) 作为惯例，会议记录仅包括提议和结论以及主要的论
(MOD RP 111) 据，措辞尽量简明。

153 2) 但是，任何代表团均有权要求将其在辩论时所做的发
(MOD RP 112) 言以摘要或全文形式载入会议记录。在这种情况下，该代表团通常
应在发言开始时做出声明以利记录员工作，并应由该代表团在
会议结束后2小时内将发言的案文送交大会秘书处。

154 4 在所有情况下均应审慎行使上述第153款赋予的关于将发言
(MOD RP 113) 的原文载入会议记录的权利。

MOD 24 无线电通信全会、世界电信标准化全会、电信
发展大会、各委员会和分委员会的全体会议的
报告

SUP RP 114 至 RP 116

155 2 上述全会和大会的全体会议以及委员会和分委员会可以编
(MOD RP 117) 写其认为必需的临时报告。如属需要，它们可以在工作结束时提
出一项最后报告，以简明的措辞写出从委托其研究的工作中产生
的建议和结论。

MOD 25 批准全权代表大会、无线电通信大会和世界国际电信大会全体会议的会议记录和报告

156 1) 在上述大会的每次全体会议开始时，主席通常应当询问对上次全体会议的会议记录有无意见。如既未向秘书处提交修改意见又未提出口头异议，会议记录应视为被批准。否则，应对会议记录做适当的修改。

MOD RP 118 2) 任何临时报告或最后报告必须由有关的全体会议、委员会或分委员会批准。

158 2) 1) 上述大会的最后一次全体会议的会议记录应由主席审核批准。

SUP RP 121

(MOD) 26 编号

159 1) 案文中有待修订的各章、条和款的编号应保留至全体会议(**MOD RP 122**) 一读时为止。增补的段落均应暂时按照原文的最后一款编号，再加上“A”、“B”等等。

160 2) 各章、条和款的最后编号通常应在一读后交编辑委员会处理，但是，如果全体会议做出决定，也可交秘书长处理。

(MOD) 27 最后批准

161 全权代表大会、无线电通信大会或世界国际电信大会的各种最后文件的文本在全体会议二读批准后应视为不可更改的文本。

(MOD) 28 签署

162 上述第165款所述各种大会批准的最后文件的文本应按其会
(MOD RP 125) 员国的法文名称的字母顺序交给享有《公约》第31条规定的权力的代表签署。

(MOD) 29 与新闻界和公众的关系

163 1 关于大会工作的官方新闻公报应经大会主席核准后予以发
(MOD RP 126) 布。

164 2 新闻界和公众可以在切实可行的程度上，按照上述第49款
(MOD RP 127) 中所述的代表团团长会议批准的指导方针和秘书长的实际安排下出席大会。新闻界和公众的出席不得妨碍会议工作的正常进行。

165 3 国际电联的其他会议不得向新闻界和公众开放，除非该有
(MOD RP 128) 关会议另做决定。

(MOD) 30 免费优待

166 出席大会的代表团成员、理事国的代表、无线电规则委员
(MOD RP 129) 会的委员、国际电联总秘书处和各部门高级官员以及协助大会工作的国际电联秘书处工作人员，在大会期间享受邮政、电报、电话和用户电报的免费优待；其程度以大会东道国政府会商其他有关政府和经认可的运营机构后所做的安排为限。

第三章

选举程序

ADD 167 本选举程序适用于根据《组织法》第8和9条规定进行的秘书长、副秘书长和各部门局主任的选举、无线电规则委员会委员的选举将成为理事国的会员国的选举。

ADD 31 关于选举程序的一般规则

ADD 168 1) 在大会召开至少六个月前，秘书长应请会员国提名候选人。

ADD 169 2) 每一候选人提名应随附候选人的履历，选举理事国的候选提名除外。

ADD 170 3) 有关候选人的资料应不迟于大会召开之前第二十八日的23:59分（日内瓦时间）提交至秘书长。该日期应在秘书长发出的邀请中注明。

ADD 171 4) 秘书长一经收到候选人的资料应立即作为大会文件发布。

ADD 172 5) 选举应在大会的第九个日历日开始。

ADD 173 6) 选举应按下列顺序进行：1) 秘书长、副秘书长和各部门局主任，2) 无线电规则委员会委员和3) 理事国。

ADD 174 7) 选举应采用无记名投票。

ADD 175 8) 如有可用的系统且大会没有做出其他决定，选举以使用电子系统为宜。

ADD 176 9) 使用选票进行选举时，在投票之前大会主席应从每一个区域的与会代表团当中指定一名唱票人。大会主席应向他们提供有投票资格的代表团名单以及候选人（国）名单。

ADD 177 10) 《公约》对投票权和代理投票权做了规定。

ADD 32 选举秘书长、副秘书长和各部门局主任的具体程序规则

ADD 178 1) a) 选举分如下三个阶段进行：首先，选举秘书长；其次，选举副秘书长；再次，选举各部门局主任。副秘书长的选举只能在秘书长的选举结束后开始。各局主任的选举只能在副秘书长的选举结束后开始。

ADD 179 b) 如果只有一名候选人竞选秘书长或副秘书长的职位，选举分两个阶段进行：首先，选举秘书长和副秘书长，然后选举各部门局主任。第二组选举只能在第一组选举结束后开始。

ADD 180 2) 不允许一名候选人竞争多个职位。

ADD 181 3) 在选举的每一个阶段之前，有投票权的代表团应得到：

ADD 182 a) 本阶段所包括的职位清单，其中所有的候选人名称均以法文字母顺序排列，并附有提出候选人的会员国名称；或

- ADD 183** b) 使用选票进行选举时，该阶段所包括的每个职位都应列在一张单独的选票上，所有的候选人名称均以法文字母顺序排列，并附有提出候选人的会员国名称；
- ADD 184** 4) 每个代表团均应表明它所支持的候选人：
- ADD 185** a) 利用电子方式；或
- ADD 186** b) 使用选票进行选举时，以在选票的候选人名称的方框中划“X”的方式。
- ADD 187** 5) 获得多数票(见上述第115款)的候选人当选。
- ADD 188** 6) 空白选票将被认为是弃权票。如选票上有多个方框划“X”，或一个方框中有多个“X”，或框外划有其他符号，该选票将被视为无效票，不列入计票之列。在计算多数票时，投弃权票的代表团不算在内。
- ADD 189** 7) 当弃权票数量超过投票数的一半时，上述第121款将适用。
- ADD 190** 8) 计票结束后大会主席将按以下顺序宣布投票结果：
- 有投票权的代表团数量；
 - 未参加投票的代表团数量；
 - 弃权票数量；
 - 无效票数量；
 - 计票数量；
 - 构成必要多数的选票数量；
 - 按由少到多的顺序公布每个候选人获得的选票数量；
 - 如可能，当选的候选人名称。
- ADD 191** 9) 如果在首轮投票中没有候选人获得必要的多数票，则需再举行一轮或两轮投票。除非大会另作决定，该一轮或两轮投票应在宣布投票结果至少每次间隔六小时后举行。

- ADD 192** 10) 在经过三轮投票后如果没有候选人获得必要的多数票，则需在宣布投票结果后对在第三轮投票中获得最多选票的两位候选人举行第四轮投票。除非大会另作决定，第四轮投票应在宣布投票结果至少12小时后举行。
- ADD 193** 11) 如果经过三轮投票，几名候选人得票相等，无法选出两名候选人进行第四轮投票，则需再举行一轮或必要时两轮附加投票，以确定有关候选人。除非大会另作决定，该一轮或两轮附加投票应在宣布投票结果后至少每次间隔六小时后举行。
- ADD 194** 12) 如果上述第193款涉及的附加投票中出现票数相等的情况，则应宣布仍在竞选的候选人中最年长者当选。

ADD 33 选举无线电规则委员会委员的具体程序规则

- ADD 195** 1) 无线电规则委员会委员和世界各区域的席位总数目应按照《组织法》第62和93A款决定。
- ADD 196** 2) 在进行表决之前，每一有表决权的代表团应收到：
- ADD 197** a) 按世界各区域和法文字母顺序列出候选人名字以及提出候选人的会员国名称的一份名单；或
- ADD 198** b) 使用选票进行选举时，按世界各区域和法文字母顺序列出候选人名字以及提出候选人的会员国名称的一张选票。
- ADD 199** 3) 每一代表团应通过以下方式表明其支持的候选人的名字，其数目不得超过按照上述第195款所允许的每一区域的最多候选人数目：

- ADD 200** a) 电子方式；或
- ADD 201** b) 使用选票进行选举时，在选票上与每个名字相对应的方框内划上“X”。
- ADD 202** 4) 选票上如超过每一区域所允许的“X”数目，则这种选票应被视为无效，并不得计入相关区域。选票上的方框内如带有非“X”的任何记号，或在方框外带有任何记号，这种选票也应被视为无效，并不得予以计票。
- ADD 203** 5) 计票结束后，秘书处应拟定一份名单，按得票数递减的顺序列出每一区域的候选人。如使用选票进行选举，此名单应经唱票人核实后提交给大会主席。
- ADD 204** 6) 每一区域在有待填补的席位数限额内得到最多数票的候选人应当选为无线电规则委员会委员。
- ADD 205** 7) 如果选举时有所要求，应举行一轮特别投票，以便在同一区域得到相同票数的候选人中做出决定。除非大会另做决定，该轮特别投票应在宣布选举结果至少6小时后举行。
- ADD 206** 8) 如果在特别投票以后，同一区域的几名候选人之间仍旧票数相同，则应宣布仍在竞选的候选人中最年长者当选。

ADD 34 选举理事国的具体程序规则

- ADD 207** 1) 理事国和世界每一区域的席位数目应按照《组织法》第61款和《公约》第50A款决定。
- ADD 208** 2) 在进行表决之前，每一有表决权的代表团应收到：
- ADD 209** a) 按世界区域和法文字母顺序列出候选会员国名称的一份名单；或

- ADD 210** b) 使用选票进行选举时，按世界各区域和法文字母顺序列出候选国名称的一张选票。
- ADD 211** 3) 每一代表团应通过以下方式表明其支持的会员国的名称，其数目不得超过按照上述第207款所允许的每一区域的国家数目：
- ADD 212** a) 电子方式；或
- ADD 213** b) 使用选票进行选举时，在选票上与每一候选国名称相对应的方框内划上“X”。
- ADD 214** 4) 选票上如超过每一区域所允许的“X”数目，则这种选票应被视为无效，并不得计入相关区域。选票上的方框内如带有非“X”的任何记号，或在方框外带有任何记号，这种选票也应被视为无效，并不得予以计票。
- ADD 215** 5) 计票结束后，秘书处应拟定一份名单，按得票数递减的顺序列出每一区域的会员国。如使用选票进行选举，此名单应经唱票人核实后提交给大会主席。
- ADD 216** 6) 每一区域在有待填补的席位数限额内得到最多数票的会员国应被选入理事会。
- ADD 217** 7) 如竞选任何区域的最后一个或几个席位的几个会员国票数相同，应举行一轮特别投票以便从中选出当选国。除非大会另做决定，该轮特别投票应在宣布投票结果至少6小时后进行。
- ADD 218** 8) 如果在特别投票以后，同一区域的几个候选国之间仍旧票数相同，则由大会主席抽签决定当选的会员国。

本总规则修正案的提出、通过和生效

- 219** 1 任何会员国均可就本总规则向全权代表大会提出修正案。
ADD RP 130 应按上述第一章有关规定提交修正提案。
- 220** 2 上述第二章第20.1节对审议本总规则的任何修正提案所要求的法定人数做出了规定。
ADD RP 131
- 221** 3 任何修正提案若想获得通过，均须在全体会议期间获得半数以上受命参加全权代表大会并享有表决权的代表团的批准。
ADD RP 132
- 222** 4 按照本章规定通过的本总规则修正案自通过该修正案的全权代表大会的最后文件签署之日起，对国际电联所有大会、全会和会议生效，除非全权代表大会根据受命参加该大会并享有表决权的代表团以三分之二多数通过的决定另做决定。
ADD RP 133

决定

决议

建议

PAGE LAISSEE EN BLANC INTENTIONNELLEMENT

PAGE INTENTIONALLY LEFT BLANK

第5号决定（2002年，马拉喀什，修订版）

国际电联2004-2007年的 收入和支出

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

国际电联及其各部门制定的2003至2007年的战略计划和目标，

进一步考虑到

本届大会关于成本回收总原则的全权代表大会第91号决议（1998年，明尼阿波利斯），

做出决定

1 授权理事会在起草国际电联的两个双年度预算时，保证总秘书处和国际电联的三个部门的总开支与预期的收入相平衡，其中应考虑下列限值：

1.1 2004至2007年，会员国的会费单位金额的上限应为330 000瑞士法郎；

1.2 2004至2005年，会员国的会费单位不应超过315 000瑞士法郎；

1.3 国际电联正式和工作语文的翻译和文件处理开支，在2004至2007年间不能超过8 500万瑞士法郎；

1.4 在通过国际电联的双年度预算时，理事会可以决定让秘书长处理这种可能的情况，即对需成本回收的产品或服务增加预算，但不超过该活动成本回收收益的限额，以满足未预见的需求；

1.5 理事会应每年都对预算的收支以及各种活动及其有关的开支加以控制；

2 如果2006年不召开全权代表大会，理事会应首先从多数国际电联会员国得到对编制的年度会费单位值的批准，然后制定从2008年开始后的双年度预算；

3 理事会可以批准开支超出大会、会议和研讨会的限额，如果超出的金额能够由以前年度开支限额范围内的款额或由下一年度来补偿的话；

4 理事会有责任尽可能厉行节约，并为达此目的，在第1段规定的限额内，制定符合国际电联的需要的尽可能低准用开支标准，必要时要考虑以下第5段的规定；

5 为支付不可预测的和紧急的符合国际电联利益的活动的开支，2004-2005年，理事会可以超出上述做出决定1.2规定的限额的百分之一；只有在同多数国际电联会员国协商并经其批准后，理事会才可以在上述做出决定1.1的330,000瑞士法郎的上限内，超出315,000瑞士法郎限额的百分之一以上；应向会员国提供需采取此步骤的理由的充分陈述；

6 在确定任一预算期的会费单位值时，理事会应考虑到将来大会和会议的计划和估计的相关费用以及其他的收入来源，以避免各预算期开支有大幅度起伏；

7 在确定会费单位值时，理事会还应考虑到原先由应摊会费资助的活动在采用新的成本回收收费后对预算的影响，并应尽可能把会费单位值降低适当的金额；

8 在确定从储备金账户提款或向该账户拨款的数额时，理事会的目标应该是在正常情况下，使储备金账户的水平（合并未用完拨款后算出的）高于总预算的百分之三，

责成秘书长

在2003和2005年理事会例会召开至少五个星期前向理事会提交用于制定、审议和确定双年度预算所必需的全面和准确的数据。

第 6 号决定（2002年，马拉喀什）

国际电联2004-2007年财务规划

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

- a) 在审议国际电联2004至2007年财务规划草案时发现收入与支出之间差距巨大；
- b) 本届全权代表大会审议了缩小这一差距的多种方案，

注意到

本届全权代表大会为实施财务规划所概括的减少支出制定了以下指导原则：

- a) 国际电联内部审计职能应维持在有力和有效的水平上；
- b) 将会影响成本回收收入的支出不应缩减；
- c) 固定费用的支出，如有关偿还贷款或离职后医疗保险，不应受缩减支出的影响；
- d) 不应缩减国际电联楼宇日常维护费用，因为这将影响职工的安全和健康；
- e) 国际电联的信息服务功能应维持在有效的水平上；
- f) 储备金账应维持在不低于预算的百分之三的水平上；

进一步注意到

本届全权代表大会修订了第48号决议（1998年，明尼阿波利斯，修订版），并为人力资源管理和开发制定了指导原则，

做出决定

按照国际电联《组织法》第161G款的规定，批准附件中所概述的国际电联2004至2007年财务规划，

责成秘书长，在协调委员会的协助下

- 1 以财务规划和上述注意到部分确定的相关指导原则为基础，制定2004至2005年和2006至2007年双年度预算草案；
- 2 编制一份费用削减计划，包括可能进行裁员；
- 3 尽早实施费用削减计划，

责成理事会

- 1 审议并批准2004至2005年和2006至2007年双年度预算，充分考虑财务规划和上述注意到部分确定的相关指导原则；
- 2 确保每一双年度预算中收入与支出尽可能平衡；
- 3 如能找出更多的收入来源或实现费用节省，则考虑进一步拨款；
- 4 研究秘书长起草的费用和减员计划；
- 5 在这样做时，考虑实施财务规划可能会对国际电联职员产生的社会影响。

国际电联2004-2007年财务规划

表A-收入估算

单位：千瑞士法郎

来源	2000-2001 年实数 加上 2000-2003年预算	2004-2007年 估 算
A 应摊会费 ¹⁾	544 963	531 923
A.1 会员国会费 (每年315 000瑞郎, 共计335 13/16单位)	450 705	423 124
A.2 部门成员会费 (每年63 000瑞郎)	93 046	88 484
- 无线电通信部门 (127单位)	30 861	32 004
- 电信标准化部门 (191 ½单位)	53 342	48 258
- 电信发展部门 (32 5/8单位)	8 843	8 222
A.3 部门准成员 (每年10 500瑞郎)	294	2 520
- 无线电通信部门 (10单位)	36	420
- 电信标准化部门 (50单位)	258	2 100
- 电信发展部门 (0单位)	-	-
A.4 会员国的区域大会缴费	918	17 796
B 成本回收	94 782	107 862
B.1 项目支持成本收入	13 748	11 400
B.2 出版物销售收入	52 977	51 850
B.3 成本回收的产品和服务	28 057	44 612
- UIFN	3 252	3 480
- UIPRN/UISCN 和 AESA	417	600
- GMPCS 谅解备忘录	1 409	1 410
- 电信展 ²⁾	6 362	9 122
- 卫星网络申报	16 206	30 000
- 其他成本回收收入	411	-

表A. 收入估算(续)

单位：千瑞士法郎

来源	2000-2001年实数 加上 2000-2003年预算	2004-2007年估 算
C 利息收入	13 119	9 600
D 其他收入	5 498	4 000
小计	658 363	653 385
用于项目支出的国际电联储备金净提款	14 977	-
总计	673 340	653 385

¹⁾ 2002年10月15日已知会费单位数（参阅《组织法》第28条，161G款）。

²⁾ 按照2002-2003年已批准预算中采用的方法估算的收入。

表B- 编制财务规划的基础

单位：千瑞士法郎

	2000-2003年 2002年1月 1日 费率	2004-2007年 估算
1 各部门削减(支出)后的基数估算		
总秘书处（商定的削减和5%的削减）不包括RRC	361 618	331 983
无线电通信部门（商定的变化和2%的削减） 不包括RRC，包括一次WRC的支出	139 587	137 208
电信标准化部门（1%的削减）	55 575	55 019
电信发展部门（1%的削减）	133 724	132 387
小计 1	690 504	656 597
2 增加计划		
第71号文件 附件B		
（项目3）WTDC 决议(ITU-D)		5 000
（项目5）增加的理事会工作组（总秘书处）		280
（项目7）信息通信技术（总秘书处）		3 500
（项目8）建筑物管理（总秘书处）		3 000
第192号文件, 第7号决议		
增加语言(GS)		6 100
小计 2		17 880
3 加薪和汇率影响		
联合国系统内加薪及通货膨胀（所有部门）		30 204
汇率影响(预测汇率为 US\$=CHF 1.50)（所有部门）		-13 859
小计 3		16 345
4 在上述第1项下进一步削减		
人员		
除上述基数估算的削减外，将人员费用整体减少5%（不包括成本回收活动）（所有部门）		24 901
第 71 号文件, 附件 C		
（项目1）将全权代表大会的会期缩短至3周（总秘书处）		535
（项目5）限制理事差旅费：最不发达国家机票+每日生活补贴，发展中国家仅提供机票（总秘书处）		1 300

表B.- 编制财务规划的基础 (续)

单位：千瑞士法郎

	2000-2003年 2002年1月 1日 费率	2004-2007年 估算
(项目9) 除RRC外，一半的会议将减少一天(所有部门)		659
(项目11) 取消记录摘要(缔约大会的全体会议和RRB除外)(所有部门)		1 795
(项目12) 对纸页形式建议书实行“按需印刷”技术(总秘书处)		1 829
(项目14) 采用联合国关于旅费支出的标准做法(9小时规则，选任官员乘坐公务舱)(所有部门)		1 080
(项目15) 将总部职员出差的差旅支出削减20%(所有部门)		1 140
第6委员会决定的其他削减		
政策论坛 - 无拨款(总秘书处)		491
无线电规则委员会 - 在提议2004-2007年数额上进行削减(ITU-R)		500
	小计 4	34 230
5 不包括RRC的总支出 = 1 + 2 + 3 - 4	690 504	656 592
6 收入估算(表A的总计减去区域性无线电通信大会的收入17 796 000 瑞郎)		635 589
7 余额 ³⁾ (以上第 5-6 项)		-21 003

³⁾ 由于会费单位数减少，出现负差2 100万瑞郎。

表 C -2004-2007年财务规划（支出）

单位：千瑞士法郎

	2000-2003年 2002年1月1日 费率	2004-2007年
总秘书处		
全权代表大会	3 318	1 952
政策论坛	491	0
信息社会世界峰会	433	1 194
理事会	4 043	3 763
秘书长办公室及各部	353 128	328 287
出版物	205	205
小计		335 401
秘书长办公室及各部的进一步削减（2100万 x 33.3%）		-7 000
总计	361 618	328 401
无线电通信部门		
部门支出		134 770
进一步的削减(2100万 x 28.2%)		-5 922
总计	139 587	128 848
电信标准化部门		
部门支出		53 374
进一步的削减支出(2100万 x 11.3%)		-2 380
总计	55 575	50 994
电信发展部门		
部门支出		133 044
进一步的削减 (2100万x 27.1%)		-5 698
总计	133 724	127 346
合计	690 504	635 589

第7号决定 (2002年, 马拉喀什)

对国际电联管理的审查

国际电信联盟全权代表大会 (2002年, 马拉喀什),

考虑到

- a) 1991年高级委员会建议分散管理国际电联预算和更大程度的权力下放;
- b) 全权代表大会第39号决议 (1994年, 京都) 批准了对强化国际电联财务基础的备选方案的研究, 其中包括降低成本和提高资源分配效率;
- c) 2001年, 联合国联合检查组对国际电联的行政管理进行了审查并向理事会做了报告 (C01/37号文件);
- d) 2001年, 鉴于权力下放工作的进展有限, 国际电联改革工作组在建议14中提出, 应研究有部门顾问组参与的并由各部门分管的预算体制取代国际电联现行的集中式财务管理体制的可行性, 这一可行性分析还应包括向部门顾问组分配有限预算的影响,

进一步考虑到

- a) 由于2002年世界经济状况的压力, 会员国和部门成员为资助国际电联2004-2007财务期活动所承诺提供的资源将会减少;
- b) 世界经济状况的压力也进一步增加了对国际电联的活动的的需求, 从而使可用于资助活动的资源有限问题更加突出;

c) 面对由此产生的财务危机，国际电联迫切需要寻求内部成本合理化、资源优化和效率提高的创新方式；

d) 提高资源使用效益和效率的一种方法是向个人下放财务和人力资源管理的权力，使他们有权为取得成果而管理资源；

e) 在国际电联预算结构中有限地向各部门下放拨款并未实现考虑到 a) 所设定的目标，

认识到

a) 将更多权力下放给管理者需要相应的责任和控制机制；

b) 将管理部分部门预算的权力下放给各局主任，能使他们更有效地管理各部门的工作安排，因此，他们需要在实施这一权力下放的措施时与其部门顾问组磋商，

做出决定

1 计划周密的国际电联资源的进一步分散管理，可以带来巨大的效益和效率，理事会应根据专家组的工作情况实施和审议这一放权措施；

2 为提高效益与效率，在管理审议过程中确定的控制机制建立之后，秘书长应立即将管理各自部门预算的权力下放给各局主任，

进一步做出决定

做出决定2扩大了各部门主任对部门运作计划的控制权，而下放给他们的部门预算权应在听取了部门顾问组的意见后行使，

责成理事会在本届大会期间召开的理事会非常会议上

1 在与秘书长、各局主任以及部门顾问组协商的基础上成立一个由每行政区派一人参加的专家组，该小组向所有会员国开放，以承担附录中详细描述紧迫工作；

2 要求该理事会小组向理事会2003年会议汇报，使这项决定能在该日期前得到充分实施并用于2004/2005预算草案的审议工作，

责成理事会

1 为了实施工作，审议拟议的措施并采取适当的行动；

2 在随后的每一次理事会会议上监督此项决定的实施情况，并向下届全权代表大会报告此项决定的实施以及可能由此产生的对国际电联《组织法》和《公约》的必要修改，

责成秘书长

1 与协调委员会协商确定可进一步实施预算拨款放权的领域，包括预算拨款间的转账；

- 2 向理事会提交国际电联内部审计员的年度报告；

- 3 在理事会网站上发布协调委员会的会议纪要，但不得涉及保密的人事问题。

第7号决定的附件 (2002年, 马拉喀什)

审查国际电联管理的专家组

审查国际电联管理的专家组应把整个国际电联的管理研究作为一项迫切任务来开展, 以使研究的成果及时地应用于2004/2005双年度预算之中。该组的专家应由主管部门提供, 其费用自理。

职责范围

考虑到有助于有效履行国际电联职责的所有因素, 确定和评估各种备选方案, 并附有对整个国际电联的行政管理的效果、效率和经济性的利弊的分析, 尤其需要审议:

- 1) 国际电联财务管理结构, 其中包括:
 - i) 对包括各部门分管的预算体制在内的国际电联进行彻底审查, 以发现节省资金的机会并保证国际电联的资源得到最为经济的利用;
 - ii) 确定必要的控制机制, 以保证包括副秘书长可能行使的财务审批权在内的所有权力都能各负其责, 得到控制;
 - iii) 建议对财务规则做出适当修改;
- 2) 根据会员国在诸如图书馆、战略和政策处 (SPU) 等优先项目上的变化, 研究进一步支持国际电联活动的职能;

- 3) 审查总秘书处和各局的有关部门在文件制作和出版方面的工作分工，确定引起质量管理问题的情况并分清职责与责任；
- 4) 口译/笔译人员编制和体制，包括部分外包（见PP-02/115号文件）；
- 5) 向会员国提供财务信息；
- 6) 提高总秘书处集中支持服务的使用效率，以降低电信展览活动的成本；
- 7) 各部门共同的行政职能，包括将它们与总秘书处的职能合并的问题；
- 8) 简化内部程序。

第 8 号决定（2002年，马拉喀什）

国际电联对于信息社会世界高峰会议原则宣言和行动计划
的输入意见以及与信息社会世界高峰会议相关的
国际电联各项活动情况通报文件

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

a) 本届大会第113号决议（2002年，马拉喀什）请理事会信息社会世界峰会工作组向信息社会世界峰会（WSIS）筹备委员会提交一份文稿；

b) 请该理事会信息社会世界峰会工作组在2006年全权代表大会召开之前与秘书长和各局主任通力合作，继续其工作，在必要时向信息社会世界峰会的筹备进程定期提供国际电联最新输入意见，

进一步考虑到

a) 国际电联的文稿将包含实质性输入意见，其中包括信息社会世界峰会原则宣言和行动计划，同时考虑到筹备委员会正在讨论的各项主题；

b) 该决议还请秘书长将与信息社会世界峰会有关的国际电联各项活动的一份情况通报文件提交给筹备委员会，

做出决定

将本决定附件1所含的框架作为进一步审议国际电联对于信息社会世界峰会原则宣言和行动计划的实质性输入意见的指导方针，提交给理事会信息社会世界峰会工作组，

责成秘书长

- 1 将本决定附件2所含的情况通报文件提交给筹备委员会第二次会议；
- 2 将各项文件分发给会员国和部门成员进行讨论。

附件：2件¹

¹ 这些附件是本决定的组成部分，将在全权代表大会（2002年，马拉喀什）最后文件中出版，但不应视为该最后文件的一部分。

第8号决定（2002年，马拉喀什）的附件1

关于国际电联对于信息社会世界高峰会议
原则宣言和行动计划的指导方针

引言

1 国际电联在赋予信息社会全球观点方面起着关键作用。国际电联在电信发展方面拥有丰富的专业力量和经验，在解决发展中国家需求方面也颇具能力，因此至关重要的是，国际电联需为信息社会世界高峰会议（WSIS）做出更加积极和相关的贡献，并利用这次独特的机会在其主要专长领域为建立全球信息社会做出贡献。

2 这种贡献是在信息社会世界峰会已启动的筹备过程中做出的，并且考虑到了筹备委员会第一次会议在内容和主题方面的成果。

框架

3 本着此精神，现提出一个框架，反映国际电联的主要专长领域，并为阐述国际电联向信息社会世界峰会的原则宣言和行动计划提出提供了工具。

4 这种需要进一步开发与具体建议相关的概念、实施和实际成果（这些建议将为国际电联一部分），从而为信息社会世界峰会进程做出有意义的、实际的和以行动为目的的贡献。

5 为此，以下三个广泛的目标已被确定为国际电联对信息社会世界峰会原则宣言和行动计划提出的结构：

- i) 使所有人都能获得享用信息通信技术（ICT）的机会；
- ii) 信息通信技术作为经济社会发展的工具—实现千年发展目标；
- iii) 信息通信技术的安全和信心建设。

6 国际电联拥有专长领域，而且在弥合数字鸿沟和创造数字机遇方面，特别是为发展中国家服务方面，在多个领域均可在现有努力和活动的基础上，发挥重要作用。据此选定了这些目标。适当时可对这些目标进行修改或扩充，以便将国际电联的输入意见列入信息社会世界峰会进程中形成的任何进一步的行动计划或宣言中。

7 在起草国际电联向信息社会世界峰会提交的文稿时，以下标准应为审议、确定和阐述各项提案的原则：

- a) 跟踪国际电联的专长；
- b) 以需求为驱动；
- c) 具有全球视野，在对各国和区域性情况做出反应时具有足够的灵活性；
- d) 特别注意回应发展中国家的需求；
- e) 充分考虑其它相关国际性和区域性论坛开展的各项活动，并视可能以这些活动为基础，以避免重复工作并确保增加价值；
- f) 讲求实际，制定实际的可衡量的目标，并确定实际的成果；
- g) 视情况与各国政府确定潜在的合作伙伴，并与这些伙伴开拓合作机会。

为原则宣言做出贡献

8 国际电联全权代表大会（2002年，马拉喀什）坚信，信息社会世界峰会能为实现《联合国千年宣言》中反映出的联合国千年发展目标做出贡献。以下确定了与国际电联各专长领域相关的原则，其中包括与其它组织共享的专长领域。

9 信息社会在推进持续性发展方面具有巨大的潜能。为此，指导性原则可以包括，但不局限于：

- a) 确保获得信息和知识的权利；
- b) 促进建立在可承受费用基础上的普遍接入；
- c) 加强国际合作；
- d) 创建有利环境；
- e) 开发人的能力；
- f) 推进语言多样性和文化特性；
- g) 加强信息和通信网络安全；
- h) 尤其改进发展中国家的产品和服务市场准入；
- i) 迎接全球挑战。

另外，必须尊重各国的特殊需要，并采取“按用户需要办”的方法。

10 为确保信息通信技术的推广，使其惠及世界上的所有人，信息社会的基础可以支持但不限于下列基本目标：

一 使所有人都能获得享用信息通信技术的机会

11 世界上的每一个人，无论身置何处，都应有机会参与信息社会，都应有权享受信息社会的益处。接入信息通信技术基础设施和服务应为峰会的主要目标之一。

12 提供普遍的和可承受的信息通信技术接入和发展信息通信技术应用和服务，特别是在服务欠缺的城市、农村和边远地区，依然是缩小数字差距面临的最大挑战之一。

13 因此，连接性对于建立一个所有人均能平等参与的全球信息社会不仅至关重要，而且是重要推动力。特别重要的是，必须解决发展中国家、经济转型国家、小岛屿发展中国家和最不发达国家的特殊需要。

14 为充分实现信息通信技术的普遍和可承受的接入，需要制定有利的透明的法律、政策和管制框架。

二 信息通信技术作为经济和社会发展的工具—实现千年发展目标

15 信息通信技术是建设全球知识经济的关键，因此可以在促进可持续发展和消除贫困方面发挥重要作用。

16 信息通信技术在赋予人们能力方面具有巨大的潜力，对于残疾人、妇女、青年和原住民尤其如此。信息通信技术有助于能力建设和技能培养，创造更多的就业机会，协助中小企业，加强各个层次的参与和在了解情况后做出决策，特别是通过加强教育和培训，尊重文化和语言多样性来实现。

17 技术创新可以极大地促进更好地获得卫生服务、教育、信息和知识，并有助于向人们提供更多种类的通信手段，从而为促进加深了解和提高世界上人民的生活质量做出贡献。

三 信息通信技术和网络安全和信心建设

18 只有当人们相信信息通信技术和网络是可靠、安全的且不被滥用时，才能充分实现信息通信技术的益处。制定兼容、稳定和全球公认的标准框架是建立信息社会的基本因素，并将成为一项重要的建立信任措施。

19 这种信任还基于政策、管制和法律框架的存在。这种框架特别针对网上犯罪、信息和通信网络的安全、隐私保护、电子商务的法律问题以及知识产权保护等问题。这些问题应在国际层面、在各相关利益方的参与下解决。

20 计算机盗窃和病毒的存在对有效的信息和通信网络安全系统的开发提出了要求。为此，需要政府、私营部门和民间团体的国际合作，以便协调行动并制定法律规定，保护在全球信息社会框架内正在开发的基础设施、系统和业务，并使之安全。

对信息社会世界峰会行动计划的贡献

21 以下确定的行动纲领与国际电联的主管领域相关，包括与其他国际组织共享的主管领域。

一 使所有人都能获得享用信息通信技术的机会

A 基础设施的发展和以可承受的价格接入信息通信技术服务

22 城市、城市间和长途网络是电信基础设施的组成部分。在电信基础设施发展方面，必须强调和优先发展农村网络以及服务于边远和闭塞地区的网络。在这方面，信息通信技术（例如，无线电通信，包括无线电和卫星业务）可以提供适宜而又经济的解决方案。

23 因特网的发展和集成是另一个关键性因素。它与电信一起形成信息社会基础设施的发展和综合的双重基础。

24 为便于人们更好地使用信息通信技术，关键在于提供用户需要和感兴趣的内容并使用他们能理解的语言。开发这种内容的活动基本上只能在国家层面上进行，但对于发展中国家和最不发达国家，应考虑一项援助计划，由联合国系统的相关论坛提供技术和资金投入。

25 终端用户使用的可以承受而又可以获得的终端设备是信息社会基础设施的必不可少的组成部分，在克服数字差距中必不可少。广泛地采用国际标准（包括国际电联的建议书）将有利于更广泛地部署信息通信技术的基础设施。

26 可供信息社会世界峰会筹备进程考虑的一些行动包括：

- a) 一个全球性项目，其目标是在国家发展政策和计划之下，向每一个村庄提供可持续的连接，由国家有关当局指导，并与私营部门和社会团体合作，同时采用最适宜而又可以承受的技术。
- b) 全球、区域和国家的行动和机制，以便提供种类更多、性能更好且可以承受的信息通信技术服务。
- c) 建立国家网络接入点所需、并与全球因特网相联接的具体行动。
- d) 负责开发和援助的机构均需考虑更优先地分配资源，这些机构包括国际复兴开发银行（IBRD）、联合国开发计划署（UNDP）以及国际电联捐赠和接受捐款的会员国。需要吸引资源、财务支持、投资刺激和项目的战略，以鼓励和促进投资于发展和建设农村、边远和闭塞社区的信息社会基础设施、系统和业务。

- e) 采取具体行动，以应对融合的挑战。
- f) 一项强调和提高对开发技术标准认识的特殊举措。这些标准可供全球性信息社会使用，也可以解决该领域内的重复工作。

B 政策和管制框架

27 政策和管制框架对于创建有利于投资的环境十分关键。

28 可供信息社会世界峰会筹备进程考虑的一些行动包括：

- a) 信息通信技术政策制定机构和管制电信的机构的帮助计划。
- b) 创建论坛，交流经验，可按照国际电联管制机构全球研讨会的思路进行。

C 评估数字差距

29 需要有定义和项目来描述和量化数字差距的程度，并进行不断的评估，以便衡量在缩小数字方面差距的进展，并追踪利用信息通信技术实现联合国千年发展目标的进展。这将有助于提高各国的科技能力，保证一致、有效和重大的国际合作，克服数字差距。

30 可以提供信息社会世界峰会筹备进程考虑的行动包括：

- a) 开发机制以描述和量化数字差距。这些机制应有助于：
 - 1) 定期以评估数字差距，以评价各发展中国家的绩效；
 - 2) 提供数据，以提高缩小数字差距的行动和计划；

- 3) 测定缩小数字差距的国家合作的效率。
- b) 开发若干质量和量化基准与指数，涵盖电子战略的各个方面，诸如基础设施、法律和管制框架、使用和开发内容和应用的能力，包括电子政务、电子教育、电子医疗、电子商务。
- c) 确定妨碍各国克服数字差距的障碍，并提出国际层面所需采取的措施，包括资金援助，以克服这些障碍。

D 参与信息通信技术的研究和开发

31 为缩小数字差距，需要发展中国家更多地参与信息通信技术的研究和开发，以实现科技领域的独立自主。

32 可提交信息社会世界峰会筹备进程审议的行动包括：

- a) 公有/私营部门的联合举措，旨在帮助发展中国家掌握信息通信技术领域内最新技术进展。
- b) 采取适当的措施，以便在不同的国家这一领域内建立新的伙伴机制，特别是发达国家与发展中国家之间的伙伴机制。
- c) 开发和实施此领域内南南合作的途径。

二 信息通信技术作为经济社会发展的工具—实现千年发展目标

E 人力资源开发

33 人力资源开发，教育、培训、知识和技术转让都是帮助发展中国家加强人的能力、机构能力和组织能力所不可或缺的，旨在加强对信息通信技术的了解、获取和使用。必须制定具体的长期能力建设和培训计划。

34 可供信息社会世界峰会筹备进程考虑的行动，可包括：

- a) 全球培训计划，包括为发展中国家政府官员提供的培训计划，涵盖信息通信技术开发的主要要素，例如开发和实施国家电子战略(例如电子服务、电子医疗、电子教育、电子商务等)，加强管制能力，拟定普遍接入计划；
- b) 开发可提供全世界范围培训机遇的在线数据库。

F 信息通信技术的社区接入

35 社区信息中心，例如邮局、图书馆、学校等等，都是“种子”，可以启动或增动社区居民参与信息社会，（特别是在边远和农村地区），使他们成为逐渐形成的信息社会文化的平等的、必不可少的组成部分。

36 提交信息社会世界峰会筹备进程审议的行动，可包括：

- a) 开发社区连通性指标，目标在于加快居民对信息通信技术服务的使用。
- b) 推广信息通信技术应用于发展的成功事例。

G 针对发展中国家、最不发达国家、弱势人群和边远社区开展的特殊行动

37 许多发展中国家正在建立更多的竞争性信息通信技术市场，需要动员国内外的投资，以满足对服务日益上升的需求。此外，一些国家，例如最不发达国家、小岛屿发展中国家及其它的国家，面临着信息社会的挑战，它们需得到国际社会的特别关注，以确保它们不被排除在全球经济和社会之外。

38 可供信息社会世界峰会筹备进程考虑的行动，可包括：

- a) 为面临信息社会特别挑战的最不发达国家、小岛屿发展中国家和其他国家实施全球性和区域性举措而提出的建议；
- b) 在发展中国家，特别是最不发达国家、小岛屿发展中国家建立可持续的电信社区中心。

三 信息通信技术的安全和信心建设

39 信息社会的发展有赖于一个各有关利益相关方信任的环境。制定技术标准能有助于这一目标的实现。

40 令人关注的是，信息通信技术的使用目的可能与维持国际稳定和安全目标不一致，且可能对各国在民间和军事领域造成消极影响。

41 认为有必要防止信息资源和技术用于犯罪或恐怖的活动。

42 可供信息社会世界峰会筹备进程考虑采取的行动包括：

- a) 设立适当的机制，以提高对信息通信网络安全重要性的认识，国际社会在此问题方面可利用的资源的重要性的认识。
- b) 考虑在信息和通信网络安全的方面现有和潜在的威胁，包括计算机盗窃、因特网上病毒，以及消除它们的方法和手段。
- c) 促进技术方面的交流，改进信息和通信网络安全方面的国际合作。
- d) 考虑到国际电联的专长领域，对联合国系统内的工作做出贡献，目的在于：
 - 1) 评估信息安全情况，包括对信息和电信系统以及信息资源的有害干扰或滥用。
 - 2) 确定对紧急安全事故反应的方法与组织安排，分享事故反应方面的信息和技术。
 - 3) 从长期的角度考虑拟定一项信息和通信网络安全国际公约。

第8号决定(2002年, 马拉喀什)的附件2

为信息社会世界峰会提供的

有关国际电联活动的情况通报文件²

概述

1 国际电信联盟（ITU）是联合国专门机构，在该组织中政府和私营部门共同合作，协调电信网络和业务的运营并推动通信技术向前发展。国际电联成立于1865年，基于独特的公众/私营合作伙伴关系，有189个会员国和650多个部门成员。每时每刻当有人某地方拿起电话并拨号、给移动电话回话、发传真或收电子邮件、乘飞机或轮船、听收音机、看喜爱的电视节目或帮助孩童操控最新的无线遥控玩具，他们都在得益于国际电联的工作。因此，国际电联的作用对建设信息社会至关重要。

2 国际电联是一个基于国家主权原则的政府间组织。它主管四大国际条约：《无线电规则》、《国际电信规则》、国际电联的《组织法》和《公约》。国际电联的最高权力机构是全权代表大会，它由来自国际电联各会员国的代表团组成，每四年举行一次，下一届大会将于2006年举行。

3 国际电联的《组织法》和《公约》确定了国际电联的宗旨，其中特别包括以下承诺：

- “促使世界上所有居民都得益于新的电信技术”；

² 该情况通报文件已经国际电联2002年9月23日至10月18日在马拉喀什召开的全权代表大会审议和修订。

- “通过与其他的世界性和区域性政府间组织以及那些与电信有关的非政府组织的合作，在国际层面上促进对全球信息经济和社会中的电信问题采取更为宽松的态度。”

4 举办信息社会世界高峰会议(W SIS)的初衷来自1998年明尼阿波利斯全权代表大会通过的国际电联第73号决议。第73号决议最初由突尼斯提出，责成秘书长将召开一次世界峰会的问题纳入联合国的议程。2001年12月，联合国大会通过了第56/183号决议，请国际电联在峰会执行秘书处和峰会的筹备过程中发挥主导的管理作用。

理事会

5 国际电联理事会已通过了一些与信息社会世界峰会有关的决议和决定，主要包括2000年理事会会议通过的第1158号决议、2001年理事会会议的第1179号决议和2002年理事会会议的第1196号决议(该决议确定了理事会WSIS工作组的职责范围)和第509号决定。此外，2002年理事会会议决定将其WSIS联络委员会转为向所有成员开放的理事会正式工作组。

国际电联理事会信息社会世界峰会工作组

6 由Yuri G. Grin (俄罗斯)任主席的国际电联理事会工作组于2002年9月21日在马拉喀什召开了第一次会议。工作组协调起草了本情况通报文件以及国际电联向峰会提交实质性文稿的详细框架内容。该框架已经全权代表大会(2002年，马拉喀什)(PP-02)讨论和修订。有关该工作组的工作情况可在下列网址上查到：http://www.itu.int/council/wsis/wsis_WG.html。

7 理事会已将一份关于该工作组工作情况的报告(PP-02/78号文件)(<http://www.itu.int/plenipotentiary/documents.asp>) 转交2002年全权代表大会。随后,一个特设组在2002年全权代表大会期间召开会议,就国际电联向WSIS提交的有关原则宣言、行动计划的文稿和全权代表大会有关信息社会世界峰会的决议进一步进行了工作。

国际电联的战略计划

8 国际电联通过四年战略计划,进一步阐明了国际电联的宗旨。全权代表大会(2002年,马拉喀什)将通过2004-2007年的战略计划。计划草案描述了国际电联的六大目标,一些目标与信息社会直接相关:

目标 1– 在全体会员国之间和与有关区域性组织保持和扩大国际合作,以改进和合理使用各类电信,并在联合国系统关于信息通信技术的举措方面起带头作用。

目标 2– 通过在筹备信息社会世界峰会中起带头作用并充分顾及该峰会的有关结果,协助消除信息通信技术方面的国际数字鸿沟,便于开拓充分互连和互操作的网络和服务以促进全球连通性。

目标 3– 扩大国际电联成员数目,扩大和促进越来越多的组织和主管部门的合作性参与。

目标 4– 在会员国的帮助下,开发工具,以维护网络的完整性和互操作性。

目标 5– 继续改善国际电联结构和提高为其成员服务的效率、效果和相关性。

目标 6– 传播信息和专门技术以使成员特别是发展中国家获得能力以应对私有化、竞争、全球化和技术变化的挑战。

国际电联的各部门

9 国际电联的工作通过三个部门实施：无线电通信部门（ITU-R）、电信标准化部门（ITU-T）和电信发展部门（ITU-D）。每个部门都将为峰会的成功举办做出积极贡献。它们的活动叙述如下。此外，由秘书处支持三个部门的工作。其与峰会相关的活动也简述如下。

无线电通信部门 (见 www.itu.int/ITU-R/)

10 国际电联无线电通信部门（ITU-R）的任务是确保所有无线电通信业务，包括使用卫星轨道的业务，合理、公平、有效和经济地使用无线电频谱，同时进行无线电通信方面问题的研究并通过有关建议。

11 ITU-R在无线电频谱和卫星轨道管理方面起着至关重要的作用，众多的业务对这一有限的自然资源提出了越来越多的需求，如固定电话、移动电话、广播、业余无线电业务、空间研究、气象、全球定位系统、环境监控以及那些确保海上和空中生命安全的通信业务。

12 在实现信息社会方面，有很多有关ITU-R做出贡献的例子，包括：

- 及时促进空间和陆地环境中不同系统之间的协调，确定能够更好地协调频率划分和卫星轨道使用的频谱规则倡议；

- 促进在农村地区引入现代化的无线电系统，特别关注发展中国家的的问题，在频谱管理方面为各会员国提供援助，如通过培训、信息通报会议、研讨会、制作手册、提供自动频谱管理工具等方式；
- 通过有效的无线电频谱管理在无有害干扰的前提下满足新的和更大的频谱需求，同时确保遵守无线电规则和尊重各会员国的权利；
- 改善国际频谱管理技术。

电信标准化部门（见 www.itu.int/ITU-T/）

13 国际电联电信标准化部门（ITU-T）将是全球唯一的企业和政府共同开展工作的部门，它的任务是为信息社会制定、通过、提供和推动全球一致意见的电信建议书或标准。部门的主要特点体现在凝聚全球所有参与者的力量、制定成员承认ITU-T具有相应能力的领域的建议书。

14 本部门主要的成果是大约70 000页的技术建议书，这些技术建议书确保世界信息和通信网络与业务能够平稳地发挥作用。如国际电联战略计划所述，ITU-T部门的一个目标是“为信息社会确定需要制定建议书的领域”。其它的目标包括“促进网络和业务的互操作”、“制定具有监管或政策影响的建议书”以及“适当考虑发展中国家的特殊需求”。

15 作为对信息社会世界峰会的贡献，电信标准化部主任提交了一系列提案，包括在峰会期间举行一次题为“实现接入、消除障碍：国际标准的主要作用”的小会。电信标准化部门的文稿还强调了国际电联在促成会员国与部门成员之间合作关系方面所具有的丰富经验，以及全球电信标准在促进全球信息经济和社会方面的至关重要性。电信标准化部门的文稿全文见国际电联网站：<http://www.itu.int/council/wsis/004e.doc>。

电信发展部门（见 www.itu.int/ITU-D/）

16 电信发展部门 (ITU-D) 的任务是通过接入基础设施和信息与通信业务，实现人人享有通信权的目标。这方面的任务包括：

- 在信息通信技术方面为发展中国家提供援助，促进其实施信息通信技术所需技术、人力和财政资源的调动并推动对信息通信技术的使用；
- 促使全世界的人都能享受到信息通信技术的益处；
- 促进并参与有利于缩小数字差距的行动；以及
- 制定和管理针对发展中国家需求的、促进信息流动的项目，并关注具有特殊需求的群体，包括残疾和弱势群体的需求。

17 电信发展部门的主要项目体现在伊斯坦布尔行动计划的六个方面（见图表1），为发展中国家将数字差距转变为数字机遇指明了方向。具体项目涉及：管制改革、电信网络发展、电子战略和电子业务、经济和资金、人力建设以及针对最不发达国家的特别项目。另外，还有一项基础性工作是信息共享项目，特别通过与战略和政策处联合出版世界电信发展报告、电信改革趋势以及其它出版物和数据库实现。

18 电信发展局(BDT)已提交了一份说明 ITU-D 在世界峰会方面作用的文稿，见下列网址：<http://www.itu.int/council/wsis/004e.doc>。该文稿特别说明了伊斯坦布尔行动计划(IsAP)和世界电信发展大会（WTDC-02）第30号决议（2002年，伊斯坦布尔）中有关 ITU-D 在信息社会世界峰会中作用方面的不同部分。目前正在进行的有关第30号决议（2002年，伊斯坦布尔）的、旨在支持信息社会世界峰会的活动包括：

- 伊斯坦布尔行动计划(WTDC-02)，重点是促进信息通信技术、包括基础设施发展的方式方法，优先重视服务最贫乏国家的基础设施发展；
- 通过评估全球信息通信技术发展的信息和统计数据活动支持伊斯坦布尔行动计划；
- 向信息社会世界峰会筹备委员会第一次会议介绍伊斯坦布尔行动计划，以便向世人表明我们以何种机制将其它组织进行的信息通信技术发展倡议纳入伊斯坦布尔行动计划；
- 支持信息社会世界峰会的区域性筹备会议；
- 在伊斯坦布尔行动计划框架内进行的全球和区域发展倡议。

19 该文稿还提出了一些如何制定峰会行动计划的提案和建议。电信发展部门所从事的与信息社会最为有关的活动包括电子战略/电子应用的工作、有关因特网普及情况的国家案例研究以及本部门改革处帮助发展中国家制定管制框架的工作。此外，电信数据和统计处出版几份旨在衡量信息通信技术普及情况的出版物。

框1：伊斯坦布尔行动计划

伊斯坦布尔行动计划阐述了发展中国家将数字差距转变为数字机遇的进程。弥合数字鸿沟意味着提供了对电信和。数字信息通信技术的接入，并促进了对这些技术的使用，使得社会各方面都能够抓住信息社会的机遇机遇不仅是经济发展的动力，它们还能促进社会、教育和医疗事业的发展。这些目标的实现关键在于信息通信技术网络和业务。

伊斯坦布尔行动计划是一项综合性计划，它将促进发展中国家公平、持久地应用支付得起的信息通信技术网络和业务。伊斯坦布尔行动计划的核心是六个系列项目：

- 1) **管制改革**项目关注的是管制机构的实用工具和资源，以使改革最有效，从而满足国家信息通信技术发展、接入和使用目标，创建安全的投资机遇，确保信息通信技术的普遍接入；
- 2) **技术和电信网络发展**项目帮助发展中国家过渡到新一代的技术，包括移动通信、广播、频谱管理、因特网协议和多媒体，以便在发展信息通信技术网络中最大程度地使用相应的新技术；

- 3) **电子战略和电子业务/应用**项目鼓励在政府、卫生、教育、商业、农业和其它部门实施增值应用和因特网协议（网络和应用），将信息通信技术的社会效益延伸至社会各方面；
- 4) 包括成本和资费在内的**经济和资金**项目帮助发展中国家做好面对竞争的准备，在竞争的环境中，基础设施和业务的投资重点已从国家投资转为私营部门投资，同时帮助这些国家制定经济分析、筹资政策与战略的指导原则，降低对最终用户的成本；
- 5) **人力建设项目**帮助发展中国家通过人力资源管理和开发增强其人力、制度和组织能力，扩大其范围，使之包括领导政策设计和实施工作的政策制定者和监管者，从而增加信息通信技术的接入和使用；
- 6) **针对最不发达国家的特别项目**会因其高质、及时的服务而很有价值，它旨在通过电信发展及其积极影响向最不发达国家提供的援助来把最不发达国家纳入到世界经济当中。

将通过鼓励数字参与的各种举措来补充和加强六个项目的工作，这些举措针对特殊群体包括妇女、青年和原住民的信息通信技术需求，它考虑到信息通信技术对这些特殊群体的影响。

说明信息通信技术发展趋势的统计和分析结果对衡量各国情况、评估电子就绪程度和制定明智的有关信息通信技术发展的国家政策、法律和监管体系是至关重要的。统计和分析结果是制定全球信息经济和社会目标与度量指标的基础。伊斯坦布尔行动计划将扩大和加强国际电联目前的信息收集和散发活动，以便在评估其电子就绪水平方面为各国提供帮助。

欲了解更多信息，见：<http://www.itu.int/ITU-D/isap/index.html>。

总秘书处（见 www.itu.int/osg）

20 总秘书处的任务是为国际电联成员提供高质、高效的服务，特别包括全权代表大会、理事会、大会、会议、电信展和其它活动以及信息传播-例如，通过出版物和在国际电联网站上发布信息。总秘书处为信息社会世界峰会执行秘书处提供服务 and 人员，后者设在国际电联总部。

21 总秘书处的许多活动与峰会直接相关。它们包括：

- 1999年提出的国际电联新举措项目，它在针对国际电联成员的当前政策和管制事务方面提供高质量的研究和战略讲习班。最近的主题包括建立关键网络基础设施信用、因特网传播、多语言域名、3G许可证、宽带等（见：www.itu.int/ni）。
- 国际电联新闻，是一份自1869年以来发行的专业电信杂志，在2001年12月发表了信息社会世界峰会的专刊（见：www.itu.int/itunews/）。
- 2002年9月由战略和政策处发布的、有关移动因特网的新报告，分析了移动和无线通信技术对信息社会的影响（见：www.itu.int/spu）。
- 世界电信政策论坛。最近的两次论坛分别于1998年（有关电信贸易主题）和2001年（有关IP电话主题）举行。
- 2003年世界电信展是一次贸易展览和论坛，将于2003年10月12日~18日在日内瓦举行，即：在第一阶段信息社会世界峰会几星期前举行。
- 有关IMT-2000的研究将继续由国际电联的各部门进行。

结 论

22 国际电联在频谱管理、编号、帮助发展中国家、制定标准、国际合作和信息传播方面的工作对建立信息社会至关重要，反之亦然。国际电联在峰会的筹备过程中发挥着主导的管理作用。国际电联独特的结构，即公共/私营合作伙伴关系，在把不同的利益相关方联合起来为着共同的目标一起工作方面提供了宝贵的经验。关于如何建立信息社会，国际电联不仅在说，而且在做。

第 2 号决议（2002年，马拉喀什，修订版）

世界电信政策论坛

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

- a) 在技术进步、市场全球化和用户对于越来越适合自己需要的跨国综合业务的需求与日俱增的共同影响下，电信环境正在经历着相当大的变化；
- b) 影响电信环境的多种力量导致许多国家电信业的改革，特别是政企分开、业务逐步放开以及在此领域新参与者的出现；
- c) 多年的实践表明，有必要构建一个电信战略和政策信息交流全球框架；
- d) 必须承认和理解各国的电信政策和规定，以促进全球市场的发展，从而支持电信业务的协调发展；
- e) 会员国和部门成员为前几次世界电信政策论坛做出的重要贡献，

意识到

a) 国际电联的宗旨尤其是要在国际层面全球信息经济和社会中的电信问题采取更为宽松的态度，使世界上所有居民都得益于新的电信技术，并协调会员国和部门成员的行动，以达到上述目的；

b) 国际电联的独特地位和相关经验使它能为国家、区域及国际电信战略和政策提供一个协调行动、交流信息、讨论和调整的论坛；

c) 全权代表大会（1994年，京都）设立了世界电信政策论坛，并于1996年、1998年和2001年三次召开会议，为高层与会者探讨全球和跨部门的问题提供了场所，从而促进了世界电信的进步并为主持论坛制定了程序，

强调

a) 由于认识到对各自电信政策及立法不断进行审议和在迅速变化的电信环境中进行协调的必要性，会员国和部门成员也应能在未来共同讨论战略和政策问题；

b) 国际电联作为在电信领域起主导作用的国际组织，有必要继续组织论坛，以便于高层参与者就电信政策交流信息；

c) 论坛的目的在于交流信息和观点，从而为全世界的政策制定机构在新的电信业务和技术带来的问题方面寻求共识提供场所，并审议任何其他可能受益于全球性意见交流的电信政策问题；

d) 论坛应继续对发展中国家的利益和需求予以特别关注，因为现代技术和业务可以极大地促进这些国家电信基础设施的发展；

e) 必须给予论坛足够的筹备时间；

f) 区域性准备及磋商的重要性，

做出决议

1 保留依据全权代表大会（1994年，京都）第2号决议设立的世界电信政策论坛，以便就电信政策和管制问题，特别是全球和跨部门的问题进行讨论和意见交流；

2 世界电信政策论坛既不产生规定性的文件，亦不产生有约束力的文件；然而它将编写报告并在适当时提出意见，供会员国、部门成员和国际电联有关会议审议；

3 世界电信政策论坛应向所有会员国和部门成员开放；然而在适当情况下，可根据会员国多数代表的决定，召开只限会员国参加的特别会议；

4 世界电信政策论坛在预算资源内可以召开临时会议，对变化中的电信环境引发的政策问题做出迅速反应；

5 世界电信政策论坛应尽可能在预算资源内与国际电联的大会或会议同时举行，以最大限度地减少对国际电联预算的影响；

6 理事会将为世界电信政策论坛确定会期、日期、足够的筹备时间、地点、议程和主题；

7 会议的议程和主题将以秘书长的报告以及会员国和部门成员的文稿为基础，秘书长的报告中包括来自国际电联任何大会、全会或会议的意见；

8 世界电信政策论坛的讨论基于秘书长根据理事会通过的程序编写的为了突出讨论的重点的报告以及会员国和部门成员的观点；

9 促进世界电信政策论坛的广泛参与并提高其工作效率，

责成秘书长

根据以上做出决议的内容，为召开世界电信政策论坛进行必要的筹备，

责成理事会

1 确定未来世界电信政策论坛会议会期、日期、地点、议程和主题；

2 为秘书长编写上述做出决议7中所述的报告通过一项程序，

进一步责成理事会

将一份有关世界电信政策论坛的报告提交下一届全权代表大会，以便采取任何必要的行动。

第 11 号决议（2002年，马拉喀什，修订版）

世界性和区域性电信展览和论坛

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

- a) 电信展览及相关的论坛能帮助国际电联会员国和部门成员和更广泛的电信界及时了解电信领域的新发展，并可能将这些新发展应用于所有会员国和部门成员，以使他们（尤其是发展中国家）获益；
- b) 世界性和区域性电信展览活动可以让会员国和部门成员了解电信及相关活动领域的最新技术，而且提供了一个共同展示这些技术的机会；
- c) 通过强调各地区的具体问题及提供可能的解决办法，区域性电信展览活动将电信的潜在利益更近地展示给全球人民；
- d) 此类区域性电信展览和论坛由国际电联定期组织，不带有任何商业色彩，由会员国提出邀请举行，这是满足发达国家和发展中国家需求及促进向发展中国家转让技术和基本信息的极佳手段；
- e) 瑞士向国际电联所做的承诺；
- f) 《专门机构特权和豁免公约》各签约国的承诺，

注意到

- a) 已成立一个董事会，协助秘书长管理电信展活动；
- b) 许多发展中国家的电信行业取得了巨大的发展；
- c) 其中一些发展中国家能够并且愿意主办和举行区域性电信展览活动；
- d) 国际电联多年来已成功举办了世界性和区域性电信展览活动；
- e) 国际电联指导此领域活动的准则对其成员及更广泛的电信界是极为有益的；
- f) 已证实电信展管理需要灵活性以便迎接其活动领域中的挑战，并在商业化的环境中展开竞争，

做出决议

- 1 国际电联应与会员国合作，继续定期组织世界性和区域性电信展览和论坛；
- 2 国际电联充分考虑在举办电信展和论坛以产生盈余的需要和各会员国（特别是发展中国家）主办和举行区域性电信展览的能力和意愿之间达成平衡；
- 3 秘书长对作为国际电联常规活动一部分的电信展览活动（包括规划、组织和财务）负有全部责任；
- 4 秘书长关于世界性和区域性电信展览活动主办地的决定应根据客观标准通过一种开放和透明的决策程序做出（确定条件并征集候选举办地）；

5 电信展览活动须遵守国际电联人事条例和规则、出版惯例和财务规则，包括内部控制与内部审计；

6 电信展览账目的审计应由国际电联的外部审计员进行；

7 电信展览活动扣除支出后的大部分盈余收入应作为电信发展局的预算外收入，用于具体电信发展项目，主要用于最不发达国家，

责成秘书长

1 确保根据国际电联的规则尤其是本决议对所有电信展览活动予以适当管理；

2 审议那些能够帮助有能力并且愿意主办和举行区域性电信展览活动的会员国（特别是发展中国家）的措施；

3 在这些措施方面承认下列原则：

- 灵活执行国际电联有关区域性电信展和论坛的要求，即：场地要求，展览、论坛和办公用地的价格情况；
- 在决定区域性电信展览活动举办地的过程中，采用轮换制度，充分考虑尚未主办、但愿意并且能够主办展览活动的国家；

4 听取电信展览部董事会的意见。理事会按照秘书长的建议，批准了该董事会的职权范围及其构成原则；

5 确保电信展览活动的透明度并每年单独向理事会汇报活动进展情况，包括，

- 电信展览部的所有经济活动；
- 电信展览部董事会的所有活动；

- 确定未来世界性和区域性电信展览和论坛主办地点的依据；
 - 未来活动及其财务影响，未来战略和需考虑的风险；
 - 盈余收入使用方面所采取的行动；
- 6 确保不同电信展览活动账目的内部控制以及内部和外部审计，

责成理事会

- 1 审议责成秘书长5中描述的电信展览活动的年度报告并对此类活动的未来发展趋势提出指导意见；
- 2 在审议国际电联外部审计员的报告后对电信展览的账目予以审议和批准；
- 3 审议和批准电信展览盈余资金的使用，并每年决定转入技术合作专项基金的数额；
- 4 审议和批准秘书长关于世界性和区域性电信展览活动主办地的决定应通过一种透明的决策程序做出的提议，其中包括作为该程序基础的标准；此类标准须包括费用因素，若是区域性活动，考虑轮换制度，若是世界性的活动，因活动主办地可能不是国际电联所在地城市，故还应包括附加费用；
- 5 审议和批准秘书长关于电信展览部董事会职权范围和构成原则的提议。

第 21 号决议（2002年，马拉喀什，修订版）

关于国际电信网络上迂回呼叫
程序的特别措施

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

认识到

- a) 每一会员国有主权利禁止或允许某些或所有的迂回呼叫程序，以避免对其本国电信产生消极影响；
- b) 发展中国家的利益；
- c) 消费者和电信业务用户的利益，

考虑到

- a) 迂回呼叫程序的使用可能给发展中国的经济造成消极影响并可能严重妨碍这些国家稳固发展其电信网络和业务的努力；
- b) 某些形式的迂回呼叫程序可能影响业务管理和网络规划，从而导致公众交换电话网（PSTN）质量和性能下降；
- c) 有些情况下，使用迂回呼叫程序引起的竞争有可能符合消费者的利益；
- d) 电信标准化部门（ITU-T）的一些相关建议书从不同的角度，包括技术和财务角度，具体谈到了迂回呼叫程序（包括回叫和重发）对电信网络性能和发展的影响，

忆及

a) 有关电信网络迂回呼叫程序的全权代表大会第21号决议（1998年，明尼阿波利斯，修订版）提及、全权代表大会（1994年，京都）第21号决议指出：

- 敦促各会员国相互合作解决任何困难，以便确保国际电联会员国的本国法律和规则得到尊重；
- 责成 ITU-T 加速其研究，以便提出适当的解决方法和建议；

b) 1996年理事会通过的关于国际电信网络上迂回呼叫程序的第1099号决议（1996年，日内瓦）中敦促 ITU-T 尽快制定有关迂回呼叫程序的有关建议书；

c) 世界电信标准化大会（1996年，日内瓦）第29号决议做出决议：

- 主管部门和经认可的运营机构（ROA）应在其本国法律的限制内采取一切合理的措施，以便终止严重影响公众交换电话网质量和性能的迂回呼叫程序；
- 各主管部门和经认可的运营机构应进行合作和采取合理的措施，以尊重别国国家主权；
- 要求进一步研究；

d) 全权代表大会关于提供国际电信业务所得收入的摊分的第22号决议（1998年，明尼阿波利斯，修订版）中：

- 敦促 ITU-T 在考虑提供业务成本的情况下，加速有关结算价改革的研究；
- 请主管部门为 ITU-T 第3研究组及其焦点组的工作做出贡献，以便尽早解决结算价改革问题，同时充分考虑所涉及到的各方利益，

意识到

- a) 截至2002年10月，有106个会员国通知电信标准化局在其领土上禁止使用回叫业务；
- b) 电信标准化第3研究组得出结论，诸如持续呼叫（或冲击或定时询问的某些迂回呼叫程序）和应答抑制严重降低公众交换电话网的质量和性能，

做出决议

- 1 鼓励主管部门和国际电信运营商实施上述考虑到d)所述的ITU-T建议书，以限制某些情况下迂回呼叫程序对发展中国家造成的负面影响；
- 2 要求按照其国内规则允许在其领土上使用迂回呼叫程序的主管部门和国际运营商充分尊重其规则禁止这类业务的其他主管部门和国际运营商的决定，

责成电信发展局和电信标准化局局长

- 1 协同工作，以便有效实施本决议；
- 2 协同工作，以便避免在研究重发问题上的重复工作。

第 25 号决议（2002年，马拉喀什，修订版）

加强区域代表处的作用

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

忆及

- a) 全权代表大会第25号决议（1994年，京都）确定了区域代表处的总的职能；
- b) 全权代表大会第25号决议（1998年，明尼阿波利斯，修订版）责成电信发展局局长与秘书长和无线电通信局及电信标准化局局长密切磋商，以逐步增强区域代表性；
- c) 理事会1999年和2001年会议分别通过的第1143号决议和第1183号决议明确规定了电信发展局局长需采取的一系列行动；
- d) 秘书长和电信发展局局长、无线电通信局局长和电信标准化局局长就实施上述决议的进展向理事会提交的年度报告；
- e) 理事会在其2002年会议上批准了实施第1183号决议的行动计划；
- f) 2004-2007年的国际电联战略规划建议，在电信发展局、会员国、电信发展部门 (ITU-D) 的部门成员和部门准成员之间扩展沟通渠道，并确保在电信发展局总部与区域代表处以及与总秘书处和无线电通信部门 (ITU-R) 及电信标准化部门 (ITU-T) 部门之间开展有效和合作性的交流与协调；

g) 相关的理事会决议责成电信发展局局长与秘书长、电信标准化局局长以及无线电通信局局长一起为区域代表处寻求新的资金来源，研究应做哪些安排来扩大区域代表处的作用，以便为那些希望从国际电联各种活动中受益的国家服务，并调查由此产生的影响，

重申

a) 区域代表处在促进国际电联与其会员国和部门成员紧密合作加强其活动的信息传播和增强与区域和次区域机构联系方面的重要性；

b) 继续加强电信发展局、其它各局以及总秘书处之间的协调的重要性，

考虑到

a) 自全权代表大会（1994年，京都）以来，信息通信技术（ICT）环境已经发生了巨大变化；

b) 全球化、自由化和技术融合的影响不容忽视；

c) 许多国家正在处理一系列错综复杂的问题，其中一些也正是目前国际电联三个部门都在设法解决的；

d) 国际电联应保持其主要政府间组织的地位，以利会员国、部门成员和部门准成员在其中开展合作，促进电信和信息网络的扩展和可持续发展并促进普遍接入的实现，使任何人在任何地方均可参与并受益于世界经济与社会；

e) 必须确定方法以使区域代表处在满足发展中国家关键需求方面开展有效和有成果的工作，这最终也将有益于发达世界；

f) 国际电联的区域代表处应被看做是国际电联的一笔资产，而不是一项负担，

认识到

a) 许多国家面临的困难，特别是发展中国家在参加国际电联的各项活动，包括三个部门的大会和会议时所受的严格的预算限制；

b) 目前面临的紧迫需要是使区域代表处的专长和工作方式适应项目执行和活动中的伙伴关系，正如全权代表大会第58号决议（1994年，京都）所预见的，这必然会涉及到要加强国际电联与区域性电信组织的关系；

c) 世界无线电通信大会在其第72号决议（WRC-97）中决定，责成无线电通信局主任与区域性电信组织协商，确定采用何种方法来协助它们筹备将来的世界无线电通信大会，包括为区域性和区域间的筹备会议提供便利，并就协商结果提出报告；

d) 世界电信发展大会通过其第21号决议（1998年，瓦莱塔）和第32号决议（2002年，伊斯坦布尔）做出决定，强调有必要由电信发展部门与区域性和次区域性组织以及培训机构一起在共同感兴趣的领域开展积极的协调与合作，并组织联合行动，同时还要考虑建立区域性报告人组，作为 ITU-D 两个研究组的一种补充，以便能允许一些国家以较低的费用更广泛参与解决某些问题；

e) 区域代表处使得国际电联能够对区域性的特殊需要做出更迅速的反应；

f) 区域代表处为那些有发展需要的国家提供了重要的技术援助；

g) 资源是有限的，因此效率和效能就成为国际电联开展各种活动时所考虑的关键因素；

h) 为了增强效能，区域代表处须有必要的权力以便能够满足会员国各种各样的需要；

i) 总部与现场办事处之间的足够的网上连接将会极大地加强技术合作活动；

j) 总部可以获取的所有相关电子信息，区域代表处也应能获取，

注意到

a) 某些区域已经成功地实施了国际电联区域代表处与某些区域性电信组织联合参与的合作项目；

b) 全权代表大会和理事会均已批准了区域代表处应被赋予明确和具体职能的原则；

c) 应加强电信发展局、其他局以及总秘书处之间的协调，以鼓励区域代表处参与它们的活动；

d) 区域代表处和地区办事处的人员不足，

做出决议

1 考虑到要满足各区域不断提出的需求及工作中的轻重缓急，应在国际电联现有资源的范围内进一步加强区域代表处的作用，并对这一问题进行不断审议，第一个目标是要尽可能地使所有的国际电联成员享受到区域代表处的好处；

2 要求区域代表处扩展其信息传播的职能，以保证国际电联所有的活动和计划项目都有充分的代表性，同时还应避免总部与区域代表处之间职能上的重复；

3 区域代表处应有权在其职能范围内做出决定，同时，依据2004年-2007年的战略规划，应促进和改善国际电联总部与区域代表处之间的协调职能和平衡，以便使得总部与区域代表处之间的工作能够更好地平衡；

4 重点实施国际电联2004-2007年战略规划的所有内容，以加强区域代表性，特别是：

- a) 通过确定可以下放并尽快实施的职能来扩大和加强区域代表处；
- b) 审议与区域代表处工作相关的内部行政程序，以便使它们变得简化透明并更具工作效果；
- c) 确定明确的程序，据此就会员国在区域发展项目方面的重点与其磋商，并向其通报项目选择和筹资情况；
- d) 赋予区域代表处在决策和满足区域内会员国需求两方面更大的自主权，此权力包括但不限于：
 - 传播信息、提供专家意见以及主办会议、课程或研讨会的能力；
 - 任何可能授予它们的与编制和实施其预算相关的职能；
 - 保证它们有效参与有关国际电联的未来以及涉及电信业战略问题的讨论；

5 为了优化资源利用并避免重复，应继续改进国际电联区域代表处与处理发展和金融事宜的区域性组织和其他国际组织之间所进行的合作；

6 相关部门尤其是 ITU-D 应在各个区域举办区域会议，以增加对应的全球会议的参与和有效性；

7 必须有足够的资源，以便电信发展局能够有效地在缩小发展中国家和发达国家之间的电信差距方面开展工作，以此支持弥合数字鸿沟的努力，而区域代表处也应相应地与国际电联总部协调采取以下措施，旨在：

- 支持试点项目，以实施电子服务/应用，分析并推广其成果并管理服务和应用在区域内的进一步的适应性改造和发展；
- 建立一种机制，以达到下述目的：
 - i) 开发一种适合的、可持续的、最终导致私营部门（公司和学术团体）参与的商业模式；
 - ii) 帮助确定适当的技术，以满足农村人口的要求与需要；
 - iii) 考虑到与农村的条件和需要相适应的农村人口在信息通信技术知识方面的状况，制定一项农村部署战略；
- 积极在信托基金领域向会员国提供帮助；

责成理事会

1 继续把区域代表处列入每年理事会会议的议程，以便审查其发展状况，并为不断地进行结构调整和运行做出相关的决定，目的是要完全满足国际电联成员的要求，执行国际电联会议上通过的决定，加强国际电联与区域性和次区域性电信组织的协调和补充性活动；

2 向下届全权代表大会报告执行本决议的进展情况，

责成秘书长

1 提供所有必要的支持来协助理事会加强本决议中阐述的区域代表处的作用；

2 在必要的情况下，使国际电联与区域代表处和地区办事处所在国之间达成的协议能够适应所在国不断变化的环境；

3 每年向理事会提交一份关于区域代表处的详尽报告，供其审阅，其中涉及人事、财务综述、各项工作的变化和发展情况，包括涉及到三个部门的一些活动，适当时可以提出有利于完成任务的任何变动建议，并将报告散发给所有的会员国和部门成员，

责成电信发展局主任与秘书长和无线电通信局主任及电信标准化局主任密切协商

1 按本决议中所述，采取必要措施进一步加强区域代表处的作用；

2 与区域代表处合作共同制定区域代表处的具体运作和财务规划，并把它们纳入到国际电联的年度运作和财务规划中；

3 为区域代表处和地区办事处审议和确立适当的职位，包括常设职位，并以实际需求为基础提供一些专业人员以满足某些特殊需要；

4 在适当的情况下，填补区域代表处中那些空缺的职位，适当考虑人员职位的区域性分布；

5 要保证区域代表处在国际电联整个活动和项目计划中具有足够的优先地位，还要监督信托基金项目的实施，同时要保证它们能够得到所要求的自主权和决策权以及适当的资金来源；

6 采取必要措施，改善总部和驻地代表处之间的信息交流；

7 强化人力资源能力，并赋予区域代表处及地区办事处在招聘专业及支持性职员方面的灵活性；

8 采取必要措施，将无线电通信局和电信标准化局的活动有效地纳入区域代表处，

责成无线电通信局主任和电信标准化局主任

继续与电信发展局主任合作，加强区域代表处和地区办事处的能力，提供有关他们各部门活动的信息以及必要的专业知识，以便加强与有关的区域性组织的合作与协调，并能有助于国际电联所有的会员国和部门成员参与三个部门的各项活动。

第 31 号决议（2002年，马拉喀什，修订版）

为社会经济和文化发展服务的 电信基础设施和信息通信技术

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

认识到

世界上很大一部分地区社会和经济不发达状况不仅是影响有关国家而且也是影响整个国际社会的最严重的问题之一，

考虑到

- a) 电信设施和电信业务不仅是经济增长的结果，而且是全面发展的先决条件；
- b) 电信是国内和国际发展进程的不可分割的一部分；
- c) 最近引人注目的发展，特别是电信与被称为信息和通信技术的计算机技术和业务的融合，是信息时代的一个促变因素；
- d) 国际电联在筹备信息社会世界高峰会议中发挥着领导作用，这将进一步加强信息和通信技术的重要意义并努力确保世界上所有人民都利用信息和通信技术所带来的益处，

强调

在发展中国家的电子政务、劳务、农业、卫生、教育、运输、工业、人权、环境保护、贸易、社会福利信息的传递以及总的经济和社会发展中，电信不仅起着基础设施的作用，而且起着重要的参与作用，

忆及

a) 国际电联的世界电信发展报告强调了电信分布方面难以令人接受的不平衡状况以及改变这种不平衡状况的迫切性；

b) 在这方面，世界电信发展大会（1994年，布宜诺斯艾利斯）特别号召各国政府、国际机构和所有有关的其他机构，对发展电信，特别是在发展中国家发展电信的投资及其他有关活动给予适当的较大的优先权；

c) 世界电信发展大会（2002年，伊斯坦布尔）确定了旨在促进数字机遇的研究组的工作计划并通过了相关决议，强调信息和通信技术在远程教育和远程医疗项目中的作用并在伊斯坦布尔行动计划中制定了具体的原则、目标和目的，

认识到

a) 由于受世界经济形势的制约，在大多数发展中国家中用于各种发展行业投资的可用资金继续在下降；

b) 在这种情况下，在指导国家决策时对各行业之间相互牵连的资金分配的重点继续产生疑虑；

c) 因此需要给决策者们及时提供有关信息和通信技术对整个发展计划所起的作用和总体贡献的资料；

d) 国际电联为评估电信的效益而倡议进行的研究已产生了有益的效果，

赞赏

作为国际电联技术合作和援助活动计划的一部分已经进行的各种研究，

做出决议

1 国际电联应继续组织、开展或倡议必要的研究，使信息和通信技术在变化和发生变化的情况下对全面发展做出贡献；

2 国际电联应继续起到信息交流中心的作用，并在伊斯坦布尔行动计划的框架内与其他组织合作，实施旨在促进电信与信息通信技术接入的计划和项目，

请

各会员国的主管部门和政府、联合国系统的各机构和组织、各非政府组织和政府间组织、各金融机构和电信设备和电信服务以及其他信息和通信技术的提供商为令人满意地实施本决议给予支持，

敦促

负责发展援助和援助的所有机构，包括国际复兴开发银行、联合国开发计划署以及捐赠及受援的国际电联会员国更重视在发展进程中的信息和通信技术，并对这一行业的资源分配给予适当的优先，

责成秘书长

- 1 将本决议提请有关各方注意，特别包括联合国开发计划署、国际复兴开发银行、区域性开发银行和国家合作发展基金；
- 2 在可用资金的范围内组织必要的研究；
- 3 就实施本决议的进展情况每年向理事会提交报告；
- 4 为广泛地分发根据本决议进行的各种研究的结果做出安排，

责成理事会

- 1 审议秘书长的报告，并采取适当的措施以保证本决议的实施；
- 2 就此问题向下届全权代表大会提交报告。

第 33 号决议（2002年，马拉喀什，修订版）

为波斯尼亚和黑塞哥维那重建其 电信网络提供援助和支持

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

忆及

a) 联合国为促进可持续性发展所做的努力，以及联合国安理会关于波斯尼亚和黑塞哥维那局势的相关决议；

b) 国际电联《组织法》第1条崇尚的国际电联宗旨，

注意到

a) 秘书长和电信发展局主任为执行原各种版本的本决议所做的令人钦佩的努力；

b) 国际电联在重建该国电信业中发挥的关键作用已得到广泛认可；

c) 国际电联利用电信展盈余基金提供的移动监控台和测向台对于开始实施无线电监控系统十分有用，

认识到

a) 自1994年第33号决议通过以来，其执行已取得重大进展；

b) 鉴于目前的情况，在可预见的将来，波斯尼亚和黑塞哥维那如果没有国际社会通过双边形式或国际组织提供的帮助将难以使其电信系统恢复到可以接受的水平，

做出决议

全权代表大会（1994年，京都和1998年，明尼阿波利斯）之后，在国际电联电信发展部门活动的框架内，并在无线电通信部门和电信标准化部门提供的专门援助下所实施的行动计划应该继续下去，以便为波斯尼亚和黑塞哥维那重建其电信网及其电信管制机构提供相应的援助和支持，

呼吁会员国

以双边形式、或通过国际电联的上述特别行动，并均需与该行动协调，为波斯尼亚和黑塞哥维那提供所有可能的援助和支持，

责成电信发展局局长

确保国际电联关于波斯尼亚和黑塞哥维那的行动尽可能有效，并就此向下一届全权代表大会提交报告。

第 36 号决议（2002年，马拉喀什，修订版）

用于人道主义援助的电信业务

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

赞同

- a) 世界无线电通信大会关于利用电信资源开展减灾和救援行动的第644号决议（2000年，伊斯坦布尔，修订版）；
- b) 世界电信发展大会关于利用电信资源为人道主义援助服务的第34号决议（2002年，伊斯坦布尔），

考虑到

- a) 应急电信政府间大会（1998年，坦佩雷）通过了关于为减灾和救援行动提供电信资源的《坦佩雷公约》；
- b) 第二届坦佩雷救灾通信大会（2001年，坦佩雷）请国际电联就利用公众移动网络进行早期预报、发布紧急信息以及呼叫优先等紧急通信的操作问题进行研究，

注意到

国际电联和其他相关组织正在国际、区域和国家层面上正在为公众保护和救灾系统的和谐和协调运行制定国际认可操作方式而努力，

认识到

- a) 可能给人类带来巨大痛苦的潜在的灾害的严重性和影响范围；
- b) 最近世界上发生的悲剧事件明确表明，灾害发生时需要高质量的通信服务以帮助公众安全和救灾机构尽量减少灾害对人类生命所造成的风险并满足必要的公众信息和通信需求，

确信

无阻碍的使用电信设备和业务对于提供有效和适当的人道主义援助是必不可少的，

进一步确信

《坦佩雷公约》为无阻碍的使用电信资源提供了必要的框架，

做出决议，责成秘书长

- 1 与联合国紧急援救协调员紧密合作，支持有此要求的会员国在其国内开展遵守《坦佩雷公约》的工作；
- 2 在《坦佩雷公约》生效时，并与联合国紧急援救协调员紧密协作，帮助有此要求的会员国开发落实该公约方面的具体安排；

敦促会员国

努力争取在2003年6月21日截止日期前签署《坦佩雷公约》，并将核准、接受、批准或加入该公约作为优先事项。

进一步敦促缔结坦佩雷公约的会员国

为执行《坦佩雷公约》采取一切可行的措施,并与《公约》中指定的协调员紧密合作。

第 41 号决议（2002年，马拉喀什，修订版）

欠款和欠款专账

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

鉴于

理事会提交全权代表大会的关于会员国和部门成员欠付国际电联款项情况的报告，

遗憾的是

欠款金额的不断增长与欠款专账的缓慢结付，

考虑到

保持国际电联稳固的财务基础符合所有会员国和部门成员的利益，

已注意到

若干已设有欠款专账的会员国至今未履行其向秘书长提交还款计划并与其就偿付时间表达成一致的义务，因此，其专账已被注销，

敦促

所有欠款的会员国，尤其是已被注销欠款专账的会员国以及欠款的国际电联部门成员，均应向秘书长提交还款计划并与其就偿付时间表达成一致，

确认如下决定

只有在收到开设欠款专账的请求不超过一年就在确定具体偿付时间表方面与秘书长达成一项协议的情况下，方可开设新的欠款专账，

做出决议

在应用国际电联《组织法》第169款时，只要有关会员国已向秘书长提交还款时间表并已就时间表与秘书长达成一致，而且只要他们严格遵守时间表及其附带条件，付款额就不应计算在内，而不遵守偿付时间表及其附带条件将会导致欠款专账的注销，

责成理事会

视情况审议确定偿付时间表的指导方针，包括规定最长期限及适当的附加措施，如临时降低会费等级，尤其是针对最不发达国家；并针对不遵守商定的结算条款的行为采取附加措施，如中断部门成员参与国际电联的工作，

进一步责成理事会

审议欠款账储备金的适当标准，以便能完全补偿未付的金额，并就本决议的执行情况向下届全权代表大会提交报告，

授权秘书长

依照理事会制定的指导方针，与所有欠款的会员国，尤其是有欠款专账已被注销的会员国以及欠款的部门成员，协商制定偿还债务的时间表，并在适当时提交建议，以便理事会决定是否动用上述责成理事会中注明的附加措施及与不遵守商定的行为相关的措施，

责成秘书长

将本决议通知所有欠款或欠款专账已被注销的会员国和部门成员，并就所采取的措施、清结欠款专账或已注销欠款专账的进展情况以及对不遵守商定的处理情况向理事会提交报告，

敦促会员国和部门成员

协助秘书长和理事会做好本决议的实施工作。

第 48 号决议（2002年, 马拉喀什, 修订版）

人力资源管理和开发

国际电信联盟全权代表大会（2002年，明尼阿波利斯），

忆及

- a) 全权代表大会关于人力资源管理和开发的第48号决议（1998年，明尼阿波利斯，修订版）；
- b) 国际电联《组织法》第154款，

注意到

- a) 理事会1998年会议通过的关于人力资源管理和开发的报告；
- b) 本届大会第71号决议（2002年，马拉喀什，修订版）中所描述的国际电联战略规划；
- c) 向2002年理事会提交的关于国际电联有效的人力资源管理的报告（C02/27号文件）；
- d) 理事会2002年会议通过的关于国际电联有效的人力资源管理的第1195号决议决定设立一个人事常设委员会特设组；
- e) 2002年7月国际电联实施的国际公务员制度委员会（ICSC）“国际公务员行为准则”，

认识到

- a) 国际电联的人力资源对实现其目标的价值；
- b) 在召开下一届全权代表大会之前很可能需要在目前规模上减少人员编制，

进一步认识到

- a) 通过人力资源的各种开发活动，特别是在职培训，最大可能地开发这些资源对国际电联及其职员共同价值；
- b) 通信领域内的各项活动的持续发展对国际电联及其职员的影响，以及国际电联及其人力资源需要适应这种发展；
- c) 人力资源的管理和开发在支持国际电联的战略方向和目标中的重要性，

考虑到

- a) 根据国际电联的要求，采用适当招聘政策的需要，包括重新设置职位并招聘年轻专家；
- b) 不断改进国际电联委任职员的地域分布的需要；
- c) 鼓励在专业类及更高职类招聘更多妇女的需要；
- d) 通信技术和运营的不断进步以及招聘最具资格的专家的相应需要；
- e) 本届大会批准的2004年至2007年的会费单位最终上限可能影响国际电联用于人力资源的资金数额；
- f) 2007年底之前，有一些无法准确预测的因素会影响国际电联的财务，如美元和瑞士法郎之间的汇率波动以及成本回收可以产生的实际收入，

做出决议

- 1 国际电联人力资源的管理和开发应与国际电联和联合国共同系统的目标和活动一致；
- 2 应采用由联合国大会批准的国际公务员制度委员会的建议；
- 3 在可用财务资源范围内立即开始限制新职员的招聘，包括临时职员，并从现实出发，通过更多的现有职员人员流动来填补空缺；
- 4 内部调动应尽可能在实际可行的程度上与培训一道进行，以便将职员派到最需要的岗位上；
- 5 内部调动的采用应尽可能在可行的程度上满足职员退休或离开国际电联时的需要，以便在不终止合同的条件下减少人员数量，

进一步做出决议

- 1 专业类和专业类以上职位的委任职员应继续进行国际招聘，对于所确定的外部招聘职位，这些职位的空缺应尽可能广泛地通告并通知所有国际电联会员国主管部门；但是，应继续向现有职员提供合理晋升的可能性；
- 2 当通过国际招聘填补空缺职位时，在对满足某一职位的资格要求的应聘人员进行挑选的过程中，应优先考虑在国际电联的职员安排中没有足够代表名额的区域的应聘人员，并考虑男女职员所需的平衡；

3 当通过国际招聘填补空缺职位时，如果没有应聘人员满足所有的资格要求，则招聘可以在低一个级别中进行，但应明确，由于该应聘人员不能满足该职位的所有要求，他在承担该职位全部职责和晋升前必须达到一定的条件，

责成秘书长

1 确保人力资源的管理和开发有助于国际电联实现其管理目标；

2 在协调委员会的帮助下，准备中期和长期人力资源管理和开发计划以满足国际电联、国际电联成员和职员的需要；

3 研究在国际电联内部如何以最佳方式实施人力资源管理并向理事会提交报告；

4 继续执行旨在改进委任职员中的地域和性别代表性而制定的招聘政策；

5 视情况在可用财务资源范围内，并考虑地域分配和男女职员的平衡的情况下，招聘年轻的P.1/P.2级专家；

6 为了进一步培训国际电联的专业人才，审议如何在可用财务资源范围内在整个国际电联实施管理人员和职员的培训计划，并向理事会做出报告；

7 每年向理事会提交一份报告，阐明根据本决议而采取的措施以及招聘进展的一般问题，

责成理事会

- 1 尽可能在经批准的预算标准之内，确保有必要的职员和财务资源以解决国际电联内部随时出现的有关人力资源管理和开发的问题；
- 2 审议秘书长的有关报告，并决定将要采取的行动；
- 3 根据已经确定的计划，为在职培训分配适当的资金，根据实际情况，这笔资金应占分配给人事费用的预算的百分之三；
- 4 密切注意招聘问题，在现有资源内并根据联合国共同系统的做法，采取必要措施，确保有适当数量的合格候选人充实国际电联的职位，特别要注意上述考虑到b)和c)，

请各会员国

参加理事会通过第1195号决议成立的、按照第51号决议（1998年，明尼阿波利斯，修订版）由国际电联管理人员和职员代表参加的特设组，该特设组旨在上述理事会决议规定的职权范围内，研究政府和业界所采用的最佳做法，并为改进国际电联的人力资源管理提出建议。

第 70 号决议（2002年，马拉喀什，修订版）

将性别平等观点纳入国际电联工作

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

忆及

a) 电信发展部门在世界电信发展大会（1998年，瓦莱塔）上提出了倡议，通过了有关成立一个性别问题任务组的第7号决议，将其转交给全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）；

b) 全权代表大会在其第70号决议（1998年，明尼阿波利斯）中赞同第7号决议（1998年，瓦莱塔），该大会在第70号决议中特别做出决议，在实施国际电联所有项目和计划时纳入性别平等的观点；

c) 世界电信发展大会（2002年，伊斯坦布尔）通过的第44号决议将性别问题任务组转变为关于性别问题的常设工作组；

d) 关于国际电联人力资源管理、政策和实践中性别平等观点¹ 的理事会第 1187 号决议（2001 年）要求秘书长在现有预算允许的情况下，分配适当资源，安排一名全职工作人员专门负责性别问题；

¹ “性别平等观点”：纳入性别平等观点是评估任何计划内行动、包括所有领域和所有层次的法规、政策或项目对男性和女性的影响的过程。这是一种战略，使女性以及男性均关心的问题 and 经验成为设计、实施、监督和评估的不可缺少的内容，以实现男女共同受益的目标。最终目标是要实现性别平等。（来源：妇女和性别平等机构间委员会第三次会议报告，1998年2月25-27日，纽约）。

e) 有关“社会与人权问题：妇女的进步”的经济与社会理事会第E/2001/L.29号决议，（2001年7月）做出决定，在常设议项“协调、计划和其他问题”之下，设立一个常设分议项，将性别问题列入联合国系统所有的政策和计划之中，以便监督和评估联合国系统所取得的成就以及所遇到的障碍，并考虑进一步的措施，以加强联合国系统性别问题的实施和监督”。

认识到

a) 社会作为一个整体，特别是在正在出现的信息和知识社会的情况下，将从男女平等地参与政策和决定制定以及从平等地享用通信服务中获益；

b) 更好地利用人力资源，包括妇女的技能，这对于奠定新的信息社会的基础和确保全人类从新的信息社会的成果中获益是必不可少的；

c) 妇女构成了一个巨大的、但基本上尚未开发的信息通信技术消费市场；

d) 最近开始的信息社会世界峰会进程只是拓宽信息社会概念范围的开始，为了消除性别方面的数字鸿沟，必须继续努力，

进一步认识到

a) 自从任命性别问题召集人和建立性别问题任务组后的4年来，在ICT行业性别问题方面的推动力和兴趣；

b) 在国际电联内部和各会员国中，对性别平等观点的认识有所提高，认识到重要的是将这种观点纳入国际电联所有工作计划和在国际电联增加妇女专业人员、特别是高层管理人员的人数，同时力求在一般事务类职位中平等吸纳男女职员；

c) 国际电联在联合国组织系统内在性别平等和ICT方面所做的工作得到了承认，

注意到

a) 国际电联需要调查、分析和进一步了解电信技术对男性和女性的影响；

b) 国际电联应当率先为电信行业制订与性别问题有关的指标；

c) 需要进行更多的工作才能确保性别平等的观点被纳入国际电联所有的政策、工作计划、信息发布活动、出版物、研究组、讨论会、讲习班和大会，

欢迎

挪威提出的倡议，即为电信发展局提供一位性别问题高级顾问，以便帮助国际电联落实将性别问题纳入发展部门的任务，

鼓励会员国和部门成员

1 促进在电信领域内男女平等就业，包括电信主管部门、政府和监管机构以及政府间组织及私营部门的高级职务；

2 审议其有关信息社会的政策，以确保性别平等观点纳入所有活动，特别是信息社会世界峰会；

3 审议其有关信息社会的政策，以确保性别平等观点纳入所有活动，特别是信息社会世界峰会，

做出决议

1 通过有关将性别问题纳入ITU-D的项目的世界电信发展大会第44号决议（2002年，伊斯坦布尔）；

2 继续电信发展局正在进行的工作，通过改善妇女（特别是发展中国家妇女）的社会经济状况的信息通信技术规划，纳入和加强性别平等的观点；

3 极为重视在国际电联的管理、人事安排和运作中考虑性别政策，并考虑建立一个与性别问题有关的处；

4 在实施国际电联战略规划和2004-2007年财务规划以及各局和总秘书处的运作规划时贯彻性别平等的观点，

责成理事会

1 继续进行并扩大过去4年来进行的活动，加速将性别问题纳入国际电联整体工作的进程，确保能力建设、连续性和可持续性；

2 考虑在可利用财务资源内，在国际电联总秘书处设立一个性别问题处，

责成秘书长

- 1 立即采取步骤，实施性别平等计划并向理事会报告有关进展；
- 2 确保性别平等观点贯彻在国际电联的工作计划、管理方法和人力资源开发活动中，每年向理事会提交一份书面报告，介绍将性别问题纳入国际电联的进展情况，包括性别方面的统计数字，国际电联男女职员级别统计和男性和女性参加国际电联大会和会议的统计数字；
- 3 立即采取步骤，确保将性别平等观念纳入国际电联向信息社会世界峰会提交的所有文稿；
- 4 在国际电联专业和更高级别职位中特别关注性别平衡。在选择具有某一职位相同资格要求的应聘人员时，要考虑地域分配原则（国际电联《组织法》第154款）和男女职员的平衡，适当地重视性别平衡问题；
- 5 向下届国际电联全权代表大会汇报将性别平等观点贯彻到国际电联工作中去的成果和进度以及本决议的实施情况；
- 6 为此努力从会员国、部门成员及其他方面筹集自愿捐资；
- 7 鼓励各主管部门在提名选任官员和无线电规则委员会委员职位候选人时给予男性和女性平等的机会，

请会员国

向国际电联提供自愿捐资，尽最大可能促进本决议的实施。

第 71 号决议（2002年，马拉喀什，修订版）

国际电联2004-2007年战略规划

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

a) 国际电信联盟《组织法》和《公约》中有关战略政策和规划的条款；

b) 国际电信联盟《公约》第19条对部门成员参与国际电联活动的规定，

注意到

为了在变化的电信环境中实现其宗旨，国际电联不仅在2004-2007年的战略规划期，而且在此后一个规划期都面临着多种挑战，

做出决议

1 按照所附战略规划第3.3节概括的总体目标，通过2004-2007年战略规划作为本决议的附件；

2 按照战略规划第4.1、5.1、6.1和7.1节所述的总体使命，将三个部门和秘书处的目标、战略和工作重点作为这一战略规划的补充；

责成秘书长

1 每年向理事会汇报时，提交2004-2007年有关总秘书处和三个局的目标、战略和工作重点的进度报告，包括根据电信环境的变化调整规划的建议，这些建议以各部门的有权能的顾问组的建议、部门大会和全会的决定、国际电联活动及其财务状况的变化为基础；

2 在理事会审议后，将这些报告分发给各会员国，并敦促它们传达给部门成员以及《公约》第235款述及的那些参加过这些活动的实体和组织，

责成理事会

1 根据秘书长的年度报告，监督本决议附件中的2004-2007年战略规划的进行进一步完善和实施；

2 向下届全权代表大会提交对2004-2007年战略规划结果的评估，以及对2008-2011年战略规划的建议，

请会员国

就国际电联在下届全权代表大会之前承担的战略规划程序提出各国对政策、管制和运营问题的意见，旨在：

- 通过协助实施战略规划，加强国际电联在实现其基本文件中提出的宗旨方面的有效性；
- 随着各国提供电信业务的国家结构的不断演变，协助国际电联满足其成员不断变化的期望，

请部门成员

将其关于国际电联战略规划的意见通过相应部门加以转达。

附件： 国际电联2004-2007年战略规划

第 71 号决议(2002年, 马拉喀什, 修订版)的附件

国际电联2004-2007年战略规划

第一部分：国际电联及其成员

1 国际电联的任务和性质

1.1 《组织法》第2条阐明, 国际电信联盟是一个政府间组织, 其会员国和部门成员拥有明确界定的权利和义务, 并给予普遍性原则和普遍参与的愿望以应有的重视, 应进行合作, 以实现《组织法》第1条阐明的国际电联的宗旨。

1.2 国际电联《组织法》第70款责成国际电联理事会遵照全权代表大会给予的指导原则, 起草一份向国际电联建议的政策和战略规划的报告及其财务影响, 以确保国际电联的政策和战略充分适应不断变化的电信环境。

2 电信环境及其对国际电联的影响

2.1 近年来, 信息通信技术(ICT) 在广泛范围内出现了很多的发展, 它们对整个国际电联具有重大影响。环境因素包括(如下所示, 但不按任何特定顺序排列):

2.1.1 相关的成本等多种因素的影响造成电信基础设施和存取信息能力的严重短缺;

- 2.1.2 电信网络和无线电通信网络的扩展和多样化，以及保证和维持电信服务中和基于无线电的服务与固定线路服务之间互操作性所遇到的挑战；
- 2.1.3 电信，信息和计算机技术平台的融合；
- 2.1.4 广播数字化和增进互动性、新技术、宽带应用和现有技术的新用途；
- 2.1.5 进一步走向市场自由化，包括开放市场引入竞争，私营部门更大程度参与和区域组织的作用不断增强；
- 2.1.6 市场需要快速制定的适用的高质量和全球性的标准，包括确保电信网络全球连通性和可靠性；
- 2.1.7 提高对电信部门作为社会全面发展工具的作用的认识；
- 2.1.8 必须更多地利用国际电联六种工作语文，以便于所有国家有效地参与它的工作；
- 2.1.9 电信史上增长最快的部门之一——移动通信的持续发展；
- 2.1.10 因特网持续增长，随其使用而来的各种应用的创新和开拓以及IP接入和IP骨干网相应增加；
- 2.1.11 继续进行运营职能和管制职能的分离，而且建立了许多新的独立的电信管制机构；
- 2.1.12 对用来支持国际电联活动的财务和人力资源的限制。

3 战略方向和目标

3.1 国际电联2004-2007年期间面临的持续挑战仍然是保持杰出的政府间组织的地位，其中会员国、部门成员和部门准成员携手合作以使电信和信息网络能够增长和持续发展，并促进普遍接入，以便世界各国人民都能参与全球信息经济和社会并从中受益 - 从而推进“通信权”。

3.2 国际电联总目标、战略和优先事项的实现是通过全权代表大会、理事会以及得到总秘书处支持的三个部门的活动、部门的大会和全体会议，以及一般的活动。国际电联更重要的活动之一是它为举行信息社会世界高峰会议 (WSIS) 做出的贡献。正如《组织法》第1条所阐明，国际电联的宗旨适用于整个国际电联，所以它在编制上的下属单位在2004-2007年期间有许多共同的战略方向和目标。

3.3 国际电联将采取优先行动实现下列目标 (如下所示，但不按任何特殊的次序)，其中每个部门的优先次序与相关的目标挂钩：

目标 1: 在全体会员国之间和与有关区域性组织保持和扩大国际合作，以改进和合理使用各类电信，并在联合国系统关于信息通信技术 (ICT) 的举措方面起带头作用。

目标 2: 通过在筹备信息社会世界峰会 (WSIS) 中起带头作用并充分顾及该峰会的有关结果，协助消除信息通信技术方面的国际数字鸿沟，便于开拓充分互连和互操作的网络和服务以促进全球连通性。

目标 3: 扩大国际电联成员数目，扩大和促进越来越多的组织和主管部门的合作性参与。

目标 4: 在成员的帮助下, 开发工具, 以维护网络的完整性和互操作性。

目标 5: 继续改善国际电联结构和提高为其成员服务的效率、效果和相关性。

目标 6: 传播信息和专门技术以使成员特别是发展中国家获得能力以应对私有化、竞争、全球化和技术变化的挑战。

第二部分: 各部门

4 无线电通信部门 (ITU-R)

4.1 国际电联无线电通信部门的使命是确保所有无线电通信业务合理、公平、有效和经济地利用无线电频谱, 包括利用卫星轨道的无线电通信业, 并进行研究和提出关于无线电通信事项的建议。

4.2 在上文第一部分第2节认定的环境下为国际电联履行此项使命, 并在ITU-R中具体地体现为以下特点:

4.2.1 日益认识到对新技术开发工作具有影响的频谱的经济价值和频谱和轨道接入的需求;

4.2.2 越来越多地要求将有限的无线电频谱用于空间和地面无线电通信系统, 这已导致频率指配通知激增和在国际电联申报过度, 其中有些是投机性的;

4.2.3 许多无线电业务日益融合，与有线电信业务综合，并将地面和卫星应用融合在一起，所有这些都越来越要求认定用于具体目的的频率划分，从而对频谱管理和对 ITU-R 的服务定义和工作方法具有影响；

4.2.4 发展中国家日益增多的要求，其中包括：

- a) 公平享用无线电频谱和卫星轨道，以满足各国的需求；
- b) 全球范围的无线电通信系统标准以实现互操作性和总体系统经济；
- c) 有关的手册和培训。

4.2.5 技术快速发展而且宽带数字技术广泛应用于大多数空间系统和地面系统，包括移动通信和新的电视和声音广播系统；

4.2.6 世界无线电通信大会 (WRC)的议程日益复杂且越来越长。

4.3 在其总体使命范围内，除了未来大会可能确定的内容外，无线电通信部门2004-2007年期间的工作重点在下文中按三类列示，其中A类代表优先程度最高。每项优先任务与3.3节中列举的具体有关的目标相挂钩：

A 类

4.3.1 促进空间和地面两种环境下各个系统之间及时协调和制定频谱管理举措以更好地统一频率划分和卫星轨道的利用，同时继续工作通过在世界无线电通信大会上采取适当措施以改进计划内和计划外的频带内空间和地面系统的服务之间和服务内部的频率协调(目标 4 和 5)。

4.3.2 根据需要与电信标准化部门（ITU-T），电信发展部门（ITU-D）和总秘书处协作，以确保适当协调各种研究课题和不出现工作重复（目标5）；

4.3.3 促进现代无线电系统引进农村地区并特别注意发展中国家，以及在频谱管理活动方面援助会员国，例如通过培训、信息交流会、研讨会、手册编写和提供自动频谱管理工具等（目标2和6）；

4.3.4 在2006年本全权代表大会周期结束前，减少卫星网络申报积压，以符合无线电规则中规定的时限（目标5）；

B类

4.3.5 确保世界性和区域性无线电通信大会和部门内其他有关活动具有效率和效果；通过恰当地审查运作过程和工作方法（目标5），避免世界无线电通信大会议程不适当地增加会员国和部门成员的负担，从而避免增加秘书处的资源负担；确保超出全权代表大会规定的支出限额的决议和决定不被通过；

4.3.6 通过有效管理无线电频谱满足对频谱的需求，避免有害干扰，在世界无线电通信大会上进行适当的审议，以及就无线电系统的特性和性能发布有关建议书，以利其发展和实施等，同时又确保《无线电规则》和会员国的权利得到尊重（目标1, 2, 4,和 5）；

4.3.7 协调和登记频率指配和实施无线电规则方面，扩大向会员国提供的援助，特别注意发展中国家和新近加入国际电联的会员国（目标2）；

4.3.8 确保无线电规则委员会履行其实施《无线电规则》的职能，其方式应完全符合《组织法》、《公约》和《无线电规则》，并保持会员国的信任(目标1和5)。

C类

4.3.9 改进国际频谱管理技术(目标1和5)。

4.3.10 改进部门的工作方法，特别是力争：

- a) 更多地利用更及时开发的便利用户的软件、文件交换能力等(目标5);
- b) 加速制定建议书，改进出版机制 (降低单位成本和缩短出版时间、扩大发行和提供更多的电子出版物) (目标5和6);
- c) 将信息技术更多地用来发布和处理频率指配通知(目标5和6);
- d) 使无线电通信局（BR）的组织结构具有灵活性，特别注意该局职员的发展和培训，同时考虑到性别观点和青年观点 (目标5);
- e) 定期审查研究组的工作计划，以及审查财务、战略和运作规划之间的联系，以重新确立工作重点和提高效果(目标5)。

4.3.11 通过无线电通信顾问组按照认定的阶段性指标，监测部门有关活动的绩效，并视需要提出战略规划的调整意见(目标5)。

4.3.12 鼓励会员国、部门成员、部门准成员和其他组织更多地参与 ITU - R 的活动，尤其是通过订立正式和非正式的面向任务的合作安排，以促进更好的无线电通信标准和建议书(目标1, 3和4)。

5 电信标准化部门(ITU-T)

5.1 国际电联电信标准化部门的使命是为业界和政府提供一个独特的全球性场所，以便携手合作为信息社会制定、通过、提供和推广以协商一致为基础的全球电信建议书（标准）。该部门的主要特征在于它有能力将全球环境下所有参与方聚集一堂拟定各项建议书，各成员承认ITU-T拥有此必要能力。

5.2 在上文第一部分第2节认定的环境下为国际电联履行此项使命。在这样一种动态的环境下对预期变化进行定量和定性的尝试是不能成功的，而且可能会产生一通过即过时的用语。因此，ITU-T 的环境的具体特点可以用以下几点来描绘：

5.2.1 ITU-T面临着有别于国际电联其他部分和有别于各种标准制定组织、联合体和论坛面临的竞争，这意味着 ITU-T必须在属于其专长的活动方面显示出优势；

5.2.2 电信活动正在从管理推动的领域转入服务和需求推动的领域，从而正在转变为全球竞争的业务；

5.2.3 固定线路网络继续以稳定的速度增长，而移动网络则以更快的速度增长；

5.2.4 电子商务继续增长；

5.2.5 在基于IP的网络上进行话音通信。

5.3 在其总体使命的范围内，除了未来大会可能认定的以外，电信标准化部门2004-2007年期间的工作重点如下文所示。每项工作重点与第3.3节中列举的具体有关的目标相挂钩：

5.3.1 提供一个对业界实体具有吸引力的组织，作为它们开展标准化工作的场所（目标2，3和5）。

5.3.2 创造一种环境，有关各方能在其中共同以伙伴方式有效地工作（目标1，3和5）。

5.3.3 与秘书处配合制定和执行一项积极的计划，在认识到来自其他标准机构竞争的情况下提高ITU-T的价值，并在这方面继续加紧努力（目标3）。

5.3.4 鼓励现有成员的积极参与，并吸收新的参与方，使它们相信在ITU-T中工作或与其合作的好处，强调ITU-T在全球的认可及其信誉、其建议书的质量及其进行变革的意愿（目标3，5和6）。

5.3.5 认定应为信息社会制定建议书的领域（目标2和4）。

5.3.6 以市场推动和及时为基础，在它的核心能力领域内，有效地制定高质量、全球性、以协商一致为基础的建议书（目标1，2，4和5）。

5.3.7 促进网络和服务的互操作性（目标2和4）。

5.3.8 能够制定可能具有管理或政策影响的建议（目标1，2，4和6）。

5.3.9 适当考虑发展中国家的特殊需要（目标6）。

5.3.10 利用自下而上（而不是自上而下）的运作和生产方式（目标4和5）。

5.3.11 利用明晰和透明的工作方法和过程，以鼓励透明度、广采博纳各类参与者的不同观点，特别是纳入性别观点和青年观点（目标1，4和5）。

5.3.12 保持灵活性和不断探索改进的方法（目标5）。

5.3.13 界定并与尽量广泛的有关团体建立正式的关系。在这方面，ITU-T应当：

- a) 在ITU-T内提高对其他机构（例如标准制定组织、论坛和联合体）所做工作的认识（目标1）；
- b) 与这些团体协调和合作以便减少重复工作，避免不一致的情况，确保ITU-T的工作能够增加价值（目标1，2，4和5）；
- c) 继续参加有关的协调机构（目标1和5）。

5.3.14 灵活地对市场需求做出反应（目标2，4，5和6）。

5.3.15 与无线电通信部门、电信发展部门和总秘书处协调和合作（目标5）。

5.3.16 与ITU-D合作，特别注意发展中国家的电信发展，包括支持ITU-D增加发展中国家接入信息社会的努力，以及编写有关手册（目标5和6）。

5.3.17 发展和增强财务战略与业务规划之间的联系（目标5）。

5.3.18 通过TSAG，按照认定的阶段性指标，监测部门的业绩（目标5）；和视需要提出战略规划的调整意见（目标5）。

6 电信发展部门（ITU-D）

6.1 国际电联电信发展部门（ITU-D）的使命是，根据全球所有居民的通信权，通过基础设施和信息通信服务的使用，实现其目标。有鉴于此，其使命为：

6.1.1 在信息通信技术领域协助发展中国家，促进实现这些技术所需的技术、人力和财政资源的调动，以及推动对信息通信技术的使用权；

6.1.2 促使全世界所有居民都得益于信息通信技术；

6.1.3 推动并参与有助于缩小数字鸿沟的行动；

6.1.4 制定和管理便利以发展中国家为导向的信息流的计划，并将重点放在有特殊需要的人群包括残疾人和弱势群体上。

6.2 本项使命应补充寻求改进发展中世界利用通信技术和服务的其他组织和实体的使命。

6.3 使命包括国际电联作为联合国专门机构和执行联合国开发计划署或其他供资安排规定的项目的执行机构的双重责任。

6.4 在上文第一部分第2节认定的环境下为整个国际电联履行此项使命，并在 ITU-D 中具体体现为与致力于促进电信业的发展和缩小数字鸿沟的其他国际、区域和其他实体的合作不断加强。

6.5 在其总体使命内，除了未来大会可能认定的那些外，电信发展部门2004-2007年期间的优先任务如下文所示，每项优先任务与上文第一部分第3.3节中列举的具体有关的目标挂钩：

6.5.1 促进信息通信技术网络和服务的发展、扩大、运作并提高其效率，特别是在发展中国家(目标2)。

6.5.2 推进所有人对信息通信技术网络和服务的使用权，且特别强调残疾人士和弱势人群(目标2)。

6.5.3 向会员国提供援助和工具，用以创造管理和政策环境及机构和组织资源，以及开发促进上述6.5.1和6.5.2项重点任务的发展活动(目标1, 2和6)。

6.5.4 向寻求在发展中国家提信息通信技术和其他服务的部门成员提供援助和工具(目标2)。

6.5.5 收集、分析和提供关于信息通信技术的信息、数据和统计资料，以协助会员国和部门成员做出明智的决策和发展决定(目标6)。

6.5.6 加强电信发展局(BDT)与ITU-D成员之间的联系渠道并在两者之间建立必要的协调和合作，确保电信发展局总部和区域代表处之间，以及与国际电联其他部门和国际电联秘书处之间合作和有效的联系和协调(目标5和6)。

6.5.7 改善联系渠道并建立与从事有关信息通信技术和服务发展活动的其他国际、区域、子区域组织及其他实体的有效协调，以创建这些服务应用和发展所必需的恰当框架，从而确保国际电联和ITU-D的作用和使命明确无误(目标1, 2和3)。

6.5.8 确保国际电联会员国和ITU-D部门成员和部门准成员从国际电联作为联合国专门机构和联合国开发系统的项目或其他融资安排的执行机构中得到最大的好处（目标1和5）。

6.5.9 发展和加强财务、战略和运作规划之间的联系（目标5）。

6.5.10 通过电信发展顾问组，按照认定的阶段性指标，监测部门的业绩，并视需要提出战略规划的调整意见（目标5）。

6.5.11 确保在其方案和活动中考虑到性别问题，并规定尽可能使它落到实处（目标5）。

6.5.12 重视青年在电信发展方面的需要和能力（目标5）。

6.5.13 在恰当的情况下，为信息社会世界峰会（WSIS）的筹备工作做出贡献（目标2和6）。

6.5.14 确保在信息通信技术领域建立和伙伴关系时考虑发展中国家在该领域的经验（目标2和6）。

第三部分：秘书处

7.1 秘书处的使命是向国际电联的成员提供高质量和高效率的服务，主要是在全权代表大会、理事会、大会、代表会议、一般会议、政策论坛、电信展览和其他活动中，以及传播信息。

7.2 秘书处执行《组织法》和《公约》中认定的具体任务和职责，以及（或）全权代表大会、理事会、大会和全会的决议和决定所包含的其他职责。

7.3 秘书处的使命应在上文第一部分第2节认定的环境下为国际电联履行，而且在秘书处中应有以下特点：

- a) 具有广泛需求的成员；
- b) 成员继续面临与时俱增的需求，并且要求提供灵活、创新和可靠的支持服务。

7.4 在其总体使命内，除了未来大会和全会可能认定的那些外，秘书处2004-2007年期间的目标（如下文所示，但未按任何特殊的次序）应为：

7.4.1 向理事会提供明晰、准确和透明的信息作为它在执行任务时做出明智决定的基础。

7.4.2 通过适当的运作规划、财务规划和预算将费用与有关的活动更明确地联系起来以加强国际电联活动的财务责任制。

7.4.3 以第91号决议（1998年，明尼阿波利斯）界定的公开和透明的方式对根据成本回收规定提供的产品和服务的收支做出说明。

7.4.4 确定资金来源。

7.4.5 发展灵活的管理结构，具有更大程度的责任下放。

7.4.6 提高秘书处机构、活动和过程的效率和效果，特别是降低成本。

7.4.7 在为其成员的需要、需求和重点突出和目标明确的工作和倡议服务的过程中，吸纳新技术和其他创新，包括适当时外包，并据此编制预算。

7.4.8 保持一个灵活和反应灵敏的秘书处，易于接受灵活性和创新。

- 7.4.9 尽早向成员提供关于在实现既定目标和重点任务时所遇问题的信息。
- 7.4.10 采取更加灵活的征聘政策，特别是在减少征聘拖延。
- 7.4.11 尽力为国际电联吸引和保留高素质职员，以便能对成员做出灵敏的反应，这些成员通常以高度复杂的技术经营业务。
- 7.4.12 尽量提高国际电联人力资源的质量和效果，并充分注意地域和性别代表性、青年和遵守量才录用和是否称职的标准。
- 7.4.13 在成员同意的情况下，发展创新的机制以利于在《公约》和《组织法》规定的正式结构外进行国际合作。
- 7.4.14 加强促进国际电联的活动和价值，以便扩展成员和增进其产品和服务的使用。
- 7.4.15 在符合国际电联宗旨情况下，作为国际合作安排的交存机构。
- 7.5 国际电联秘书处应更积极地参与联合国与国际电联使命有关的活动，特别是在回应信息社会世界峰会 (WSIS) 方面。

第四部分：国际电联的财务基础和联系

8.1 《组织法》第28条和《公约》第33条的条款规定了国际电联的财务。财务规划确定支出限额（以及会费单位值）的框架。在该框架内，编制两份双年度预算，该两份预算与国际电联开展的具体活动相联系（基于活动的预算），而且进而一方面提供与战略规划的联系，另一方面提供与运作规划的联系。

8.2 成员和秘书处应一起继续目前正在进行的工作以加强国际电联的财务基础，认识到可供国际电联使用的资源不可能增加而且可能减少。上述环境说明对国际电联的财务基础必然产生后果，并要求作出审慎、公正、适当和创新的反应。因此，将继续需要加强国际电联的财务制度和做法的透明度和责任制，以及进一步建立和依靠国际电联战略、财务和运作规划功能之间密切和合理的关系。

8.3 应确定财务支持，以实现在平等的基础上使用国际电联的6种工作语文，以促进发展中国家有效地参与国际电联的活动。

8.4 部分反映在《财务条例》第6条、第19条和附件2中（自愿捐款和信托基金）及全权代表大会第11号决议(2002年，马拉喀什，修订版) 中的国际电联主要财务来源包括下列方面：

- a) 会员国、部门成员和部门准成员认担的会费单位；
- b) 自愿捐款；
- c) 出版物的销售收入；
- d) 提供会员国申请的服务的成本回收，例如在卫星网络申报处理方面
- e) 项目执行；
- f) 电信展的盈余收入，其中很大部分用于发展目的；
- g) 其他收入来源，包括利息。

第 72 号决议（2002年，马拉喀什，修订版）

将国际电联的战略、财务和运作规划联系起来

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

a) 世界电信发展大会通过的第11号建议（1998年，瓦莱塔）中强调，本届全权代表大会有必要考虑使财务与运作规划得以在整个国际电联的范围内实施；

b) 在国际电联2004-2007年的战略规划中，运作规划作为国际电联的工作重点之一，被推广到三个部门和总秘书处，作为加强责任制和透明度的一种机制，并加强此管理工具和战略规划与预算过程之间的联系，

认识到

a) 通过将规定了既定四年期中计划从事的活动的战略、财务与运作规划联系起来，可以大大改进用以衡量国际电联实现既定目标进度的程序；

b) 国际电联的运作与财务规划须确定国际电联的诸项活动、活动的目标及相关资源，以有效地用于：

- 监控国际电联项目实施的进度；
- 提高成员利用业绩指数评估项目活动完成情况的能力；
- 提高这些活动的效率；

- 确保透明度，特别是确保实施成本回收方面的透明度；
 - 提高国际电联与其他有关的国际和区域性电信组织之间活动的互补性；
- c)* 运作规划的采用及其与战略和财务规划的有效联系可能引起财务规则的必要变化，以便明确相关文件之间的关系，协调这些文件所含信息的阐述方法；
- d)* 要使理事会适当地监督战略、财务与运作职能之间联系的进展情况，并对运作规划的执行加以评估，必须有一套有效和具体的监督机制，

做出决议，责成秘书长和三个局的主任

- 1 确定诸如本决议附件中所列的特别措施和内容（这些措施和内容仅是说明性的，并不详尽），并将其包含在运作规划之内，以协助国际电联执行战略与财务规划，并方便理事会审查其执行情况；
- 2 审议国际电联的财务规则，对会员国的意见和部门顾问组的建议加以考虑，并依照上述认识到*c)*与*d)*点的精神，提出适当提案供理事会参考；
- 3 各自制定出反映战略、财务与运作规划之间联系的综合规划，以备理事会每年进行审议，

责成理事会

- 1 评估战略、财务与运作职能之间联系和运作规划执行工作的进展情况，并采取适当步骤以实现本决议中的既定目标；

- 2 采取必要的行动，以确保未来的战略、财务与运作规划能够按照本决议制定；
- 3 编写一份报告，并提出适当建议，供2006年全权代表大会审议。

第 72 号决议(2002年，马拉喀什，修订版)的附件

与运作规划相关的要素

- 任何四年周期中所要开展的活动的详细说明，包括正在进行的工作以及有固定期限的特殊项目或研究。
- 制定绩效指数、基准或阶段性目标，以便于衡量各部门的总体目标及分目标的执行进展情况。
- 确定工作量和实施战略，同时明确开展各项工作所能利用的资源。
- 通过重新确定优先顺序等措施来解决资金短缺问题的战略说明，如对财务资源产生影响的相关大会或全会的决定导致的资金短缺。
- 全权代表大会或理事会所做决定的执行进展概况。
- 明确为实现战略规划中制定的目标所采取的措施：例如，在确定可进行成本回收和/或创收的产品和服务范围方面所取得的进展。
- 各顾问组提出的进展报告的概况。

第 77 号决议（2002年，马拉喀什，修订版）

国际电联未来的大会和全会

国际电信联盟全权代表大会(2002年，马拉喀什)，

考虑到

- a) 秘书长提出计划召开的大会和全会的第PP-02/33号文件；
- b) 一些会员国提出的提案；
- c) 会员国、部门成员和国际电联各部门在每届大会或全会前应做的必要筹备工作，

做出决议

- 1 未来大会和全会的时间安排如下：
 - 1.1 世界电信标准化全会 (WTSA-04)：2004年10月，巴西；
 - 1.2 区域性无线电通信大会第一部分会议 (RRC-04)：2004年5月10日至28日，日内瓦；
 - 1.3 区域性无线电通信大会第二部分会议 (RRC)：最早于2005年末¹；
 - 1.4 世界电信发展大会 (WTDC)：最早于2006年初²；
 - 1.5 全权代表大会 (PP-06)：于2006年下半年²；

¹ 理事会将在第一部分会议后决定该会的日期和地点。

² 理事会将在其2004年的会议上决定该会的日期和地点。

1.6 世界无线电通信大会 (WRC-07)：2007 上半年²；

2 理事会将决定于2007年召开无线电通信全会的必要性；

3 由理事会确定上述会议的议程，同时考虑相关大会和全会的决议和建议；

4 各届大会和全会应在做出决议1中所示的期限内召开，确切的日期和地点，如还未决定，应由理事会与国际电联各会员国协商后确定，确定时，在各届大会之间留有充分的时间。但是，确切日期一经确定，即不可再行变更，除非《公约》另有规定。已为之制定出议程的做出决议1中的大会和全会的会期不可变更；其他大会和全会的确切会期待其议程制定后由理事会在做出决议1中所示的期限内决定。

² 理事会将在其2004年的会议上决定该会的日期和地点。

第 80 号决议（2002年，马拉喀什，修订版）

世界无线电通信大会的进程

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

- a) 2003年世界无线电通信大会（WRC-2003）的议程已由2001年理事会修订和批准；
- b) 无线电通信行业在一种需要采取及时和有效行动的环境中，经历了技术上的飞速发展，而且人们对新业务的需求也在急剧增加，

进一步考虑到

- a) 众多主管部门向世界无线电通信大会（1997年，日内瓦）（WRC-97）和世界无线电通信大会（2002年，伊斯坦布尔）（WRC-2000）提交了区域共同提案，极大地加快了大会进程；
- b) 非正式小组以及区域间的一般性联络发挥了重要作用，有助于那些大会工作的顺利进行；
- c) 2000年世界无线电通信大会通过第72号决议（WRC-2000，修订版），鼓励旨在消除分歧的正式和非正式合作，

注意到

- a) 本届大会通过了旨在在快速变化的环境中提高国际电联效能的多项国际电联改革工作组建议；

b) 根据《公约》第118款和126款的规定，一届世界无线电通信大会的大致时间范围涉及两届大会的时间段，因此可以为未来一届大会预先确定需要长期研究的议程项目，而那些可在两三年内研究的项目则可纳入该时间范围的前一届大会的议程；

c) 战略规划强调了一项有关更有效率的世界无线电通信大会的战略；

d) 《公约》第126款要求世界无线电通信大会估算其提议议程的财务影响，

做出决议

1 世界无线电通信大会的筹备和行政管理工作，包括预算拨款，应以连续两届世界无线电通信大会为基础进行规划；世界无线电通信大会应为下一届世界无线电通信大会提出一份议程草案，并为再下一届世界无线电通信大会提出一份临时议程；

2 如第72号决议（WRC-2000，修订版）中所指出的，支持共同提案的区域协调，之后提交世界无线电通信大会；

3 鼓励在两届大会之间开展正式和非正式合作，以便消除在已列入大会议程的项目或新项目方面的分歧；

4 主管部门在向世界无线电通信大会提交具体的议程项目时，应尽可能说明可能的财务和资源影响（预备性的研究和决定的实施）所做的说明。在此情况下，这些主管部门可以向无线电通信局请求帮助，

责成无线电通信局局长

在听取无线电通信顾问组意见的基础上，研究改进世界无线电通信大会筹备工作、大会结构和组织工作的方法，提交大会审议，

进一步责成无线电通信局局长

1 与会员国和区域性和次区域性电信组织就支持其筹备未来无线电通信大会可提供的帮助的方法进行磋商；

2 在此磋商的基础上，并与电信发展局合作，帮助会员国与区域性和次区域性电信组织在各自的区域和大会地点组织情况通报会和正式的和非正式的区域性和区域间的筹备会议；

3 就上述进一步责成无线电通信局局长2的落实向理事会提交一份报告。

责成秘书长

鼓励所有会员国和部门成员参与解决这一问题。

第 86 号决议（2002年，马拉喀什，修订版）

卫星网络频率指配的提前公布、协调、通知和记录程序

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

- a) 设立研究划分和改进使用无线电频谱以及简化《无线电规则》的自愿专家组建议修改《无线电规则》，包括卫星网络的协调和通知程序，目的是要简化程序；
- b) 全权代表大会第18号决议（1994年，京都）责成无线电通信局主任开始审议有关国际卫星网络协调的问题；
- c) 世界无线电通信大会（1997年，日内瓦）通过了对《无线电规则》的修改，并已于1999年1月1日起生效；
- d) 卫星网络的协调和通知程序是国际电联在空间通信事项方面发挥作用、履行职责的基础；
- e) 本决议的应用范围业已超出其预期目标；
- f) 现尚无如何应用本决议的准则以期达到所规定的目标，

进一步考虑到

为减少主管部门和无线电通信局的费用，这些程序应尽可能地符合当前需要并保持简洁，这一点很重要，

注意到

a) 全权代表大会第85号决议（1998年，明尼阿波利斯）及世界无线电通信大会第49号决议（WRC-2000，修订版）中包含了所有有关行政尽职调查的事宜；

b) 世界无线电通信大会第80号决议（WRC-2000，修订版）关于应用国际电联《组织法》中所体现的原则的尽职调查，

做出决议，要求2003年及随后的世界无线电通信大会

审议并更新卫星网络频率指配的提前公布、协调、通知和记录程序，包括相关的技术特点及《无线电规则》的有关附录，以便：

- i) 根据《组织法》第44条的规定，按照《无线电规则》的规定，合理、有效和经济地使用无线电频率以及相关的卫星轨道，包括对地静止卫星轨道，从而使国家和国家集团可以在公平的基础上享用此种轨道和频率，同时考虑发展中国家的特殊需要以及特定国家的具体地理位置；
- ii) 确保这些程序、特点和附录反映最新的技术；
- iii) 简化工作程序，为无线电通信局和各主管部门节约成本，

进一步做出决议，要求2003年世界无线电通信大会

确定执行本决议的范围和标准。

第 88 号决议（2002年，马拉喀什，修订版）

卫星网络申报处理的收费和行政程序

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

- a) 全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）通过的关于处理卫星网络申报收费的第88号决议，要求1999年理事会会议通过收费方法和时间表；
- b) 1999年理事会会议在第482号决定中通过了根据固定收费部分和按公布页数收费部分制定的收费方法和时间表，此类费用应在申报公布后支付；
- c) 世界无线电通信大会（2000年，伊斯坦布尔）（WRC-2000）通过的《无线电规则》有关条款和第83号决议（WRC-2000）涉及到如不支付此类处理费用的后果，并建议本届全权代表大会考虑WRC-2000确定的条款从何种程度上能够满足全权代表大会第88号决议（1998年，明尼阿波利斯）的目的并考虑这些条款的生效日期；
- d) 2001年理事会会议修改了第482号决定，这样，对于2002年1月1日后提交的申报，固定收费部分将在收到申报时开列；
- e) 2002年理事会会议通过第510号决定成立了特设组，考虑为不依赖页数的收费制定备选基础，并考虑有关卫星网络申报活动采用成本分配以达到采用全面成本回收所带来的实际影响，

进一步考虑到

- a) 延期应用卫星网络成本回收可导致无线电通信局处理工作的严重延误而且可能会产生财务影响；
- b) 有关该问题的任何决定都必须确保会员国在应用《无线电规则》相关程序方面的权力，

认识到

- a) 上述考虑到c)中谈及的由WRC-2000通过的条款将会员国在1998年11月7日后应用《无线电规则》相关程序的权力与支付卫星网络申报成本回收费用联系在一起，且这一联系满足上述进一步考虑到b)中规定的要求；
- b) WRC-2000做出的决定可以实现全权代表大会第88号决议（1998年，明尼阿波利斯）在不付费所造成后果方面责成WRC-2000的意图，

做出决议

- 1 应尽快实施符合已通过的全权代表大会第91号决议（1998年，明尼阿波利斯）中有关成本回收一般原则的卫星网络申报成本回收；
- 2 无线电通信局在1998年11月7日之后收到的所有按照修改后的理事会第482号决定提交的、需要刊登在无线电通信局空间无线电通信业务IFIC特辑中有关提前公布的申请及与之相关的协调或协议要求（《无线电规则》前第11条和14条，加上第33号决议（WRC-97，修订版）和前第46号决议（WRC-97，修订版）或《无线电规则》第9条）和对《无线电规则》附录30/S30，30A/S30A和30B/S30B中的空间业务规划和清单进行修改的要求均实行成本回收；

3 考虑到c) 中提及的《无线电规则》条款的生效日期应为2003年8月1日,

责成理事会在本届大会期间召开的理事会非常会议上

成立一个对所有会员国和部门成员开放的小组, 以便向2003年的理事会会议就下列问题提出建议:

- i) 修改第482号决定, 以使上述做出决议1和2生效;
- ii) 将无线电通信局在理事会确定的日期以后收到的、未包括在上述做出决议2 中的卫星网络申报处理收费实施加以扩大, 以便包括卫星网络申报处理直接造成的、可确定和可核查的费用;
- iii) 澄清全权代表大会第91号决议(1998年, 明尼阿波利斯)做出决议4 i) 中“实际的成本”一词的含义,

进一步责成理事会在其2003年会议上

考虑该小组的建议, 并视情况考虑进一步修改第482号决定,

责成无线电通信局主任

在上述做出决议3提及的日期60天前发出一份催款单,

建议2003年世界无线电通信大会

实施上述做出决议3,

责成秘书长

向下届全权代表大会提交一份报告，说明本决议的实施情况以及有关卫星网络申报处理收费的成本回收工作的运作情况。

第 94 号决议（2002年，马拉喀什，修订版）

国际电联账目的审计

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

由瑞士联邦政府任命的外部审计员十分仔细、称职和准确地审计了国际电联1998-2001年的账目，

做出决议

衷心地感谢瑞士联邦政府及其延长目前国际电联账目审计安排的意愿，

责成秘书长

将本决议提请瑞士联邦政府注意。

第 102 号决议 (2002年, 马拉喀什, 修订版)

因特网域名和地址的管理

国际电信联盟全权代表大会 (2002年, 马拉喀什),

意识到

国际电联的宗旨特别是要在国际层面上促进对全球信息经济和社会中的电信问题采取宽松的态度, 使世界上所有居民都得益于新的电信技术, 并协调会员国和部门成员的行动, 以达到上述目的,

考虑到

- a)* 全球信息基础设施的进步, 包括基于网间协议 (IP) 的网络, 尤其是因特网发展的意义重大, 是二十一世纪世界经济发展的重要动力;
- b)* 私营部门在推广和发展因特网方面正在发挥非常重要的作用, 例如对基础设施和服务进行投资;
- c)* 因特网的发展从根本上是以市场为导向, 并以私营部门和政府的创意为驱动力;
- d)* 对于注册和分配因特网域名和地址的管理工作必须完全反映因特网的地域性质和功能特点, 并要考虑到有关各方的利益均衡;
- e)* 所有公民, 无论性别、种族、宗教或居住国, 都必须可以广泛地使用因特网域名和地址, 更笼统地说, 是使用因特网及全球信息网;

- f)* 分配因特网域名和地址的方法不应以损害其他国家或区域为代价而使任何国家或区域受益；
- g)* 因特网的管理是符合正当的国际利益的，且必须通过通力的国际合作；
- h)* 因特网的更多使用必然会使人们需要更大的IP地址容量；
- i)* 会员国代表已为其分配国家顶级域名（ccTLD）的国家或领土全体人民的利益；
- j)* 会员国应当为协调解决由ccTLD引起的管理和行政问题起到积极作用，

认识到

- a)* 国际电联正在处理与基于IP的网络有关的一般问题，特别是关于因特网的问题；
- b)* 国际电联对一些域名和地址分配系统进行了全球性协调并在此领域充当政策讨论的论坛；
- c)* 国际电联能够起到积极的作用，提供讨论平台，特别是向发展中国家的政府传达信息，鼓励对因特网域名和地址的管理进行讨论；
- d)* 国际电联应当通过国际合作对有关因特网域名和地址的管理的政策制定做出贡献，

强调

- a)* 因特网域名和地址的管理包括：
- 技术和协调任务，这方面可由私营技术机构负责；

- 公众利益问题（例如稳定性、安全性、自由使用权、个人权利的保护、主权、竞争规则和所有人的平等接入），这方面由政府或政府间组织负责，由合格的国际组织做出贡献；

- b) 全球性不可缺少的资源，如因特网域名和地址的分配方法是政府和私营部门共同关心的问题；

- c) 政府的作用是提供一个清楚、前后一致和可预测的法律框架，以促进营造一个有利的环境，使全球性信息网络可以互相进行操作，向所有公民广泛提供接入，以及在因特网域名和地址管理方面保证适当地保护公众利益；

- d) 管理因特网域名和地址的系统具有是透明的规则和程序，包括有利于保护知识产权的争议解决程序是符合公众利益的；

- e) 希望政府视情况在负责因特网资源分配的公司或组织之间营造公平竞争的环境，

责成秘书长

- 1 考虑到相关的发展情况和国际电联的宗旨，在国际间有关因特网域名和地址管理的讨论及活动中起重大作用；

- 2 鼓励所有会员国参与国际因特网域名和地址管理的讨论，以确保在相关讨论中的全球代表性；

- 3 根据本决议协同各局与区域性电信组织进行联络和合作；

4 应会员国要求协同各局向会员国提供援助，以达到会员国已申明的关于因特网域名和地址管理的政策目标；

5 就这一问题进行的活动每年向理事会报告，

责成电信标准化局主任

1 就与因特网域名和地址管理有关的问题，如向IP版本6（IPv6）过渡、ENUM和国际化域名（IDN）等继续与有关实体进行联络和合作；

2 承认其他有关实体的活动，与会员国和部门成员一道工作以研究会员国的ccTLD和其他相关经验；

3 承认其他有关实体的活动，与会员国和部门成员一道工作以制定建议书，澄清对域名“.int”的管理；

4 就这一问题进行的活动每年向理事会报告，

责成电信发展局主任

1 在2002-2006年间，协同有关实体、组织国际和区域论坛以讨论因特网域名和地址管理政策、操作和技术方面的一般问题，特别是为了会员国，尤其是最不发达国家的利益，讨论因特网域名和地址管理问题；

2 就这一问题进行的活动每年向理事会报告。

责成理事会

采取适当的措施为有关因特网域名和地址管理的国际间讨论及倡议做出积极的贡献，

请会员国

- 1 积极参加有关因特网域名和地址管理的讨论，特别是如何推进其公众政策目标的讨论；
- 2 参与并跟踪因特网域名和地址管理的政策、操作和技术发展情况；
- 3 在国家层面上提高所有相关实体的意识，并鼓励它们参加因特网域名和地址的管理。

第 106号决议 (2002年, 马拉喀什)

国际电联结构的审议

国际电联全权代表大会 (2002年, 马拉喀什),

考虑到

- a)* 由于技术进步、市场全球化和用户对越来越适应其需要的综合跨国服务不断增长的需求的综合影响, 电信环境发生了显著的变化;
- b)* 电信环境的变化已使三分之二以上的会员国通过政企分开和逐步开放业务满足该领域内新参与者的需求, 对电信业进行重组;
- c)* 国际电联所处理问题的数量业已增加, 复杂性提高, 导致缔约大会和其他会议的数量不断增加;
- d)* 国际电联的某些组成部分仍根据几十年前的情况确定, 已不能适应市场的现实情况;
- e)* 如上述考虑到*b)*所述, 会员国采用的国内结构形成两类新的参与者, 一类是各国地位不尽相同的管制电信的实体, 另一类是规模和职能不同的运营商, 它们往往与其它国家的运营商有跨国链路,

进一步考虑到

- a)* 只有在谨慎地考虑到可能的利弊, 并确定不仅存在变革的巨大需求, 而且变革的利大于弊时, 才能就国际电联法律文件的重大调整达成一致;

b) 需要有足够的时间来对国际电联的基本文件做出适当修订，

认识到

a) 由全权代表大会（1994年，京都）及最近的1999年理事会根据第74号决议（1998年，明尼阿波利斯）建立的若干工作组，已对国际电信联盟的改革问题进行了广泛的研究；

b) 提交本届全权代表大会的几项提案，若获通过，将会导致对国际电联《组织法》和《公约》的案文进行重大修订；

c) 本届全权代表大会已采取行动，为应对上述挑战提供了某些灵活度，

做出决议，责成理事会

在下次例会上成立一个对会员国和部门成员开放的小组，但是，当审议其结论和建议时，该小组的会议仅限会员国参加，该小组的职责范围如下：

“基于本决议的附件和会员国及部门成员的文稿：

a) 根据各国电信业在运营和管制方面的变化，重新审议三个部门的职能，并规定国际电联各组成部分的作用；

b) 考虑那些不是经认可的运营机构的部门成员的义务，并提出措施建议；

c) 研究国际电联各部门目前的结构、工作方法和程序，并在适当时提出建议；

d) 向理事会提交一份报告，内容包括会员国在准备向下届全权代表大会提交的提案时可能用到的对《组织法》和《公约》的相关修改案文草案”，

责成秘书长

- 1 将该组报告分发给会员国和部门成员，以便收集其意见并提交理事会；
- 2 在电信发展局主任的帮助下，定期组织会议，以便就管制问题相互交流经验，并考虑财务限额；
- 3 在预算限额内，促进发展中国家参加该小组的活动，

进一步责成秘书长

请会员国和部门成员向该小组提交文稿，

进一步责成理事会

考虑尽快实施属于理事会权限、并且不需要修改《组织法》、《公约》、行政规则和国际电联《大会、全会和会议的总规则》的可能变化。

第106号决议 (2002年，马拉喀什)的附件

- a) 国际电联是一个政府间组织。
- b) 部门成员的作用对于国际电联的活动日益重要。
- c) 改变各部门职能和结构的提案应以国际电联现行三部门、并由总秘书处支持的结构为基础。
- d) 应考虑赋予各部门进一步的灵活性，从全体会员国和部门成员的利益出发，管理其各自内部结构和工作方法，并考虑每一部门的不同职能和要求。
- e) 国际电联的基本文件以基于条约的和与条约无关的工作为基础，有些工作要求具有这两种活动的特点。基于条约的工作由会员国负责，而与条约无关的工作可以按照《组织法》和《公约》的规定，由会员国和部门成员进行。
- f) 为实现国际电联的宗旨，必须坚持会员国和部门成员之间以及各部门之间的团结和互补性原则。

第 107 号决议（2002年，马拉喀什）

国际电联管理和运作的改进

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

- a) 电信环境在电信技术加速发展、新业务层出不穷、全球化电信市场自由化以及向私有化发展的趋势下发生了迅速的变化；
- b) 国际电联必须继续在适当地应对环境变化的同时满足其成员的需要；
- c) 迫切需要确保国际电联在有限的人力和财务资源的范围内高效率地运作，

认识到

- a) 联合国联合检查组向国际电联理事会2001年例会提交的报告包含了一系列关于改进国际电联的管理和运作的建议，包括需要根据对关于战略、财务和运作规划的联系的全权代表大会第72号决议（1998年，明尼阿波利斯）所确定的诸要素的一致阐释建立一个更加协调的规划结构和总体安排；
- b) 该决议的有关内容指出国际电联的战略、财务和运作规划应当清楚地阐明国际电联的活动、活动的目标和相关的资源，并指出应当加强成员使用绩效指标评估这些目标进展的能力，

进一步认识到

在规定国际电联每一部门和总秘书处的目标和重点时，宜应包括那些旨在实现目标的措施以及便于评估实现目标的进展情况的方法，如本决议附件中所列的各项，它们规定了战略规划的每一目标以及战略纲领、行动方案以及衡量现实目标的指标，

强调

需要在整个国际电联采取一种始终如一的全面方法，便于进行跨部门比较并改进监督和评估，

考虑到

联合国系统中的最佳做法和在规划和管理实践中所取得的经验，包括适用基于结果的预算方法，

做出决议

通过改进工作方法，特别是国际电联安排活动的优先顺序的方法，以及运用评估机制，如本决议附件中所列的方法，逐步完善和改进与国际电联内适用规划框架有关的内容，

责成秘书长和各局主任

确定此类方法，例如与基于结果预算有关的方法，确定方法时需考虑联合检查组的建议、会员国的意见、部门顾问组的建议以及联合国系统组织的经验，并向理事会报告，

责成理事会

审议秘书长和各局主任的报告，在适当考虑国际电联有限的资源的情况下，考虑成立一个向所有会员国开放的理事会工作组，做为战略和运作规划职能的一个组成部分，研究改进国际电联重点活动安排程序和评估目标实现的机制。

第 107 号决议（2002年，马拉喀什）的附件

**2004-2007年国际电联战略规划的战略纲领、
行动方案和指标一览表**

目的	
战略纲领	
行动方案	

指标

行动方案	指标	目标			
		2004年	2005年	2006年	2007年

第 108 号决议 (2002年, 马拉喀什)

改善协调委员会的运作, 包括副秘书长的任务和其他选任官员的作用

国际电信联盟全权代表大会 (2002年, 马拉喀什),

考虑到

- a) 改革工作组就国际电联管理问题制定了许多建议, 其中包括建议R36和建议R37;
- b) 2001年理事会会议已批准了这些建议并转交本届全权代表大会;
- c) 联合国联合检查组于2001年检查了国际电联的行政管理工作, 特别指出某种程度的惰性存在于“国际电联的最高层次,这似乎在不同程度上影响到秘书处所有层次的行政管理工作”;
- d) 副秘书长的任务和职能在国际电联《组织法》和《公约》中现仍无规定;
- e) 必须加强和改善协调委员会的运作及效率,

忆及

《组织法》和《公约》有关此方面的相关条款,

注意到

a) 已向本届全权代表大会提交了一些提案*，以改善协调委员会的运作和效率以及副秘书长的任务和其他选任官员的作用；

b) 这些提案影响国际电联领导机构的管理和运作，因此值得彻底研究；

c) 协调委员会成员获得相关的必要的资料，以利于协调委员会的良好运作这一点十分重要，

进一步注意到

必须严格实施《公约》第109款的规定，

做出决议，责成理事会

1 在下次例会上成立一个对全体会员国开放的小组，负责：

- i) 审议协调委员会的运作，包括副秘书长的任务和其他选任官员的作用；
- ii) 向理事会提交报告，其中特别包括案文草案，一旦需要修改《组织法》或《公约》时，会员国可以利用这些草案拟定向下一届全权代表大会提交的提案，

责成秘书长

将该小组的报告发分送会员国，以便其作为下一届全权代表大会作出的准备，

* 参见PP02/10号、12号（修订版1）、18号（修订版1）、43号和101号文件。

进一步责成理事会

尽早实施它认为必要而无需修改《组织法》、《公约》和有关国际电联大会、全会和会议的总规则的改进方法。

第 109 号决议（2002年，马拉喀什）

关于观察员的规定审查和汇总

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

- a) 《公约》中多处条款涉及到国际电联观察员的概念，特别是《公约》附件第1002款（定义），《公约》第258至262A款（全权代表大会观察员），《公约》第278至280和282款（无线电通信大会观察员），《公约》第297款（无线电通信全会、电信标准化全会和电信发展大会观察员），《公约》第60A款（非理事国派遣参加理事会的观察员），和国际电联大会、全会和会议的总规则第76款；
- b) 接纳这些观察员参加上述大会、全会和其他会议的条件以及他们参加大会、全会和其他会议工作的权利与义务没有明确定义，而且似乎相互矛盾；
- c) 理事会的议事规则规定所有会员国均可向理事会提交文稿，

注意到

为本次大会做准备工作的理事会专家组关于国际电联改革的报告，特别是其关于国际电联改革工作组的建议R29的意见，

认识到

最好对有关观察员的所有规定进行研究，以便对观察员的权利和义务有明确的理解，并视情况汇总这些规定，

进一步注意到

- a) 国际电联会员国表示需要增加透明度；
- b) 有些会员国表示需要加强会员国观察员在理事会中的作用，同时考虑到理事会对国际电联会员国负有责任的重要性，

考虑到

改革工作组的建议R29特别建议给予部门成员作为观察员出席理事会会议的地位，而且要求顾问组制定选择部门成员代表的标准，

做出决议

成立一个向所有会员国开放的会员国小组，该小组可通过电子方式开展工作，审议国际电联基本文件中有关观察员的所有规定，并编写一份报告供2004年理事会会议审议，其中包括应由理事会临时实施有关理事会部门成员观察员地位的建议，

责成理事会

审议上述做出决议部分规定的会员国小组的建议，并起草一份报告，提交下一届全权代表大会，其中包括该小组的建议以及对国际电联基本文件进行修正的案文草案，

进一步责成理事会

1 允许在理事会中具有观察员地位的会员国按照理事会的议事规则提交文稿，并临时允许它们应理事会主席的邀请在会议上发言；

- 2 按照理事会规定的条件，临时实施会员国小组有关接纳部门成员作为观察员出席理事会会议的建议；

- 3 向下一届全权代表大会报告这些临时措施的实施情况，包括可能需要采取的行动方面的建议。

第 110 号决议（2002年，马拉喀什）

部门成员支付国际电信联盟费用的会费的审议

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

忆及

a) 全权代表大会第15号决议（1994年，京都）和第39号决议（1994年，京都）分别涉及到对国际电联各部门所有成员的权力与义务的审议，以及加强国际电信联盟的财务基础；

b) 全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）第90号决议涉及到对部门成员分摊国际电信联盟费用的会费的审议，

注意到

国际电联改革工作组未能就会员国会费单位金额以及部门成员会费单位金额的1/5比例提出具体建议，

进一步注意到

在自由选择会费等级的体制下，虽然部门成员的数量已有增长，但是各部门成员仍倾向于选择较低的会费等级，

审议了

会员国在本届大会上就部门成员为国际电联财务交纳的会费提出的建议与意见，

认识到

- a) 考虑到它们对国际电联工作做出的不可估量的贡献，因此必须保留和吸引更多部门成员和部门准成员加入；
- b) 必须扩大国际电联的财务基础并保证会员国和部门成员的会费之间达到一个合理的平衡，

做出决议，请理事会

- 1 在国际电联现有资源的范围内，成立一个向所有会员国和所有部门成员开放的工作组，根据本届大会做出的提案*以及会员国和部门成员提交的文稿，研究部门成员和部门准成员摊付国际电联费用的体制；
- 2 为工作组确定职责范围，包括要求该工作组最迟向理事会2005年会议提交最后报告；
- 3 鼓励会员国和部门成员参加研究工作；
- 4 起草一份报告，将其与建议一道一并提交下一届全权代表大会，

责成秘书长

- 1 根据以上的做出决议3，请会员国和部门成员提交提案并参与工作组的工作；
- 2 采取一切必要措施实施上述做出决议1和3，

*在此，工作组将考虑到20号（补遗1）（修订版1）、52号、60号（修订版1）和101号（补遗1）文件中形成的提案。

责成各局主任

就本决议发起的研究提供各局的支持。

第 111 号决议（2002年，马拉喀什）

国际电联大会和全会的日期安排

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

由于考虑到

- a) 参加国际电联大会和全会的代表相互尊重精神与宗教信仰需求的重要性；
- b) 所有代表共同参加国际电联大会和全会的核心工作的重要性以及不妨碍所有代表参加这种工作的重要性；
- c) 《公约》中规定的国际电联大会和全会的日期安排及邀请程序，

做出决议

- 1 国际电联及其会员国应尽量避免把国际电联的任何一次大会和全会的最后两天安排在一会员国的主要宗教节日；
- 2 某一国际电联大会和全会的邀请国政府应负责向会员国核实，任何一届国际电联大会和会议的最后两天不与主要宗教节日重合；如果没有邀请国政府，则由总秘书处负责核实。

第 112 号决议（2002年，马拉喀什）

全权代表大会的区域性筹备工作

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

鉴于

- a) 在筹备本届全权代表大会过程中许多区域性电信组织已开展了协调；
- b) 参与区域性电信组织筹备工作的主管部门已经向本届大会提交了许多共同提案；
- c) 汇总区域层次的观点、同时在大会之前进行区域间讨论，这种做法有利于在大会期间达成一致；
- d) 未来大会筹备工作的负担可能会加重；
- e) 因此在区域层面上协调筹备工作对会员国将十分有益；
- f) 提高大会前区域性协调和区域间交流的效率将有助于未来大会的成功；
- g) 一些区域性组织缺乏适当组织和参与此类筹备工作的必要资源；
- h) 有必要对区域间磋商进行总体协调，

认识到

- a) 在世界无线电通信大会和2002年世界电信发展大会（2002年，伊斯坦布尔）筹备过程中已采取的区域性协调的益处；
- b) 国际电联会员国并不都是区域或次区域电信组织的成员，

进一步认识到

国际电联改革工作组第20号建议的提议，本届大会应通过一项有关区域性磋商会议重要性的决议，责成秘书长组织此类会议，

考虑到

加大大会前会员国筹备工作的力度，可提高全权代表大会的效率，

注意到

- a) 许多区域性电信组织表示，国际电联应与区域性电信组织开展更加紧密的合作；
- b) 因此，全权代表大会（1994年，京都）做出决议，国际电联应加强与区域性电信组织的关系，

进一步注意到

国际电联区域代表处与区域性电信组织间建立的关系已经证明是十分有益的，

做出决议，责成秘书长

- 1 与会员国、区域性和次区域性电信组织就支持未来全权代表大会筹备工作的方式进行磋商；

2 在此磋商的基础上，保证所有会员国都参与这一过程，在以下方面向会员国、区域性和次区域性电信组织，特别是发展中国家的这些组织，提供帮助：

- 组织区域和区域间正式与非正式的筹备会；
- 组织信息通报会；
- 研究协调方法；

3 就本决议的执行情况向大会提交一份报告，

请会员国

积极参与落实本决议。

第 113 号决议（2002年，马拉喀什）

信息社会世界高峰会议

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

忆及

理事会关于国际电联在促进召开信息社会世界峰会 (WSIS) 方面的作用的全权代表大会 (1998年，明尼阿波利斯) 第73号决议、关于同样内容的2000年理事会第1158号决议，2001年理事会第1179号决议和2002年理事会第1196号决议及第509号决定，以及世界电信发展大会 (WTDC-02) 第30号决议和37号决议（2002年，伊斯坦布尔），

考虑到

a) 联合国大会注意到2000年理事会通过并由国际电联秘书长2001年12月提交给行政协调委员会的行动计划，并通过了关于落实信息社会世界峰会的第56/183号决议；

b) 该项联合国大会决议认为峰会是在联合国秘书长的支持下召开的，它请国际电信联盟在峰会的执行秘书处及其筹备过程中起到主导作用，与联合国有关组织包括国际和区域性机构、非政府组织以及民间团体、私营部门和东道国进行合作；

c) 联合国大会建议峰会通过不限成员名额的政府间筹备委员会 (PrepCom) 进行筹备，该委员会将确定峰会的议程，拟定宣言草案和行动计划草案，并决定峰会的其他利益相关方参会的方式；

d) 联合国行政协调委员会成立了峰会高级组委会（HLSOC），由国际电联秘书长担任主席，并由对参与峰会筹备进程感兴趣的联合国组织及其他国际组织的领导人在国际电联秘书长提出的行动计划的基础上组成，

注意到

a) 信息社会世界峰会政府间筹委会在2002年7月召开第一次会议并计划于2003年2月17日至28日召开第二次会议，届时将审议峰会的主题和内容。第三次筹备会议将在2003年9月召开；

b) 峰会的筹备进程已进入关键阶段，第二次筹委会会议必须着手决定峰会的主题和最后文件的草案第一稿，

进一步注意到

在其理事会2002年的会议上成立了理事会信息社会世界峰会工作组，该工作组向所有会员国和部门成员开放，

铭记

理事会信息社会世界峰会工作组一致认为，峰会对国际电联是一个重要的问题，因为它对国际电联今后的工作具有重要影响，

认识到

a) 国际电联是最适宜为电信行业发展找到的适当途径的组织，从而促进经济、社会和文化发展；

b) 国际电联的工作与其它国际性和区域性组织的活动的互补性；

c) 电信发展的问题与经济、社会和文化发展问题的联系及其对所有会员国的社会和经济结构的影响，

考虑到

a) 联合国千年发展目标；

b) 国际电联的各项举措，特别是伊斯坦布尔行动计划及2002年世界电信发展大会通过的其他有关决议；

c) 其它各项关于信息社会的举措的结果，如亚太经合组织、巴马科宣言（2002年）、比希开科——莫斯科大会（2002年）、2001年美洲峰会的美洲国家互连议程和基多行动计划、数字机遇工作组、卡纳纳斯基斯宣言（2002年）、马拉喀什宣言（2002年）、非洲发展新伙伴关系、冲绳宣言（2002年）等；

做出决议，责成秘书长

1 与国际电联会员国和部门成员开展合作，以此作为国际电联为峰会筹备工作的一部分，并考虑已经取得的成果和现有的资料；

2 在理事会非常会议就此做出的决定的基础上，向政府间筹委会第二次会议提交本届大会审议的那些文件；

3 在信息社会世界峰会筹备进程中，在可利用的财务资源范围内尽一切努力发挥国际电联的主导作用，并加强与联合国其它组织以及各联合国项目的合作；

4 根据理事会（2002年）第509号决定以及本届全权代表大会的各项决定，确保为峰会的筹备工作有效地划拨财务资源，并定期就信息社会世界峰会的财务情况向理事会峰会工作组和理事会做出报告；

5 确保国际电联在峰会整个筹备进程中，在可利用的财务资源范围内，为理事会信息社会世界峰会工作组的工作提供必要的支持；

鼓励秘书长以峰会高级组委会主席的身份

1 努力加强与联合国系统其它机构在峰会筹备进程框架中进行的合作；

2 考虑到为筹备峰会捐资的可利用资源，确保为峰会执行秘书处提供必要的支持；

3 尽一切努力在峰会筹备进程中筹集自愿捐款；

4 继续努力筹措资金，请以下方面为特别信托基金捐款：

- 所有有关联合国机构；
- 其它政府间组织，包括国际性和区域性机构；
- 会员国和部门成员（自愿捐款）；
- 非政府组织；
- 民间团体；
- 私营部门，

5 促成最高层人士参与峰会两个阶段的工作，

责成各局主任

积极参与理事会峰会工作组的工作，在各自专业技术领域为国际电联参与信息社会世界峰会做出贡献，

请理事会峰会工作组

1 促成国际电联为预计在2003年2月召开的筹备委员会第二次会议做出贡献，并确保这种贡献包括为国际电联实质性输入意见提出的各项提案，包括在全权代表大会第8号决定(2002年，马拉喀什)指导下对宣言和行动计划的实质性输入意见，并考虑筹备委员会正在讨论的各项主题；

2 在2006年全权代表大会召开之前，与秘书长和各局主任通力合作，继续其工作，在必要时，在可利用的财务资源范围内，为信息社会世界峰会的筹备进程定期提供国际电联最新输入意见，

责成理事会

1 审议理事会WSIS工作组的活动，并视需要审议其职责，同时考虑信息社会世界峰会筹备进程的变化情况；

2 向下届全权代表大会报告信息社会世界峰会的结果，

请会员国

就信息社会世界峰会的筹备进程，与本国所有利益相关者，尤其与国际电联部门成员、私营部门和民间团体进行协商。

进一步请会员国和部门成员

1 积极参与信息社会世界峰会的筹备工作；

2 帮助筹措额外资源，以确保峰会的成功。

第 114 号决议（2002年，马拉喀什）

对国际电联《组织法》第224款和国际电联《公约》
第519款有关提交修正提案
最后期限的解释

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

国际电联《组织法》第224款和国际电联《公约》第519款的规定，对各会员国关于《组织法》和《公约》的修正提案的最后期限分别做出规定，

注意到

- a) 两届全权代表大会的间隔时间（四年）以及需要在两届大会之间召开筹备会议造成一些会员国在规定时限内提交提案有困难；
- b) 为了使会员国为全权代表大会做出充分准备，应尽可能早在该大会召开之前收到各项提案，

进一步注意到

全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）对这一问题的处理方式（见PP-98/341号文件），

做出决议

赞成明尼阿波利斯全权代表大会在上文提及的文件中所表达的意见，即《组织法》第224款的规定应解释为“旨在鼓励会员国尽早提交其提案，最好是大会召开八个月前”，同一解释适用于《公约》第519款。

第 115 号决议（2002年，马拉喀什）

在同等地位上使用国际电联的六种
正式语文和工作语文

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

铭记

在国际电联所有的活动领域广泛使用国际电联的所有正式语文和工作语文，以方便尽可能多的会员国和部门成员更积极有效地参加国际电联工作的重要性，

考虑到

全权代表大会第103号决议（1998年，明尼阿波利斯）规定了在同等地位上使用国际电联六种正式语文和工作语文的原则，但由于财务方面的原因，对某些语文的使用做了临时限制，

注意到

全权代表大会（1982年，内罗毕）之后在逐步取消国际电联文件笔译和会议口译中六种语文的使用限制方面取得的正面经验，而全权代表大会（1994年，京都）第62号决议又加速了这一进程，同时特别注意到在理事会2000年、2001年和2002年的会议和世界电信发展大会（2002年，伊斯坦布尔）文件翻译中六种语文使用方面取得的正面经验，

进一步注意到

改革工作组建议17，该建议大意为，应根据向全面使用六种正式语文和工作语文过渡第一阶段的分析，提出建议，考虑为此过渡提出可能的时间框架，以便在本届全权代表大会上做出最终决定。2005年1月1日可暂定为这种过渡的日期，

认识到

需要进一步努力，以取消语言使用方面的限制，需制定一项计划，朝在国际电联所有活动领域中在同等地位上使用六种正式语文和工作语文过渡，

做出决议

1 将2005年1月1日确定为以国际电联六种正式语文和工作语文开展所有国际电联工作*的日期；

2 从2005年1月1日起废止全权代表大会（1994年，京都）第62号决议和全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）第103号决议。

* 但是，国际电联的有些工作（例如：工作组、研究组、区域性大会）可能不需要使用所有六种语文。

第 116 号决议（2002年，马拉喀什）

国际电联1998-2001年账目的批准

国际电信联盟全权代表大会(2002年，马拉喀什)，

考虑到

- a) 国际电联《组织法》第53款的规定；
- b) 理事会在PP-02/38号文件中提交给全权代表大会的有关1998至2001年国际电联财务管理的报告，

做出决议

最终批准国际电联1998至2001年的账目。

第 117 号决议（2002年，马拉喀什）

区域性无线电通信大会确定的VHF和UHF波段内的
地面电视和声音广播规划区

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

a) 理事会根据欧洲广播区会员国就召开区域性无线电通信大会以便修订174-230MHz和470-862MHz频带内欧洲广播区区域协议（1961年，斯德哥尔摩）（以下简称1961年斯德哥尔摩协议）所进行的磋商的结果，在2001年的会议上通过了有关召开区域性无线电通信大会以修订1961年斯德哥尔摩协议的第1185号决议；

b) 在2001年理事会会议上，会员国希望就非洲广播区和邻国VHF/UHF电视广播区域性协议（1989年，日内瓦）（以下简称1989年日内瓦协议²）的规划区问题，召开一次区域性无线电通信大会，以便本着与第1185号决议相同的目的修订1989年日内瓦协议，并将该区域大会与第1185号决议中提及的大会合并起来；

c) 同样在理事会该届会议上，一些会员国希望将规划区扩展到上述考虑到a)和b)提及的协议未覆盖或只部分覆盖的国家；

¹1989年日内瓦协议规划区的定义见该协议第1条第1.8段。

d) 鉴于上述考虑到*b)*和*c)*中所述的原因，2001年理事会会议通过了有关在VHF和UHF波段进行地面广播规划时与会员国进行磋商的第1180号决议；

e) 然而，由于有关各方未能按照第1180号决议进行充分磋商，因此该磋商未能满足上述考虑到*c)*中所述国家的希望，

注意到

a) 1961年斯德哥尔摩和1989年日内瓦协议规划区的合并不属于全权代表大会第7号决议（1994年，京都）的适用范围；

b) 属于合并规划区的所有会员国同步进行规划，无论从技术还是经济角度看，都是非常有利的，

意识到

有必要就VHF和UHF波段内的地面数字电视和声音广播的规划，为区域性无线电通信大会确定一个或多个区域，

做出决议

根据国际电联理事会第1185号决议，有关在VHF和UHF波段内规划地面数字电视和声音广播的区域性无线电通信大会的规划区，应包括1961年斯德哥尔摩协议和1989年日内瓦协议的规划区以及过去没有覆盖或只部分覆盖的下列国家：亚美尼亚共和国、阿塞拜疆共和国、格鲁吉亚、哈萨克斯坦共和国、乌兹别克斯坦共和国、吉尔吉斯共和国、俄罗斯联邦（东经170度以西的领土）、塔吉克斯坦共和国、土库曼斯坦。

第 118 号决议（2002年，马拉喀什）

频率在3000GHz以上的频谱的使用

国际电信联盟全权代表大会(2002年，马拉喀什)，

考虑到

- a) 国际电联《组织法》第78款和国际电联《公约》附件第1005款允许国际电联无线电通信部门（ITU-R）研究组就频带的使用问题进行无频率范围限制的研究，并通过建议书；
- b) ITU-R研究组内正在进行的研究考虑到在3000GHz以上操作的技术；
- c) 《无线电规则》所能管理的频率仅限于根据《公约》第1005款的定义所述的3000GHz以下的频率；
- d) 无线电通信技术已经证明在空间使用3000GHz以上的电磁波不需要人工波导，并且有些会员国认为应该取消3000GHz的限制，以便有权能的世界无线电通信大会在需要时在《无线电规则》内列入这些条款；
- e) 各国和非国际电联的规定所管制的系统/应用使用3000GHz以上的频带已有很长时间，特别是在红外和可见频带中。有些会员国认为在改变《公约》的定义之前，应当全面地考虑这些规定与国际电联规定之间的关系，

请无线电通信全会

在其工作计划内包括把3000GHz以上频带纳入《无线电规则》的可能性和实用性的研究，

责成无线电通信局局长

向世界无线电通信大会报告ITU-R关于3000GHz以上频率使用研究的进展情况，

做出决议

世界无线电通信大会可在今后的大会上在议程内列入与3000GHz以上频率的管制相关的议项，并采取任何适当措施，包括修订《无线电规则》的有关部分¹，

敦促会员国

继续参加ITU-R中关于3000GHz以上频谱使用的工作。

¹ 此类规则是否生效取决于下届全权代表大会对于《公约》附件第1005款修改的结果。

第 119 号决议（2002年，马拉喀什）

提高无线电规则委员会的效率和效能的方法

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

- a)* 全权代表大会第84号决议（1998年，明尼阿波利斯）提出要求对无线电规则委员会的工作方法进行审议和适当的修改；
- b)* 世界无线电通信大会（2002年，伊斯坦布尔）审议了改进的工作方法，而且进一步的完善是可能的也是必要的；
- c)* 无线电规则委员会工作方法的效率和效能对于满足无线电规则的要求、保护会员国的权利十分重要；
- d)* 在本届全权代表大会上，一些会员国对无线电规则委员会工作方法的透明度和效率表示关注；
- e)* 由于《无线电规则》所述，无线电规则委员会在审议会员国的申诉时应发挥作用，因此它需要适当的设施与资源以加快履行其职责，

注意到

卫星积压行动组向2002年理事会会议提交的报告第4.4段论述了无线电通信局和无线电规则委员会的作用，

认识到

国际电联对无线电规则委员会活动的重视，

做出决议，责成无线电规则委员会

- 1 定期审议其工作方法和内部程序，并做出适当的改进，以进一步提高工作方法和程序的透明度及其总体效能，并通过无线电通信局主任向下届世界无线电通信大会通报相关成果；
- 2 在该委员会的各项决定摘要（《无线电规则》第13.18款）中，说明做出每一决定的理由，包括与各主管部门就程序规则提出的意见相关的理由；此决定概述，包括相关的理由，将以通函形式发布，并在无线电通信规则委员会的网站上公布；
- 3 在适当的时间，就已生效的和大会正在讨论的规则条款实施时的困难，向世界或区域性无线电通信大会提出建议，

责成无线电通信局主任

提供给无线电规则委员会：

- 无线电通信局对将在该委员会会议上审议的问题的详细解释；
- 无线电通信局内资深专家提供的相关信息，

呼吁提名无线电规则委员会委员的会员国

向获其提名的该无线电规则委员会委员提供必要的后勤支持，如计算机硬件和软件，但如该会员国为发展中国家，不能提供这样的后勤支持，则由国际电联提供，

请所有会员国

向每一位无线电规则委员会委员或向该委员会提供所有必要的协助与支持，以便其履行职责，

请2003年世界无线电通信大会

审议应由无线电通信规则委员会在拟定议事规则时应用的原则，

责成秘书长

- 1 在无线电通信规则委员会委员开会时，提供必要的设施和资源；
- 2 按照国际电联《公约》第142A款，促进承认无线电通信规则委员会委员的地位，

进一步责成秘书长

向理事会2004年会议、以后的理事会会议和下届全权代表大会报告根据本决议采取的措施及取得的结果。

第 120 号决议（2002年，马拉喀什）

无线电通信全会（RA-03）和
世界无线电通信大会（WRC-03）

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

注意到

a) 根据全权代表大会第77号决议（1998年，明尼阿波利斯）和国际电联《公约》第42条的规定，理事会确定无线电通信全会（RA-03）和世界无线电通信大会（WRC-03）将分别于2003年6月2-6日和2003年6月9日至7月4日在委内瑞拉的加拉加斯举行；

b) 2002年理事会会议在第1156号决议（修改版）中确定了2003年世界无线电通信大会的议程，

考虑到

a) 玻利瓦尔委内瑞拉共和国已通知秘书长，由于不可抗力的原因，它已撤回了主办RA-03和WRC-03的邀请；

b) 在上述确定的日期内，国际电联总部具备举办上述全会和大会的必要设施，

做出决议

无线电通信全会（RA-03）和世界无线电通信大会（WRC-03）将分别于2003年6月2-6日和2003年6月9日至7月4日在瑞士日内瓦举行。

第 121 号决议（2002年，马拉喀什）

《国际电信规则》的审议

国际电信联盟全权代表大会 (2002年，马拉喀什)，

考虑到

- a) 1988年在墨尔本对《国际电信规则》进行的最后一次修正和自那时以来，国际电信业发展的速度和变化使其越来越无法适应今天的形势；
- b) 全权代表大会第79号决议（1998年，明尼阿波利斯）责成秘书长与电信标准化局主任和来自不同方面的专家组成的小组（专家组）进行协商，就国际电联在《国际电信规则》方面应当采取的向理事会提出建议，并向下一届全权代表大会提交报告；
- c) 专家组的审议未达成协商一致，但专家组提出了供进一步考虑的四种方案：
 - 可以终止现行《国际电信规则》，将其有关条款纳入国际电联的《组织法》、《公约》或其它文件中，如建议书(建议书中可以包括备选方式的描述)、决议和谅解备忘录，或其它文件；
 - 通过详细更新现有条款修改《国际电信规则》，从而继续使其作为条约文本存在；
 - 提出建议，详细说明为何需要推迟决定是否对《国际电信规则》进行审议和修改；
 - 提出有关规则管制的新领域，以便进一步制定和确定哪些领域真正适合采用政府间条约性管制协议；

d) 为实施第79号决议（1998年，明尼阿波利斯）而成立的理事会专家组的报告，并没有包括该决议当中的所有内容，而且理事会也不可能就建议的行动达成协商一致；

e) 第79号决议（1998年，明尼阿波利斯）还请本届大会“考虑在适当的时候召开一次有权能的会议来修改《国际电信规则》”；

f) 1999-2002年度的国际电联战略规划建议，就审议《国际电信规则》的必要性做出决定，以便考虑到电信环境的变化，

相信

a) 为保持自己在全球电信领域的显著作用，国际电联必须显示其从容应对快速变化的电信环境的能力；

b) 必须保证《国际电信规则》得到及时的修改和更新，以促进会员国之间的合作协调，并准确地反映会员国、部门成员、主管部门和经认可的运营机构之间的关系，

注意到

根据《组织法》第8条，2006年全权代表大会可审议任何事项，

做出决议

1 国际电联应继续开展审议《国际电信规则》的工作；

2 以此次审议工作产生的建议书为基础，于2007/2008年度在国际电联总部召开世界国际电信大会，

责成在本届大会期间召开的理事会非常会议

建立一个向所有会员国开放的理事会工作组，会员国的代表团可能包括相关的法律、管制和技术专家，其职责范围如下：

- 1) 考虑到遵照第75号决议（1998年，明尼阿波利斯）开展的工作取得的成果，并以所有有关这一问题的PP02文稿作为基准参考文件；
- 2) 研究《国际电信规则》，并编制建议书以确定哪些条款应被终止，哪些应保留在《国际电信规则》之中，还有哪些应转为《组织法》或《公约》的条款或可成为国际电联建议书的课题；
- 3) 适当时，为修改《组织法》和《公约》所需的案文草案编写建议；
- 4) 考虑《国际电信规则》是否需要增加新的条款，这项工作应由世界国际电信大会负责；
- 5) 确定可成为国际电联建议书课题的新的问题；
- 6) 每年向理事会报告有关上述问题的工作进展，包括可以为国际电联三个部门的建议书提供依据的组的结论；
- 7) 最迟在2005年理事会会议以前编写一份最后报告，并将其转呈2006年全权代表大会，

责成理事会

1 审议理事会工作组拟定的最后报告，并提出它认为适当的意见，之后将此最后报告和意见转交会员国和2006年全权代表大会，包括有关对任何条约案文的修改和召开世界国际电信大会的必要性的建议；

2 将理事会工作组的年度和最后报告公布在为《国际电信规则》审议活动而建立的网站上，方便会员国和部门成员审阅；

3 将它认为适当的理事会工作组的结论尽快转发给相关的国际电联研究组审议，

进一步责成理事会

向理事会工作组提供现有预算限额内的一切可用手段，以利该组织处理此修改过程中的具体区域性需求，其中包括提供奖学金，举办区域性会议，通过 ITU-T 第 3 研究组现有的区域性资费小组推进工作和加强与区域性组织*的密切联系，

请秘书长和三个局的主任

向理事会工作组提供上述实施责成理事会非常会议所必需的手段，

责成秘书长

依照国际电联的程序和协议，请会员国、部门成员、三个部门的顾问组、区域性筹备会议、区域性组织*和其他机构提交文稿，

请世界无线电通信全会、电信标准化全会和世界电信发展大会

就根据本决议分别提交给它们所有问题采取适当的行动。

* 见第58号决议(1994年，京都)。

第 122 号决议（2002年，马拉喀什）

世界电信标准化全会逐步演进的作用

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

- a)* 确定了世界电信标准化全会（WTSA）的作用与职责的国际电联《公约》第13条，以及涉及电信标准化研究组和电信标准化顾问组（TSAG）的第14和14A条；
- b)* 前几届全权代表大会的决定涉及到国际电联标准化活动的运作及管理，包括重点在于确定备选批准程序的第82号决议（1998年，明尼阿波利斯）；
- c)* 第1号和第22号决议（WTSA-2000）规定：
- 成员可以在世界电信标准化全会之间修订现有课题并确定新的课题；
 - 成员可以在世界电信标准化全会之间通过电信标准化顾问组重组和成立研究组；
- d)* 为实施这些决定并采用在提高标准制定工作时效的同时保持其质量的工作程序，会员国和电信标准化部门（ITU-T）的部门成员在部门研究组以及电信标准化顾问组中所做的工作，

进一步考虑到

国际电联改革工作组（WGR）对国际电联标准化活动进行了分析并强调，需继续提高标准化工作的效率并在会员国和部门成员之间建立有效的合作伙伴关系，

认识到

a) ITU-T的工作方法所包括的备选批准程序产生的积极效果，特别是按照该部门通过的程序缩短了相关课题和建议书的审批时间；

b) 在世界电信标准化全会这样一个广泛开放的论坛中，会员国和部门成员能够讨论 ITU-T 的未来、回顾 ITU-T 标准化工作的进展、审议部门总的结构和职能，并为 ITU-T 制定目标；

c) 作为一个讨论决策问题的论坛，世界电信标准化全会为所有会员国和ITU-T部门成员提供服务，解决其权限范围内可能遇到的问题，

意识到

a) 国际电联目前的财务状况给成员带来的挑战，ITU-T 会议及相关活动的数量以及世界无线电标准化全会作为 ITU-T 监督机构的重要作用；

b) 会员国和 ITU-T 部门成员需在ITU-T当中开展主动、和谐和前瞻性的紧密合作，并考虑到各自的职责和目标，以推进 ITU-T 的持续变革，

做出决议

- 1 鼓励世界电信标准化全会为改进 ITU-T 标准化活动的管理水平，进一步制定其工作方法和工作程序；
- 2 世界电信标准化全会在其职责范围内应继续推进 ITU-T 的不断改进；
- 3 世界电信标准化全会可适当处理战略性的标准化问题，并通过电信标准化局局长向理事会提供其意见；
- 4 世界电信标准化全会在结论中应考虑国际电联的战略规划并根据《公约》第188款对该部门的财务状况给予考虑，

责成电信标准化局局长

在编制提交世界无线电标准化全会的主任报告以及向研究组主席提供支持时，要将一份有关部门财务状况的报告包括在内，以协助世界电信标准化全会行使其职能，

鼓励

- 1 会员国和 ITU-T 部门成员支持世界电信标准化全会不断演进的作用；
- 2 会员国、ITU-T部门成员和研究组主席和副主席在筹备世界电信标准化全会时，着重确定和分析战略性的标准化问题，以帮助全会开展工作。

第 123 号决议（2002年，马拉喀什）

缩小发展中国家和发达国家之间在标准化方面的差距

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

a) 国际电联尤其要“促进全世界的电信标准化，实现令人满意的服务质量”（国际电联《组织法》第1条）；

b) 关于电信标准化部门的职能和结构，《组织法》第17条指出，有必要“考虑到发展中国家特别关注的问题……，从而实现国际电联的宗旨……”；

c) 国际电联1999-2003年的战略规划责成ITU-T在工作中“……特别注意发展中国家的电信发展，并与其他部门合作，组织情况通报会、研讨会和讲习班，并进行案例研究，制定指导方针和手册”，

进一步考虑到

a) 世界电信发展大会（2002年，伊斯坦布尔）的结果，尤其是电信发展部门（ITU-D）的2004-2007年战略规划和关于弥合数字鸿沟的该大会第37号决议（2002年，伊斯坦布尔）；

b) 国际电联改革工作组建议R7，提议理事会责成秘书长和电信标准化局局长主任界定并实施相应的宣传战略以及分配恰当的预算资源，以增进对ITU-T产品和服务的了解，

注意到

本届大会第71号决议(2002年，马拉喀什，修订版)中通过的2004-2007年战略规划中的以下目标：

- 目标2“协助消除信息通信技术上的国际数字鸿沟”；
- 目标4“在成员的帮助下，开发工具，以维护网络的完整性和互操作性”；
- 目标6“传播信息和专门技术，以使成员、特别是发展中国家获得能力，以应对私有化、竞争、全球化和技术变化的挑战”，

认识到

发展中国家缺乏标准化领域的人力资源，造成发展中国家对国际电联电信标准化部门（ITU-T）和国际电联无线电通信部门（ITU-R）的会议参与程度低，对标准制定进程的参与程度低，导致在理解ITU-T和ITU-R建议书上出现困难，

鉴于

- a) 发展中国家可以从提高标准应用和标准制定能力中受益；
- b) ITU-T活动和电信市场也可以从发展中国家更好地参与标准制定和标准应用中受益，

做出决议，责成秘书长和各局主任

1 彼此密切合作，致力于本决议的实施和有助于缩小发展中国家和发达国家之间在以下领域标准化方面差距的活动，诸如：

- i) 开展关于ITU-T建议书应用的案例研究，将重点放在那些具有管制影响的建议，例如互联、编号、一致性鉴定管理，确定在技术管制中ITU-T建议书最佳做法的应用；
 - ii) 培育发展中国家的人力资源，例如通过面对面交流和开发在线/网上课程，组织区域标准化培训课程、讲习班；
- 2 支持区域性组织在这一领域的工作。

第 124 号决议（2002年，马拉喀什）

支持非洲发展新伙伴关系（NEPAD）

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

国际电联《组织法》第四章关于电信发展部门（ITU-D），特别是有关该部门在提高人们对电信对国家经济和社会发展的影响的认知中的职能，在促进电信业务和网络，特别是发展中国家的电信业务和网络的发展、扩大和运营中的推动作用，以及保持和改进与区域和其他电信组织的合作的必要性的规定，

进一步考虑到

全权代表大会关于电信基础设施与社会经济和文化发展的第31号决议（1994年，京都），其中着重指出：

- 电信是发展的一个先决条件；
- 电信对农业、卫生、教育、交通、人类居住等的影响；
- 发展中国家可以利用的发展资源正在不断减少，

注意到

a) 世界电信发展大会（1998年，瓦莱塔）在其宣言和决议中重申了对扩大和发展发展中国家电信业务、提高应用新的和革新性业务的能力的承诺；

b) 通过了《瓦莱塔行动计划》，其中包括了一些有关全球信息基础设施发展和为最不发达国家制定的特别计划的关键章节，

意识到

理事会在其有关2002年世界电信发展大会的第1184号决议中敦促该大会要特别重视“弥合数字鸿沟”的问题，

注意到

a) 联合国大会在其56/37号决议中认识到非洲统一组织国家和政府首脑大会在第37届例行会议（2001年7月，卢萨卡）上通过了“非洲发展新伙伴关系（NEPAD）”的倡议；

b) 本决议附件中列出的为落实NEPAD倡议采取的行动；

c) 经济与社会理事会关于联合国系统在支持非洲国家为实现可持续性发展的努力中的作用的宣言，

承认

关于最后审查和评估联合国非洲发展新议程的联合国大会第56/218号决议中有关审议2002年计划和方式以进一步参与非洲发展新伙伴关系以及呼吁联合国系统和国际社会支持新非洲倡议并保证有效参与的各项执行条款，

认识到

1998年世界电信发展大会之后，尽管非洲区信息通信服务取得了令人瞩目的增长和发展，许多重要领域的问题仍然存在，整个区域仍存在着很大差异；更重要的是，数字鸿沟还在继续扩大，

做出决议，责成电信发展局局长

特别注意 ITU-D 行动计划关于支持NEPAD的规定，调拨专用资源以便对此进行不间断的监督，

要求秘书长

从国际电联世界电信展览和论坛 (TELECOM) 的盈余中拨款，为支持 NEPAD的活动提供相应的财政资源。

第124号决议（2002年，马拉喀什）的附件

为落实NEPAD而采取的行动

1 政策和管制问题：

- 与区域性机构合作，加强管制能力。

2 融资和投资：

- 与非洲的金融开发机构以及双边捐助方协同建立财政机制，以便为数字机遇任务小组和联合国信息通信技术任务组等其他多边机构开展的计划提供资金。

3 基础设施的发展：

- 实现较高的家庭通电话率，争取到2005年电话普及率达到以下目标：
 - 固定电话每百人4部；
 - 移动电话每百人7部。
- 铺设国家间光缆。
- 建成一个互联网骨干网。
- 降低服务成本，提高服务可靠性。
- 为所有非洲国家应用电子通信作准备。

4 普遍接入和信息通信技术发展：

- 与非洲电信联盟（ATU）等区域性组织在“非洲联通”等计划中进行合作，为电信改革设计示范性政策和法律，为评估电子通信应用的培训制定规范和标准。

5 人力资源开发和管理：

- 建立培训和研究机构网络，巩固高级技能基地的建设。
- 为有才干的青年人和学生建立信息技术和远程通信技术培训孵化基地，以使其成为软件设计师和编程专家。

第 125 号决议（2002年，马拉喀什）

为巴勒斯坦权力机构重建其电信网络提供援助和支持

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

忆及

a) 全权代表大会第99号决议（1998年，明尼阿波利斯）全权代表大会第6号（1994年，京都）和第32号决议（1994年，京都）；

b) 世界电信发展大会第18号决议（2002年，伊斯坦布尔，修订版）和第18号决议（1998年，瓦莱塔）；

c) 《联合国宪章》和《世界人权宣言》；

d) 国际电联《组织法》第6和7款指出国际电联的宗旨之一为“促使世界上所有居民都得益于新的电信技术”和“推动电信业务的使用，为和平联系提供方便，

考虑到

a) 国际电联《组织法》和《公约》旨在加强世界的和平与安全以发展国际合作和增进各民族人民间的理解；

b) 国际电联援助巴勒斯坦权力机构发展其电信业的政策是有效率的，但因目前的局势该政策未能实现其目的；

c) 巴勒斯坦若要有效地参与新的信息社会，就必须建设自己的信息社会，

进一步考虑到

- a) 建立一个可靠的现代化电信网络是经济和社会发展的一个重要部分，对巴勒斯坦人民的未来至关重要；
- b) 国际社会帮助巴勒斯坦人民建立一个可靠的现代化电信网络的重要性；
- c) 过去两年中，巴勒斯坦的部分电信基础设施遭到严重破坏；
- d) 巴勒斯坦权力机构因在网络建设方面遇到了困难，目前没有国际电信网络，

顾及

国际电联《组织法》序言中所述的基本原则，

注意到

电信发展局根据全权代表大会第32号决议（1994年，京都）就电信发展向巴勒斯坦权力机构提供的长期技术援助和在通信和信息各个领域提供援助的迫切需要，

做出决议

在国际电联电信发展部门活动的框架内并在无线电通信部门和电信标准化部门的具体帮助下，应继续并加强全权代表大会（1994年，京都）之后启动的行动计划，以便援助和支持巴勒斯坦权力机构重建和发展其电信基础设施、重建行业机构、制定电信法规和管制框架，其中包括编号方案、频谱管理、资费、人力资源开发及其他各种形式的援助，

呼吁国际电联会员国

1 竭尽全力达到以下目标：

1.1 保护巴勒斯坦的电信基础设施；

1.2 帮助巴勒斯坦权力机构尽早建设其国际网关网络，包括卫星地球站、海底电缆、光纤和微波系统；

2 尽一切可能帮助和支持巴勒斯坦权力机构重建、修复和发展巴勒斯坦电信网络；

3 帮助巴勒斯坦权力机构恢复其国际通信往来业务的权利；

4 向巴勒斯坦权力机构提供援助，以帮助实施包括人力资源能力建设在内的电信发展局项目，

请理事会

在可用资源的限度内划拨必要资金用于实施本决议，

责成电信发展局主任

1 继续并加强向巴勒斯坦权力机构的电信发展提供的技术援助；

2 帮助巴勒斯坦权力机构筹措实施电信发展局电信发展项目所需的资源；

3 提供一份有关电信自由化和私有化各方面经验的阶段性报告，并分析其对加沙地带和西岸地区电信发展的影响，

责成秘书长

- 1 确保全权代表大会第99号决议(1998年，明尼阿波利斯)中，尤其是与国际接入码和频率指配通知相关的内容得到实施并定期向理事会提交报告；

- 2 根据以上做出决议部分协调国际电联三个部门的活动，确保国际电联有利于巴勒斯坦权力机构的行动尽可能有效，并且就这些问题所取得的进展情况向理事会及下届全权代表大会做出报告。

第 126 号决议（2002年，马拉喀什）

为南斯拉夫联盟共和国重建其公共广播和电信系统
提供援助和支持

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

忆及

a) 《联合国宪章》和《世界人权宣言》确立的崇高原则、宗旨和目标；

b) 国际电联《组织法》第1条规定的国际电联的宗旨，

注意到

a) 世界电信发展大会第33号决议（2002年，伊斯坦布尔）；

b) 国际电联在重建国家电信业方面所起的重要作用已得到广泛承认，

认识到

a) 可靠的公共广播和电信系统对于各国，特别是饱受自然灾害、内乱和战争之苦的国家的社会和经济发展是必不可少的；

b) 南斯拉夫联盟共和国的公共广播设施遭到严重破坏；

c) 南斯拉夫联盟共和国公共广播和电信系统的破坏应当引起整个国际社会，特别是国际电信联盟的关注；

d) 鉴于目前的情况，在可预见的未来，如果没有国际社会通过双边或国际组织的帮助，南斯拉夫联盟共和国将无法使其公共广播系统恢复到可以接受的水平，

做出决议

- 1 在国际电联电信发展部门框架内，通过无线电通信部门和电信标准化部门的专业援助，采取特别行动；
- 2 提供适当援助；
- 3 支持南斯拉夫联盟共和国重建公共广播和电信系统，

呼吁会员国

- 1 提供所有可能的援助；
- 2 通过双边行动，或通过国际电联上述特别行动，或与该行动协调，为南斯拉夫联盟共和国政府提供支持，

责成理事会

为开展这项行动，利用现有资源划拨必要款项，

责成电信发展局局长

- 1 根据上述决议协调国际电联三个部门开展的活动；
- 2 确保国际电联为南斯拉夫联盟共和国开展的活动尽可能具有实效；
- 3 就此问题向理事会报告。

第 127 号决议（2002年，马拉喀什）

**为阿富汗政府重建其电信系统
提供援助和支持**

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

忆及

国际电联的崇高原则和宗旨以及国际电联在重建一国电信业方面可发挥的关键作用，

认识到

- a) 可靠的电信系统是促进各国，特别是饱受战争冲突之害的国家经济发展的先决条件；
- b) 阿富汗过去24年的战乱使其电信系统遭到毁坏，急需对其进行基本重建；
- c) 阿富汗战后的电信系统现状应引起全体国际社会的关注，特别是国际电联的关注；
- d) 没有国际社会的援助和全面支持，饱受战争之苦的阿富汗就无法实现基本电信基础设施的重建，而这对其社会和经济重建工作十分必要，

做出决议

- 1 在国际电联电信发展部门框架内通过电信标准化部门的专业援助，采取特别行动；
- 2 为阿富汗政府提供适当的援助和支持，使其重建电信系统，

呼吁会员国

以双边形式，或通过上述国际电联的特别行动，为阿富汗政府提供一切可能的援助和支持，

责成理事会

为开展上述行动，利用现有资源，划拨必要款项，

责成电信发展局局长

- 1 确保筹措适当的资源，包括内部预算，以实施所建议的行动；
- 2 确保国际电联对阿富汗的支持行动尽可能卓有成效；
- 3 就此问题向理事会报告。

第 128 号决议（2002年，马拉喀什）

支持“美洲国家互连议程和基多行动计划”

国际电信联盟全权代表会议（2002年，马拉喀什），

考虑到

国际电联《组织法》第四章中关于电信发展部门（ITU-D）的条款特别指出，该部门的职能是提高对通信在本国经济和社会发展中的影响的认识，尤其是提高对电信在发展中国家发展、扩大和运营电信服务和网络方面的推动作用的认识，以及有必要保持和加强与区域性和其他电信组织的合作，

忆及

a) 世界电信发展大会（WTDC-98）关于与区域性组织的协调和合作的第21号决议（1998年，瓦莱塔）指出，ITU-D应与区域和分区域组织以及各培训机构开展合作和协调工作并组织联合活动，考虑这些机构的各项活动并直接为其提供技术援助；

b) 世界电信发展大会（WTDC-98）关于美洲国家互连议程和基多行动计划的第39号决议（2002年，伊斯坦布尔）确定将“美洲国家互连议程”下的各项倡议列为国际电联支持的最优先项目，建议利用各机制，促进各国和各区域取得必要的结果并推动全球范围内互连活动方面的信息交流；

c) 世界电信发展大会关于电子医疗（包括远程医疗/远程医药）的第41号决议（2002年，伊斯坦布尔）除其它行动外，指示电信发展局继续努力，提高决策者、医务人员、合作伙伴、受益方以及其他重要参与者对通信应用于电子医疗的益处的认识水平，并与政府、公众、私营、国家以及国际合作伙伴一道支持电子医疗项目；

d) 世界电信发展大会关于实施远程教育计划的第42号决议（2002年，伊斯坦布尔），责成电信发展局主任就远程教育系统的独立发展性进行研究，为实施各种远程教育系统提供技术援助和支持并提供资金来源，供远程教育应用所需的设备和培训之用；

e) 世界电信发展大会关于信息通信技术综合试点项目的第14号建议，要求电信发展局采取必要的措施，实施非排他性综合模式中开发出来的区域性项目，其目的是将各种部门的相关利益方、组织和机构联系到目前的合作关系之中，通过网络传播信息，以缩小数字差距；此外，还建议电信发展局在这项举措中起到关键作用，使用归其支配的资金，以达成此目标。拉美地区可作此举措的初始试验地区，

注意到

美洲国家电信大会(CITEL)第三次例行全体大会(2002年8月)通过了关于在美洲国家实施互连议程的第CITEL/RES 33号决议(III-02)，它认识到美洲国家互连议程和美洲国家电信大会拟定的基多行动计划对目前几个弥合数字鸿沟论坛所做工作有着重大的积极贡献，

意识到

国际电联理事会第1184号决议敦促2002年世界电信发展大会对“弥合数字鸿沟”问题给予特别的重视，

认识到

尽管 WTDC-98以来，在拉美地区，信息通信业务有了令人印象深刻的发展和扩大，但仍存在着许多令人关注的领域，在此地区内仍存在着较大的不平衡，数字差距仍在继续扩大，

做出决议，责成秘书长

拨出适宜的资金支持和促进项目的实施，以完成上述决议和建议中所确定的目标，尤其是调用世界电信展和论坛 (TELECOM) 的盈余收入，

责成电信发展局主任

1 特别注意执行伊斯坦布尔行动计划的规定，其中有关美洲国家互连议程框架下的各项举措，就如同 WTDC-02第39号决议所指示的，它包括与上述其它决议和建议相关的项目，

2 在此方面，向通过国际电联美洲区域代表处会员国提供适当的支持，并协助寻求更多的财务资源，以增加国际电联分配用于这些项目的资源，支持美洲地区所有相关项目的发展。

第 129 号决议（2002年，马拉喀什）

弥合数字鸿沟

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

认识到

- a) 电信环境发生了急剧变化；
- b) 有必要明确地表明数字鸿沟所指、所在和所害；
- c) 技术的发展降低了电信设备的成本；
- d) 许多国际电联会员国已经设立了独立的管制机构来处理互联互通、确定资费、互联互通规则等管制问题；
- e) 在电信服务中引入竞争也降低了用户使用电信的费用；
- f) 引入新型应用和服务进一步促使电信成本下降；
- g) 有必要利用信息通信技术革命在发展中国家包括最不发达国家、内陆国家和岛屿发展中国家、转型经济体开创数字业务的机遇；
- h) 许多组织正在开展各种活动以弥合数字鸿沟，如联合国信息通信技术任务组、数字机遇任务组、经济合作与发展组织(OECD)、联合国教科文组织(UNESCO)、联合国开发计划署(UNDP)、联合国贸发会议(UNCTAD)、经济及社会理事会(ECOSOC)、亚太经社理事会(ESCAP)、世界银行、亚太电信组织(APT)、亚洲开发银行以及许多其他组织，

赞同

世界电信发展大会 (WTDC-02) 通过有关这一问题的第37号决议 (2002年, 伊斯坦布尔) 这一做法,

考虑到

- a) 即使实现了上述的各种发展, 在许多发展中国家, 大多数人仍然无法承受电信服务费用;
- b) 每个区域、国家和地区必须解决自身关于数字鸿沟的具体问题;
- c) 许多国家尚没有信息通信技术发展所必需的基本基础设施、长期计划、法律、管理条例等;
- d) 小岛屿国家和社区特别面临弥合数字鸿沟的问题,

做出决议

立即实施2002年世界电信发展大会第37号决议 (2002年, 伊斯坦布尔),

责成理事会

为该决议的实施调拨充足的资金,

责成电信发展局局长

采取恰当的措施实施该决议以及下列各项工作:

- i) 推广弥合数字鸿沟的试点工作, 同时考虑适合于农村和边远地区实施的成本效益高的以IP为基础的网络技术和用户终端;

- ii) 结合计划中的电信中心或社区中心项目，开展试点项目，以便评估市场上的不同新技术，以及这些技术在农村地区的远程教育、远程医疗、小型企业发展及性别问题领域的可持续性、可承受性和适用性；

- iii) 并评估适合于农村接入全球网络信息和通信的可承受和可持续的系统的模式，

请会员国

为此采取协同的行动，实现世界电信发展大会第37号决议（2002年，伊斯坦布尔）的目标。

第 130 号决议（2002年，马拉喀什）

加强国际电联在信息通信网络安全方面的作用

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

随着信息通信技术（ICT）的应用和发展，信息通信网络面临日益增多的安全挑战，

认识到

信息通信技术的应用和发展有利于全球经济的增长和发展，

意识到

a) 信息通信网络的全球互连要求政府和私营部门在这些系统和网络方面加强合作；

b) 国际电联和其他国际机构及组织正在通过各种活动审查有关信息通信网络安全的问题；

c) 国际电联电信标准化部门第17研究组及国际电联其他研究组正在研究信息通信网络的安全问题，

注意到

a) 国际电联作为有私营部门参与的政府间组织，能够帮助解决信息通信网络安全问题，因此应该在这方面发挥积极的作用；

b) 国际电联在讨论信息安全时应发挥其技术专长，

做出决议

加强国际电联在信息通信网络安全方面的作用；

责成秘书长和各局主任

1 审议国际电联目前在信息安全方面进行的活动；

2 加强国际电联现有研究组的工作，以便：

i) 通过研究旨在形成建议书的技术、产品和服务标准，就信息通信网络安全的重要性达成共识；

ii) 寻求方法，加强信息通信网络安全方面技术信息的交流并促进有关实体间的合作；

iii) 每年向国际电联理事会报告这些研究的成果，

请国际电联会员国和部门成员

积极参加国际电联相关研究组正在进行的工作。

第 131 号决议（2002年，马拉喀什）

社区连通性指标¹

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

意识到

- a) 技术创新、数字化和信息技术极大改变了人们获取知识和相互交流的方式；
- b) 必须在全体人民当中普及知识和发展技能，以便增进经济、社会和文化的发展并提高世界各国人民的生活水平；
- c) 各会员国正努力制定其政策和规则，以便最有效地缩小拥有信息技术以及没有这类技术的国家之间的数字鸿沟，

认识到

- a) 信息社会世界高峰会议为从发展的角度制定一项缩小数字鸿沟的全球战略提供了机会；
- b) 电信领域以往是以每百名居民拥有的固定电话线数量为基本指标，但这一指标已经不能反映实施了社区接入计划的国家的实际电信业务普及率，

¹ 此处社区连通性意味着利用社区支配的终端设施获得电信服务，以便于使用。

进一步认识到

- a) 固定电话已不再是个人、城市和国家之间通信的唯一手段；
- b) 为使其国民享受到更快捷的电信服务，许多国家都在目前电信设施不足的社区实施了公共社区连接政策；
- c) 在提供普遍服务方面，目前出现了一种迅猛的趋势，有利于社区连接和宽带接入，而不是寻求短期内保证所有家庭都拥有一部电话，

铭记

- a) 为使各国的公共政策制定者及时获得充足的信息，国际电联正在搜集并定期公布各类统计数字，在一定程度上显示出世界不同地区电信服务的进展程度和普及率；
- b) 目前的指标对于评估采用社区连接所产生的实际影响已不再适用；
- c) 需要新的指标来分析采用社区连接的社区的发展状况，从而衡量各国公共政策的实际影响和有效性；
- d) 按照全权代表大会的指导原则有必要尽可能保证国际电联的政策和战略完全适应不断变化的电信环境，

注意到

- a) 将于2003年召开分析电信指标的国际电联世界电信/信息通信技术指标会议；

b) 还将举行区域性和世界性筹备会议，为信息社会世界高峰会议的行动计划提出提案，

做出决议，责成秘书长

支持采取必要措施，在为制定世界信息高峰会议行动计划而召开的区域性和世界性会议中考虑到社区连通性指标，

责成电信发展局主任和电信标准化局主任

1 推进各自部门为确定和采用新的指标而开展的活动，以评估社区连通性对社区发展的实际影响；

2 将研究新的社区连通性指标的议项纳入将于2003年1月举行的国际电联世界电信/信息通信技术指标会议的议程中，

请会员国

积极参加将在区域和世界层面开展的工作，以制定出这些新的社区连通性指标。

第 132 号决议（2002年，马拉喀什）

国际电联继续支持日内瓦外交使团
网络的可持续发展

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

- a) 日内瓦外交使团网络（GDCnet）是国际电联对日内瓦常驻使团电信发展的积极贡献；
- b) GDCnet旨在为日内瓦常驻使团特别是发展中国家和最不发达国家的使团提供永久的高速因特网连接，以便通过在国际组织和会员国之间获得和使用新的电子信息交换手段，改善其工作方法；
- c) 在147个日内瓦常驻使团中，约有100个使团与GDCnet连接，另有35个使团在等待连接；
- d) 2000年理事会会议通过的的第493号决定授权从2000年7月28日起设立GDCnet专账，以便接收捐赠方的资金和其他国际组织的捐款，以实现该网络的长期可持续性；
- e) 2000年理事会会议决定，从2003年1月起，按照经批准的业务计划，将GDCnet移交给一家商业服务提供商，

认识到

会员国和常驻使团希望确保继续得到国际电联在GDCnet项目上的技术支持和培训，

进一步认识到

需要确保GDCnet实现其目标，即：在可持续的基础上，加强为日内瓦常驻使团提供的服务，特别是对最不发达国家使团提供的服务，

做出决议

- 1 确保国际电联在现有财务限额内，作为协调和技术顾问机构，在GDCnet的发展中继续保持领先作用，为日内瓦常驻使团提供专门支持和服务；
- 2 国际电联应推进将GDCnet网络基础设施移交给商业服务提供商的工作，

责成秘书长

- 1 促进国际组织和外交机构共同对GDCnet承担责任，并考虑到信息系统用户非正式小组（ISUG）等的咨询作用；
- 2 继续管理由理事会设立的GDCnet专账，并与其它国际组织进行联络，使它们为GDCnet管理机构的长期可持续发展提供捐款并满足必要的资金需求；
- 3 向2003年理事会会议报告实施本决议的进展情况，

责成理事会

- 1 将GDCnet 纳入其2003年会议的议程，以便审议有关继续运营GDCnet的本决议，确保会员国的使团继续得到连接；
- 2 向下一届全权代表大会报告实施本决议的进展情况。

第 133 号决议（2002年，马拉喀什）

会员国主管部门在国际化(多语言)域名管理中的作用

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

铭记

关于因特网域名和地址管理的本届大会第102号决议（2002年，马拉喀什，修订版），

意识到

- a) 电信和因特网融合方面的快速进展；
- b) 因特网用户更习惯于用自己的语言阅读或浏览；
- c) 与国际化域名和地址相关的知识产权方面存在很多挑战，

注意到

- a) 估计在未来几年中大多数的因特网用户倾向于使用自己的语言进行在线活动；
- b) 目前的域名系统映射没有反映出所有用户对语言不断增长的需求，

强调

- a) 未来因特网域名和地址注册和分配管理必须在考虑各相关利益方，尤其是主管部门、企业和消费者利益平衡的基础上全面体现因特网的地域和功能本质；

b) 所有居民都能够不受性别、种族、宗教或居住国的限制使用因特网域名和地址，以及更广义上的因特网和全球信息网络；

c) 因特网域名和地址的分配方法不应以损害其他国家或区域为代价而使任何国家或区域受益；

d) 因特网域名和地址的管理既是政府又是私营部门所关心的问题；

e) 国际电联有必要协助会员国促进在因特网域名和地址中使用其自己的语言，

认识到

a) 国际电联会员国在各自国家代码编号资源分配和管理方面的现有作用和主权；

b) 世界知识产权组织在防止滥用会员国在域名和地址语言知识产权方面发挥的作用；

c) 国际电联与世界知识产权组织具有密切合作的关系，

做出决议，责成秘书长

1 积极参与到所有的关于因特网域名和地址管理的国际讨论和倡议中；

2 采取必要的行动确保国际电联会员国在国家代码编号方案和地址上的主权在所有相关应用中能够完全按照国际电联电信标准化部门第164号建议书得到维护；

- 3 有效地推进会员国在各自语言域名和地址国际化中的作用；
- 4 就这一问题进行的活动每年向理事会报告；
- 5 提请世界知识产权组织注意本决议，强调在国际化(多语言)域名和地址问题上需关注会员国提出的援助请求，

责成理事会

采取必要的措施支持上述国际讨论和举措，

请会员国

- 1 尽可能积极地参与有关这一问题的各种国际讨论，并向秘书长转达他们有关此方面工作的意见；
- 2 在国家层面提高所有相关非政府组织的认识，鼓励这些组织参与管理国际化域名和地址的实体。

全权代表大会（2002年，马拉喀什）废止的决议清单

SUP 第 62 号决议（1994年，京都）*

关于使用国际电联正式语文和工作语文的暂行限制

SUP 第 74 号决议（1998年，明尼阿波利斯）

审议和改进国际电信联盟的管理、职能和结构

SUP 第 76 号决议（1998年，明尼阿波利斯）

有关国际电信联盟的大会和全会的一般条款

SUP 第 78 号决议（1998年，明尼阿波利斯）

有关选举理事国、选任官员

和无线电规则委员会委员的稳定程序

* 总秘书处注：根据第 115 号决议（2002年，马拉喀什），废止自2005年1月1日起生效。

SUP 第 81 号决议（1998年，明尼阿波利斯）

批准美利坚合众国政府与国际电信联盟秘书长之间
有关全权代表大会（1998年，明尼阿波利斯）
的协议

SUP 第 83 号决议（1998年，明尼阿波利斯）

临时采用对无线电规则委员会组成的修改

SUP 第 84 号决议（1998年，明尼阿波利斯）

无线电规则委员会的工作方法

SUP 第 103 号决议（1998年，明尼阿波利斯）*

逐步取消对国际电联正式语文和工作语文的临时性限制

第 4 号建议（2002年，马拉喀什）

全权代表大会上的一般性政策发言

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

国际电联改革工作组的建议R22主张应限制一般性政策发言的时间，以便尽可能减少这类发言在全权代表大会上所占用的时间，从而使大会更加有效，

争取

使一般性政策发言的时间标准化，以便节约国际电联财务资源，

意识到

全权代表大会的工作量可能会日益加大，

考虑到

一般性政策发言应仅在会议的第一周进行，

做出建议

各会员国将其一般性政策发言限制到五分钟以内，

责成秘书长

在大会网站上全文公布所有一般性政策发言，包括那些在第一周没有做出的发言。

第 5 号建议（2002年，马拉喀什）

证书审查委员会提交全权代表大会的第一份报告

国际电信联盟全权代表大会（2002年，马拉喀什），

考虑到

关于国际电联大会证书的国际电联《公约》第31条，

进一步考虑到

国际电联大会、全会和会议的总规则第176款规定，选举应在全权代表大会第9个日历日开始，

认识到

a) 国际电联大会、全会和会议的总规则第68款提及的证书委员会负责审查代表团的证书，并在全体会议确定的时限内向全体会议报告其结论；

b) 全体会议须在全权代表大会第9个日历日之前尽快就证书审查委员会的第一份报告做出决定，

做出建议

未来的全权代表大会将证书审查委员会第一份报告的提交日期提前到全权代表大会第9个日历日之前，

进一步做出建议

会员国向秘书处尽早递交《公约》第325款所提及的三个权力机关中的一个签署的证书，必要时伴以一份使用一种国际电联正式语文的、经核证的译文，并十分重视《公约》第329、330和331款；

责成秘书长

做出适当的行政安排，以便通知会员国应遵循的程序。

第 6 号建议（2002年，马拉喀什）

理事国的轮换

国际电信联盟全权代表大会 (2002年，马拉喀什)，

考虑到

- a) 理事会由全权代表大会选举出的会员国组成；
- b) 每一会员国都可通过参加理事会为实现国际电联的宗旨做出贡献；
- c) 本届大会通过了决定，允许会员国作为观察员参加理事会会议并提高它们作为观察员的地位，

注意到

- a) 理事国数量不能超过国际电联会员国总数的百分之二十五；
- b) 已有在自愿的基础上在这方面进行区域协调的范例，并产生了积极的成果，

忆及

任何此类区域或次区域在这方面的协调都将在很大程度上推动全权代表大会选举的进行，

认识到

如果不进行一定程度的轮换，上述考虑到b)提及的原则就无法得到全面执行，

做出建议

有关会员国通过区域或次区域会议等适当的方式方法进行双边和多边协调，以便在自愿的基础上促进这种轮换。